

常磐大学大学院 人間科学研究科

ISSN 0918-9572

人間科学論究

TOKIWA JOURNAL OF HUMAN SCIENCE

Vol.15 Mar. 2007



目 次

研究レビュー

- ・学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の展望..... 渡 邊 光 雄 1

原著論文

- ・諸文明とその地政学的位置..... 湯 浅 赳 男 17
- ・スウェーデンにおける出生率上昇に関する社会的構造と要因..... 藤 田 雅 子 33
- ・Women as Victims of Violence in Indian Society: A Victimological Analysis
..... K. CHOCKALINGAM 51
- ・Victimology and the Creation of Social Reality: Victimology-Victim-Victimization-
Branches of Victimology and Creation of Social Reality
..... Jaco Barkhuizen 71
- ・台湾における若年者の就職動機と職業階層..... 董 莊 敬 83
- ・ニワトリのヒナにおける刻印刺激の強化特性 - 餌の強化特性との直接的比較 -
..... 久保田 健・森 山 哲 美 99

研究ノート

- ・Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem: Results from the
Mito Prejudice Surveys Gerd Ferdinand Kirchhoff 117

付 録

- 常磐大学大学院人間科学研究科博士後期課程学事記録 付 - 1

学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の展望

渡 邊 光 雄¹⁾

2006年10月3日受付, 2006年12月15日受理

Abstract : Review of Studies of Negative Unintended Effects of Teaching A concept of unintended effects of teaching means that positive or negative functions of teacher's cognitive biases could unintentionally produce his/her own good or poor thinking, respectively : A teacher shall accept students' opinions in favor of his/her instructional planning or make decisions based on ostensible events in class. The researchers of education conducted the quasi-experiment to analyze the negative unintended effects of teaching as well as the positive ones and found that they consisted of human factors one of which was the dictatorial attitude of a teacher in class, although any factor of the attitude itself was not analyzed in detail, while the researchers of the psychology found some human factors of the dictatorial attitude of people such as the prejudices and the human errors consisting of the biases : confirmation bias, representativeness heuristics, anchoring and adjustment, etc. The educational research comes to the stage where we need to analyze the biases producing the negative unintended effects of teaching and propose the procedure available for teachers to control the unintentional mistakes by themselves produced by any bias. We could call the procedure "Dawinian theory of education", which means a selection procedure of trial-and-error elimination of human mistakes wherein knowledge grows.

Key words : biases, Dawinian theory of education, mistakes, negative unintended effects, teaching.

序 - 学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の必要性

今日、情報社会では、社会人自らの[無意図的誤り]による日常生活や職業生活の危機的事態の発生について、しばしば懸念が示されており^(注1)、また、そうした危機的事態が実際にも発生している状況に対しては対応策も模索されている(Baron, 2000, pp.213-217)。そして、社会人自身が[無意図的誤り]を事前に自制し得る感性の涵養や能力の育成が教育活動にも求められている(岡本・今野, 2003, pp.264-269)。しかし、その教

育活動については、これまで、指導者が自らの独善的態度等により無意図的に被指導者を学習上の危機的事態(例えば、被差別体験による学業成績低下などの事態)に陥らせる状況が学習指導の分野で指摘されながらも(Hecht, 1998; Stern-LaRosa & Bettmann, 2000)その状況を解決するための教育研究は進んでいない。

学習指導において、指導者は、将来社会人になる被指導者が犯し得る[無意図的誤り]を自制する力についてその涵養・育成に配慮しながら、もう一方で、自らの指導にも伴い得る[無意図的誤り]を自制する力についてその涵養・育成にも努

1) Mitsuo Watanabe : 常磐大学大学院人間科学研究科教授

めなければならない。学習指導において指導者が[無意図的誤り]に関する二重の配慮を行うことは、情報社会の進展に潜在する社会的要請でもあろう。

ここにおいて注意すべきことがある。それは、[無意図的誤り]が次のような事態を意味するということである。すなわち、人々が自ら良しとする意思決定行為であっても、日常生活ではしばしばそれが人々自らの意図に反して第三者から「ネガティブ」に評価されたりもする^(注2)、[無意図的誤り]とはそのような事態を意味するということである。従って、個々人は、自らの意思決定行為に[無意図的誤り]を生じさせても、それを初めから確認できず、その<誤り>が第三者に評価されるまで確認できないことになる。すなわち、[無意図的誤り]とは、結果的にネガティブであると第三者に評価される事象を意味しており、事前にネガティブな結果を予想してそれを予防するためにコントロールできるような事象を意味するのではない。それゆえ、学習指導の場面で[無意図的誤り]を自制する力の涵養・育成の処方^(注3)を考えるにしても、その学習指導上の「誤り」に対する処方^(注3)を求めることは、きわめて困難となる。ただし、[無意図的誤り]それ自体に関わることからしては、今日、「判断・意思決定」研究などの領域で、第三者にネガティブであると評価される意思決定行為の問題が追究されており、そして、そうした意思決定行為の生成要因として各種の「認知的バイアス」の存在が実証的に明示されている。さらに、そこでは、特定の「認知的バイアス」の生起可能性を狭めることによって、間接的に[無意図的誤り]の発生可能性を狭める方略が提案されている(Baron, 2000, pp.213-217; Pohl, 2004)。

ここにおいて、ふたたび注意しなければならないことがある。それは、「認知的バイアス」を伴った意思決定行為それ自体がネガティブでもポジティブでもない、ということである。その行為は、行為者本人の意図に反して結果的に自己や他者を損なったことが評価される時点で、「ネガティブな

無意図的效果」を發揮したものと見なされ、[無意図的誤り]になる。従って、学習指導において[無意図的誤り]を考えることは、学習指導という意図的意思決定行為がどのような「認知的バイアス」によるどのような無意図的效果を發揮した結果、ネガティブなものに見なされるのか、ということを考えることであり、学習指導の「無意図的效果」の「ネガティブ」な機能を解釈することになる。

[無意図的誤り]を自制する力の涵養・育成を考えるに当っては、こうした学習指導における「認知的バイアス」について、その特定とその生起可能性を探り、そして、その「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮し[無意図的誤り]を発生する可能性について、それを狭める方略を考える必要がある。ただし、その方略を考えると、個々人の問題状況に個別的に適用する是正手続きの実効性を考えるのではなく、あくまでも「誤り」の生起可能性に対する類型的予測に基づいた是正手続きの実効性を考えることである。現在のところ、教育学では、このような必要性に応え切ることのできる研究成果が未だ整えられていない。しかし、その必要性に応える方向性をもった学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の流れがないわけではない。本稿は、そのような研究の流れを展望するものである。展望の範囲は、学習指導の研究を中心とした教育研究およびその周辺の領域であり、そこで扱われる引用・参考文献は、日本教育方法学会紀要論文、教育研究ハンドブック、教育心理学関連文献、偏見の研究および判断・意思決定の研究に関する文献のそれぞれから、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関して筆者の判断により取り上げられたものである^(注4)。

1. 学習指導における「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の登場

学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する実証的研究は、指導者の独善的態度による学

習指導の無意図的レベルで学習指導それ自体のネガティブな機能を追究した Babad, Inbar, and Rosenthal (1982) の研究をその始まりとしているといつてよいであろう^(注5)。この研究の以前には、「ポジティブな無意図的效果」の研究が行われていた。そこでは、意図的な学習指導活動の下で被指導者の無自覚的な新奇性や指導者の無意図的な高い期待などの認知的要因による被指導者の成績向上の事象^(注6)が分析された (Cook, 1962; Rosenthal & Jacobson, 1968; Saretzky, 1972)。学習指導のこうした無意図的側面の問題に関する研究状況について、それを整理して国際的に認識させたのは、「教育研究の無意図的效果」をまとめた Ball (1988) であった。

Ball は、実証的教育研究を紹介する中で、研究デザイン設定の仕方それ自体に実証的データを歪める働きが潜んでいることを指摘した。この指摘は、教育研究者の設定する研究デザインがつねに客観的なデータ収集を保障するものではなく、研究者自身の気づかないデータ上の歪みをもたらし得るものであることを警告していた。そして、ここでは、このデータ上の歪みが学習指導における指導者や被指導者の「ネガティブな無意図的效果」あるいは「ポジティブな無意図的效果」によって生じることが示唆されていた。

Ball 自身は、実証的教育研究の研究方法論上起こり得る問題を説く必要上、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」も「ポジティブな無意図的效果」も等価なものとして教育研究者のデータ解釈では留意しなければならないことを主張した。しかし、実際には、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の研究は、「ポジティブな無意図的效果」の研究よりも現実の教育に貢献する度合いが高いという理由から登場したものであり、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の方の教育実践上の重要性が、この種の研究に携わる者の間では認識された (Babad et al., 1982)。

Babad et al. (1982) の行った「ネガティブな無意図的效果」の研究では、体育専攻の学生教師

26人各々が8人ずつの高校生に体育指導を行う中で、独善的態度の強い学生教師の通常の指導による生徒の成績低下傾向が実証された。各学生教師の独善的態度は、ものの見方の偏り傾向によって測定されていた。体育指導に入る前に、各学生教師には、社会経済的地位の高い家庭の子どもと低い家庭の子どもが画いたとされる何枚もの絵の各々に点数をつけさせ、その点数分布の平均点を中心に1標準偏差を越えた場合、ものの見方に偏りがあると見なされ、そうではない場合にももの見方に偏りがないと見なされた。こうした手続きに従い、偏り傾向の強いものの見方を抱いた学生教師の無自覚的な独善的態度による無意図的效果すなわち生徒の成績低下傾向が実証された。そして、それが、学習指導における指導者の「ネガティブな無意図的效果」の事象を注目させることになった。

このような学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の問題は、指導者のみならず被指導者をも対象として扱われた。すなわち、上記の Babad et al. の研究よりも10年余りに人種差別予防のために米国で行われた実験的授業^(注7)をモデルにして、「反差別の教育」に関する研究が、1990年代になってから日本教育方法学会で取り上げられ、そこにおいて、被指導者の「ネガティブな無意図的效果」の事態に相当する問題が扱われた (藤田, 1995)。「人は、たとえ反差別意識を持っていたとしても差別行為に至ってしまう」のであり、「意識せぬままに排除の構造にはまり込むことによって、他者との相互行為を排除として構築してしまう」というのである。従って、「反差別の授業」は、子どもが社会人になって「反差別意識」を持つにしても「知らぬ間」に無意図的な「差別行為」に陥ってしまうことを予防するために、「排除の構造という文化装置を体得していく」ことによって「排除の構造」それ自体を忌避する構えを求めた。すなわち、子どもが被差別の体験を通して「反差別」の「感覚」を涵養することを求めた (藤田, 1995)。

しかし、今日、こうした「反差別」の「感覚」の涵養については、この議論の先に待ち受けるその涵養の処方あるいは方略の問題を実証的に扱うところにまでは、研究が進んでいない。学習指導における指導者の「ネガティブな無意図的效果」(指導上の「差別行為」)についても、先に記した米国の実験的授業では、その自製の「感覚」の涵養が指導者自身の被差別体験に基づかざるを得ないことが確かに示されてはいた(NHKテレビ, 1988)。だが、その涵養の処方や方略が今日の教育研究で実証的に扱われているわけではない。

このように、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究が登場したものの、その「効果」の生起要因の解明やその「効果」の低減策に関する実証的な教育研究は、教育学ではその後進んではいない。こうした問題を解明するための学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の捉え方を深める基礎的な研究は、教育学以外のところに見いだされる。

2. 学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の捉え方を深める人間的要因の研究

これまで見てきたように、Babad et al. (1982)に始まる学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する実証的研究は、今日、研究対象となるその「効果」の事象それ自体の諸生起要因を探ってそれらの取り扱い方を求める段階に至っている。この現時点において、教育学では、前述に繰り返されているように、真正面から学習指導の「ネガティブな無意図的效果」の生起要因を探る研究の進展状況は見られないが、他方、教育学以外のところで、学習指導に特定せずに「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]一般に関してその生起要因を探る研究の進展状況は見られる。すなわち、以下で見るように、「差別行為」を生む「偏見」についての研究、そして、「事故・災害」を引き起こし得る「ヒューマン・エラー」に関する研究などの分野では、その進展状況が見受けられる。今日、教育学において、学習指導の

「ネガティブな無意図的效果」に関する実証的研究は、教育学以外のところで行われているこれらの研究分野の成果を参考にしながら、その生起要因の探索と取り扱い方の研究に進むことができるであろう。

(1)「偏見」の研究に見られる「ネガティブな無意図的效果」の問題

「偏見」は、人間が他人そして自らの所属集団・組織とは別の集団・組織に対して抱く偏った認知状態を意味する。その状態を探る1950年代以降の諸研究を Hecht (1998) はまとめているが、そのまとめは、「偏見」による人種差別や性差別などがどのように生じるのかということに関連諸分野の研究者が論証したのものとして、注目に値する。ここでは、人間が、ネガティブな日常経験の記憶に基づいた「過汎化志向」「構造化欲求」「二分法志向」「具体化願望」などの認知カテゴリーの活性化^(注8)から「不寛容」の無自覚的構えを構成し(Hecht, 1998, pp.39-43) さらに、そこから、「ステレオタイプ」(特定の認知カテゴリーの活性化に基づく態度の一般化)の構成を経て「偏見」の行為を生じさせることが記されている(Hecht, 1998, pp.5-10)。

このような「偏見」の行為は、人種偏見による差別問題への対応策を提唱する人々の間で次のように捉えられた。すなわち、学校の教師による指導上の[無意図的誤り]として「偏見」の行為は多く見られ、それは子どもたちに害を及ぼすのであり、このようなことがらを教師が自覚することそれ自体が、差別問題を解消する手続きの構成要因になる、というのである(Stern-LaRosa & Bettmann, 2000)。

このような「偏見」の研究によれば、特定の認知カテゴリーの活性化から生まれた「不寛容」による「ステレオタイプ」が、現実の人間関係場面において「認知的バイアス」として働いたとき、「ネガティブな無意図的效果」を引き起こす。そして、それが「差別行為」という[無意図的誤り]

になると見なされる。さらに、この因果状態が学校場面でも見られるため、「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]を自制する力の涵養・育成には、教師によるこの因果状態の自覚それ自体がまず必要になる、というのである(Stern-LaRosa & Bettmann, 2000, pp.289-292)。

(2)「ヒューマン・エラー」の研究に見られる「ネガティブな無意図的效果」の問題

岡本・今野(2003)は、今日の産業界の「事故・災害」について、それを引き起こす[無意図的誤り]の人間の要因として「ヒューマン・エラー」を規定し、その成立ちとその抑制策を講じる研究を展開した。この研究は、「産業活動の安全性拡充」を目的とする文部科学省のプロジェクトとして、日本の原子力業界や食品業界などで発生した1970年代から2002年までの「ヒューマン・エラー」に起因する「事故・災害」をまとめたものである。

岡本・今野(2003)の研究において、「ヒューマン・エラー」は、人間が「本人の意図に反して」、他人の意図や感情などを「傷つけたり壊したり」する状態として規定された。そして、「ヒューマン・エラー」は、その発生をコントロールし難いものであり、「不安全行動」(それ自体では事故への直結が少ないルール違反)に結びついたときに「事故・災害」の発生可能性を高めるものであるとされた。そこからは、「不安全行動」に伴った「不快」感情を活性化させながら、「ヒューマン・エラー」との結びつきで生じる「事故」等の予防の考え方が展開された(岡本・今野, 2003, pp.264-269)。また、この「ヒューマン・エラー」は、各種の無自覚的な「認知的バイアス」(「係留バイアス」「代表性ヒューリスティクス」「可用性バイアス」「連言錯誤」など)^{注9)}によって引き起こされるため、そうした「認知的バイアス」に配慮した「安全教育」「教育訓練」「人材育成」の必要性が説かれた(岡本・今野, 2003, pp.142-152)。

[無意図的誤り]の人間の要因は、「偏見」の研

究の場合に学校教育で留意すべきものとして扱われたように、「ヒューマン・エラー」の研究においても教育上留意すべきものとして扱われた。ここでは、「係留バイアス」等の各種の「認知的バイアス」によって引き起こされる「ヒューマン・エラー」が「不安全行動」場面で生じたとき、言わば「ネガティブな無意図的效果」としての「事故・災害」の発生が見られることについて指摘がなされ、そして、その状況に対して、綿密に分析が行われた上で「安全教育」等の教育における留意事項が掲げられたのである^(注10)。

(3)「ネガティブな無意図的效果」の方略に注目させる「判断・意思決定」の研究

各種の「認知的バイアス」の存在を前提にして、「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]をできる限り抑制する「判断・意思決定」の方略レベルの要因すなわち方略要因を求めたものにBaron(2000)の研究がある。Baronは、1950年代から90年代までの「判断・意思決定」に関する数多くの実証的研究成果に基づき、諸々の「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮しないような「積極的に開かれた思考」のあり方を論じた。そこでは、まず、「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」から生じる偏った「判断・意思決定」の要因として、「信念の固さ」が挙げられた。そして、その「信念の固さ」を和らげて「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」をできる限り發揮しないようにするための方略要因(「弾力的な正当化」「価値の葛藤」「説明責任」「グループ思考」)^(注11)がまとめられた(Baron, 2000, pp.191-218)。

「認知的バイアス」を前提とした「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]をできる限り抑制するためのこのような「判断・意思決定」の方略については、その要因を求める研究のみならず、方略要因の特定に基づく方略手続きの提案も行われている。例えば、「後知恵バイアス」^(注12)の「ネガティブな無意図的效果」を抑制するため

には、あることがらに関して最初に誤った情報を伝えた後で真の情報を伝えるという方略手続きの必要性が提案されている(印南, 2001)。このような提案は、「脱バイアス技法」の提案になるが、こうした「脱バイアス技法」の提案の実効性については、疑問も投げかけられている。すなわち、現実には、「判断・意思決定」場面で必ずこの方略手続きを適用するという予見的思考を行う人は少なく、また、この種の方略手続きを使用する人であっても、その人が、自らの「判断・意思決定」には多分に偶然的な要因が関わっていると思っているために、この方略手続きの適用に効力感を抱いていない場合が多い、というような状況がある。従って、この種の方略手続きを現実場面で使用する人はあまりいないとよいのではないか、というのである(Schneider & Shanteau, 2003, pp.32-35)。

このように、「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]について、その抑制の方略に関する研究は、今日、確定的な結果を打ちだすところまでには至っていない。しかし、専門家を含む社会人を念頭においたこのような「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]の成立ちに関しては、20年以上にわたる研究の成果が蓄積されており、近年、[無意図的誤り]の抑制方略をめぐる研究も活発に行われている。今日、情報社会において人々は自らの[無意図的誤り]による危機的事態に絶えず脅かされているが、20年来の「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]に関する研究の成果は、こうした今日の社会状況への対応が求められる学校教育や企業内教育でも適用され得ると見なされるようになってきている。そして、その適用を考えるに当たって、改めて学校教育を対象にした従来の教育研究の状況を見直すとき、そこでの授業評価の対象となる教師の指導において、「誤り」とは言われていないにしても指導上の「問題点」と言われるものを生じさせる事象、すなわち、「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図

的效果」を發揮していると解釈し得る事象が窺われる。

3. 学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の現状

学習指導に関して、教師は、理念上、認知的・情意的・技能的活動のバランスを保った展開を想定しながらも、現実には、物理的事象や歴史的事象そして倫理的事象などに対する認知的活動を中心とした展開を繰り返すことが多くなる。その認知的活動の中に、指導上の「問題点」を発生させる「ネガティブな無意図的效果」が見られるのである。そして、それを引き起こす「認知的バイアス」の解釈が行われるとき、そこには、かつて、著名な専門家でさえ犯さざるを得なかった「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]とそれを引き起こした「認知的バイアス」が浮かび上がってくる。その「認知的バイアス」は、いかに深い専門的知識を備えている専門家であっても陥らざるを得ない[無意図的誤り]を発生させる認知的活動上大変注意を要するものである。言い換えるならば、いかなる専門家であろうともその専門家の認知的活動に[無意図的誤り]の発生が解釈されるとき、その発生にきっかけを与える要因としてこうした「認知的バイアス」が該当するのか否かをまず考えなければならないほど、強く留意すべきものである。

工学分野では、例えば、「片持ち梁」の「材料強度の決定」に関して、「簡単な実験」による「見かけ上の確証」に基づいた天才 Galilei の「推論」に[無意図的誤り]^{注13)}のあることの指摘が日本でも紹介されている(Petroski, 1994 中島・綾野訳 2002, pp.81 - 86, 214-215)。それは、「認知的バイアス」の中の「確認バイアス」(confirmation bias: 無自覚的に「自らの情報を確認」するために「支持証拠を累積する強い傾向」)が、「簡単な実験」における「見かけ上の確証」を通して「ネガティブな無意図的效果」を發揮したものである、と見なされる(印南, 2001, p.183; Pohl, 2004, p.79)。

今日に伝えられる古代ギリシャ時代の著名な歴史家 Herodotus の言明においても「認知的バイアス」が見られる。それは、Herodotus が今から2500年ほど前にエジプトの大ピラミッドの前でその巨大構築物からの威圧感を受けながら地元の祭司から聞いた話（10万人の奴隷が20年をかけて建設した大ピラミッドの話）を信じて古代エジプト・クフ王朝の社会全体を解釈したとされる言明に見られた[無意図的誤り]である。その誤りは、「代表性ヒューリスティクス（見かけ上の一部の事象を典型と考えてその事象が実際にも存在するとみなす傾向）という「認知的バイアス」が、大ピラミッドからの威圧感体験を通して「ネガティブな無意図的效果」を發揮したものである^(注14)、とみなされ得る（ヘロドトス、松平訳 2000；印南，2001；Pohl, 2004；吉村・後藤，2000）。

現代では、権威に依存せずに独自に児童の純粋な世界を構成する童話作家においても、「認知的バイアス」による[無意図的誤り]が見られる。それは、児童文学界で高く評価された宇野浩二作「春を告げる鳥」を引用したベストセラー児童文学作品の著名な作者が、作品刊行の30年ほど後に「春を告げる鳥」の中の「アイヌ民族への偏見」の記述を関係者から知らされてはじめて気づかせられた[無意図的誤り]である。この[誤り]は、「係留バイアス」（すでに利用できる高く評価された事前の情報を参照点としながら推測する傾向）によって引き起こされたものと見なされ得る^(注15)。そこでは、実際に小学校教材として扱われていた「春を告げる鳥」に自らの児童文学的価値を見いだしたこの児童文学作家自身の授業参加体験とそれに基づく自らの童話世界の構想体験を通して「係留バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮し、[無意図的誤り]を発生させたということになるであろう（朝日新聞，1997；古田，1987，1996；紅野，1980；宇野，1980）。

このように、「認知的バイアス」の中でも「確証バイアス」「代表性ヒューリスティクス」「係留バイアス」は、「ネガティブな無意図的效果」を發揮

して著名な専門家の認知的活動に[無意図的誤り]を生じさせるほど強力なものとして解釈され得る。そして、このことは、学習指導の専門家としての教師であっても、例外ではない。今日、教育学では、再三述べるように、こうしたことがらに真正面から焦点を当てた研究は進んでいない。しかし、実際の授業展開を対象にした従来の授業評価において、実質的にそうした用語の指示対象となる諸事象に施された評価（ただし、「認知的バイアス」や「ネガティブな無意図的效果」などの用語は使用されていない評価）を見いだすことは、以下に示すように可能である。そして、そこから、「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮して[無意図的誤り]を発生させることに関する研究の進展を展望することはできる。

都合のよい情報を容認しがちな指導 - 「確証バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」
Galilei が陥った「確証バイアス」は、学習指導場面で次のようなかたちで見いだされる。

例えば、小学校4年生算数の単元「少数×整数の計算の仕方」の学習指導場面で、「3.6渥入りのバケツ7つ分では、何渥ですか。この式と計算の仕方を考えよう。」という設問に対し、子どもたちから3種類の計算の仕方、すなわち、「 $3.6 + 3.6 + 3.6 + 3.6 + 3.6 + 3.6$ 」「 $3 \times 7 + 0.6 \times 7 = 21 + 4.2 = 25.2$ 」「 $3 \times 7 = 21$ （握）これを渥に戻して25.2渥」というやり方が出てくる。教師が、これらについて子どもたちに話し合わせた後、「 0.6×7 という昨日の学習に戻っているので、大変よい。は整数に直したのはよい。」と述べてそれらの二つの計算の仕方を取り上げ、「 $3 \times 7 = 21$ 」については、「大変だ。たし算まで戻らなくてもよい。」と述べて取り上げなかった。この指導については、算数の学習指導上、「 3.6 」を支えている」ことを説明しなければならないにも関わらず、教師が子どもたちの考えのうちから「都合のよいものだけを取り上げている」という「問題点」の指摘が実際の授業評価では行われてい

る（片桐，2002，pp.99-101）。

教師が自らの学習指導で都合よい情報を受け止めて容認することはしばしば見られるが、それは、学習指導で教師が無自覚的に「自分の情報を確認する」ために「支持証拠を累積する強い傾向」すなわち「確認バイアス」があるからこそ生じる、ということができる。

見かけの事象に依存して全体的解釈を行いがちな指導 - 「代表性ヒューリスティクス」の「ネガティブな無意図的效果」

小学校6年生社会科単元「平城京」で山上憶良の「貧窮問答歌」に関するある学習指導場面を対象にした授業評価では、Herodotus が陥った「認知的バイアス」(「代表性ヒューリスティクス」)が教師自身にとっても陥りやすいものであることが示されている。この学習指導場面において、教師は、「貧窮問答歌」が「当時の農民の生活」を全体的に表した教材であるとしながら指導したが、子どもたちの中から、その「歌」は、農民の窮状を朝廷に直訴できない下級役人の山上憶良が万葉集を通して農民の窮状を世論に訴えた歌ではないか、という解釈（教師にとって予想外の解釈）が出され、指導が中断した。このことに対し、授業評価では、「貧窮問答歌の本文のみに注目した」教師の事前の教材解釈が、「本文と同時に作者をも視野にいれ、役人としての生き方を問うた」子どもたちの教材解釈にまで深まっていなかった、という指摘がなされ、それが「問題点」とであるとされた（山田・松本，1994，pp.30-33）。そこでは、「山上憶良の立場」に基づいた教材全体の解釈も事前に準備されるべきであるにも関わらず、教師が、教材の見かけの事象となる「本文」(文章表現)それ自体に基づいて教材全体の解釈を行うことしか事前に準備していなかったという言わば[無意図的誤り]を犯していたことが指摘された。これは、教師が、見かけ上の事象に基づいて全体解釈を行う「代表性ヒューリスティクス」という「認知的バイアス」に陥っていたことを意味する。

権威ある情報を前提とした方向性を規定しがちな指導 - 「係留バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」

権威に依存せずに独自の考え方が求められる専門家ですら陥りやすい「係留バイアス」について、教師は、それを子どもたちに無自覚的に働かせてしまう指導を無意図的に行うことがしばしばある。また、学習指導の専門性それ自体が、権威ある文化的価値の高い情報を教材として子どもたちに提供することにもあるため、教師自らもこの「認知的バイアス」を働かせがちになる。

小学校5年生社会科単元「日本の漁業」の授業を対象にした授業評価において、次のような批判的評価が行われている。

この授業では、北太平洋漁業のVTR視聴後、教師は、米国200海里経済水域内の米国沿岸警備隊による厳しい日本漁船監視と臨検のVTR場面に関して、子どもたちに討論を行わせた。日本人漁師自由操業権の主張や米国200海里規制容認の主張などが子どもたちの間でぶつかり合ったところで、教師が介入し、地図を示しながら国際的に実施されている200海里経済水域規制状況を説明した上で、「米国も200海里経済水域を規制してよいきまりになっている」ということを定言命法のかたちで子どもたちに告げた。この指導場面に「問題点」があった。同場面において、「海洋資源保護のために200海里経済水域のきまりが 年前に決められました」という事実情報の提示があれば、その提示後の指導は、事実確認のためのVTR再視聴に向けたさらに活発な学習の展開に進むはずであった。しかし、実際には教師が定言命法のかたちで説明を行ったために、その権威的説明に無条件に依存した200海里規制容認の方向に子どもたちの討論自体がまとまってしまった。このことが「問題点」として指摘されたのである（山田・松本，1994，pp.67-71）。教師は、定言命法のかたちの説明により、権威に無条件で繋ぎ留めさせる「係留バイアス」を子どもたちに生じさせるという「問題点」を引き起こしたことになる。また、この

「問題点」は、次のことを示したことになる。すなわち、教師自らが「200海里経済水域規制」という国際政治経済レベルの権威ある情報価値に依存し、それをそのまま教育レベルに持ち込んでしまったという「係留バイアス」を引き起こした、ということを示したことになる。

以上のように、著名な専門家でさえ犯さざるを得ない「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」としての[無意図的誤り]は、学習指導の専門家としての教師においても、授業評価における学習指導上の「問題点」の指摘というかたちで見られる。今後の教育研究では、従来の授業評価で指摘された学習指導上の「問題点」に関する地味な作業がなされなければならないであろう。すなわち、学習指導上の「問題点」における「認知的バイアス」の有無を探り、そして、「認知的バイアス」が有る場合、その種類を特定する地味な作業がなされなければならないであろう。そのさい、「偏見」「ヒューマン・エラー」「判断・意思決定」の各研究成果が参考になることは、十分に考えられるところである。

そこでは、専門家としての教師であっても人間である以上回避不能な「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」について、それをできる限り自制する方略を求め実証的教育研究が求められる。そして、その研究は、学習指導においてそれ自体良くも悪くもない「認知的バイアス」が学習指導上何らかの意味で悪しき「問題点」([無意図的誤り])になる事象を丹念に探る作業の繰り返しになるであろう。それは、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究となる。この研究は、さらに、以下に記すように、「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」という事象それ自体について、それを人間の「知的・道徳的・社会的・精神的成長」の根底に据えることを想定させる学習指導観との関わりで進められなければならないであろう。

4. 学習指導の[無意図的誤り]に配慮した「教育のダーウィンの理論」

学習指導で指導者の回避不能な「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮し学習指導上の「問題点」([無意図的誤り])を生じさせることについて、その是正に関する研究を効率的に進めるとき、事前に検討しておかなければならないことがある。それは、「問題点」としての[無意図的誤り]それ自体を基礎的事項として位置づけ得る学習指導理念の存在を確認することである。その事前の検討によって得られる何らかの学習指導理念の理論的枠組みに対し、学習指導上の「問題点」としての[無意図的誤り]を位置づけるところから、[無意図的誤り]それ自体の是正に関する研究を始めなければならない。そして、その上で、この理論的位置づけの実証的精緻化を行い、さらに、それに基づいて、この[無意図的誤り]は是正に必要な実証的理論構成を繰り広げて行かなければならない。

このような見通しの下に、まず、学習指導上の「問題点」としての[無意図的誤り]をその根底に据えた学習指導理念として注目されるのが、Perkinson (1984 平野・五十嵐・中山訳 2000) の「教育のダーウィンの理論」に見られる学習指導の考え方である。ここには、学習指導の指導者も被指導者も人間として自らのいかなる「誤り」をも試行錯誤しながら修正することで成長するという「進化論的人間観」がある。この人間観に基づく指導・被指導の捉え方(学習指導観)は、以下で示すように、歴史的に裏づけられるものであり、また、人間が自ら「誤り」を犯しやすい存在であることを基本的に認めるものである。それは、さらに、人間の回避不能な「認知的バイアス」が「ネガティブな無意図的效果」を發揮して[無意図的誤り](学習指導上の「問題点」)を発生させる、ということをも認めるものでもある。

人間の無自覚的な「認知的バイアス」から生じる[無意図的誤り]の取り扱いを歴史的に見ると

き、それが学習指導者側の問題として実証的に扱われたのは、20世紀に入ってからであるが、その[無意図的誤り]の取り扱いが指導を受ける側の問題として教育史上はじめて登場したのは、古代ギリシャ時代であるといつてよいであろう。教育史上、「ソクラテスの対話法」あるいは「ソクラテスの産婆法」といわれる教育の方法が語られることは周知の通りであるが(例:稲富,1962)この教育の方法は、古代ギリシャのアテネ市民が犯しやすい[無意図的誤り]を自覚させる Sokrates 独自の教育観に基づいたものであったと見なすことができる(クセノフォン、佐々木訳 1975; プラトン、山本訳 1967)。この Sokrates の教育観は、その後中世から近代に至るまで教育史の表舞台に出ることはなかったが、20世紀の終りに登場して注目を浴びた Perkinson の「教育のダーウィンの理論」に改めて見いだすことができる(Perkinson, 1984)。そして、この「教育論」は、次に示すように、専門家としての教師が携わる学習指導の[無意図的誤り]を抑制し得る方略について、その枠組みを提示している、ということができる。

Perkinson の「教育のダーウィンの理論」は、人間が環境との相互作用において生じる自らの[無意図的な誤り]を自ら「試行錯誤」しながら修正することによって成長を遂げるという「ダーウィンの進化論」を標榜する。Perkinson は、K.Popper の「進化論的認識論」を中心にして J.Piaget、B.F.Skinner、M.Montessori、A.S.Neill、C.Rogers の人間形成論や教育論あるいは精神的成長助成論に基づきながら、「教育のダーウィンの理論」を展開しており、子どもたちの[無意図的誤り]を含む「誤り」を規制しない「自由な環境」づくり、その「誤り」に適切に対応できる「応答的環境」づくり、そして、その「誤り」を自己修正できる「援助的環境」づくりの重要性を強調する^(注16)。

ここにおいて、教師は、子どもたちと同じ人間として、[無意図的誤り]を含む「誤り」を犯し得る存在であるからこそ、自らの権威による「知的・

道徳的・社会的・精神的」な規制を行わず、子どもたち自身の「誤り」を自ら修正させる「自由」で「応答的」で「援助的」な環境づくりに専念しなければならない。Perkinson は、この環境づくりに教師の役割を求める(Perkinson, 1984, pp.163-190)。教師は、自らの「認知的バイアス」に基づく「ネガティブな無意図的效果」によって学習指導上の「問題点」([無意図的誤り])を引き起こすことに絶えず脅かされているが、Perkinson の教育的環境づくりは、このような学習指導上の「問題点」を教師自ら修正する場づくりとしても期待され得る。

Perkinson によって提唱された「教育のダーウィンの理論」は、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究を進めるに当たって、「認知的バイアス」の「ネガティブな無意図的效果」による学習指導上の「問題点」([無意図的誤り])の発生に対し、その方略上の枠組みを提供するものとなる。

結び - 情報社会における学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の意義

情報社会は、専門家を含む社会人個々の人間的要因すなわち「認知的バイアス」を端緒とする[無意図的誤り]がその影響を世界的に及ぼし得る環境状況を生みだした。その環境状況は多分に人間社会を混乱に陥らせる脅威を醸しだしている^(注17)。そして、その脅威に対する認知上の対策は心理学において探られており、その予防策は教育のいとなみに求められているが、教育学では、それに応じる構えが未だ研究者間で共有されていない。

今日、学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究は、一つの段階を迎えようとしている。すなわち、この研究が始まって以来20年以上を経過した現時点において、教師による学習指導上の[無意図的誤り]と子どもたちの学習上の[無意図的誤り]のそれぞれの発生に対し、その予防策を立てるための実証的研究が必要とされる段階を迎えようとしている。将来の社会人(専門家

を含む情報社会構成員)としての子どもたちを育成する今日の学校教育では、まず、教師が、自らの学習指導において、[無意図的誤り]としての「問題点」の発生に対する免疫力をつけなければならない。そして、そうした教師が子どもたちの[無意図的誤り]を抑制し得る力の涵養・育成に努めなければならない。学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究が、情報社会構成員の感性の涵養と能力の育成を目指した学校教育の重要な支えになることに、大きな期待が寄せられる。

注

- 1)「情報社会」という用語に関しては、「高度情報社会」「高度情報化社会」「高度情報通信社会」などの他の用語がある。日本では、1980年代当時、「郵政省」中心に「高度情報社会」の用語が使われる一方で、「通商産業省」中心に「高度情報化社会」の用語が使われていたことがある(ジュリスト, 1984)。今日では、「高度情報通信社会」の用語が広く使われている。筆者は、2006年の現時点において、2010年以降の日本国内における第4世代携帯電話網やデジタル地上波テレビ網の普及に代表される通信ネットワーク整備(「インフラ整備」)状況とそれを基盤とする情報産業のさらなる発展を見通すとき、そうした「インフラ整備」を背景としながら「情報」の価値を軸にして発展する日本社会あるいは欧米社会の進展を実感せざるを得ない。そのような意味で、本稿では、今日の日・欧・米の社会を念頭において「情報社会」という用語を使うことにする。この「情報社会」における危機的事態の例としては、医療サービスを受ける一般市民が自らの確な医療情報の選択なしには自らの健康を守れない事態(Ross, 1999)あるいは、交通運輸業務や核燃料処理や食品製造などに携わる専門家の錯覚や不注意によって引き起こされる大事故(Montgomery, Lipshitz, & Brehmer, 2005; 岡本・今野, 2003)などがあり、そうした危機的事態の発生の増加が懸念されている。そして、その危機的事態の発生の原因に[無意図的誤り]の存在が考え
- られている。本稿において、[無意図的誤り]とは、自らの意図に反して結果的に自己あるいは他者を損なったと第三者によって評価される自らの意思決定行為を意味する。「第三者」の用語については、注2)を参照のこと。なお、本文中の[]の記号は、引用語や翻訳語を示す「」の記号に対して、筆者の言葉遣いであることを意味する。
- 2)「第三者」の用語は、日常的には「自己」を含まないが、本稿では、解釈学的用語法に従い、「自己」と関わらせた意味をもつものとする。すなわち、過去の時点と現時点のそれぞれにおける「自己」を区別し、過去の時点の「自己」を対象化して客観視し得る現時点の「自己」は、過去の「自己」に対して「第三者」であると見なすことにする。また、「ネガティブ」の用語は、英語“negative”に対応し、「否定的」で「消極的」な「マイナス」を意味するものとして本稿では使用されている。この用語の反対語は「ポジティブ」になるが、それは、「肯定的」で「積極的」な「プラス」を意味する。
- 3)「処方」(prescription)という用語は、個々人の個別的問題状況のそれぞれに合わせて記された是正手続きを意味する。それに対して、個々人の個別的問題状況に対応させずに、個々人の個別的問題状況の類型化に対応させ、それに合わせて記された是正手続きを意味するものとして、「方略」(strategy)の用語がある。
- 4)展望に当たって取り扱った引用・参考文献は、巻末に掲載されている。
- 5)英語圏における1980年代前半までの学習指導関連諸研究をまとめたものとしては、AERA(American Educational Research Association)の刊行したWittrock(1986)の編集による“Handbook of research on teaching”(3rd ed.)がよく知られている。そこにおいて、学習指導の無意図的レベルで窺われる“belief”(信念)の研究が紹介されているが、「ネガティブな無意図的效果」に関する研究は見られない。同じAERAがその後2001年に刊行したRichardson(2001)の編集による“Handbook of research on teaching”(4th ed.)においても、「ネガ

ティヴな無意図的效果」の研究は掲載されていない。このような状況の中で刊行された Keeves (1988) の編集による “Educational research, methodology, and measurement : An international handbook” における Ball (1988) の「教育研究の無意図的效果」に関する解説において、Babad et al. (1982) の「ネガティヴな無意図的效果」の研究が国際的に広く紹介された。

6) この事象には、「ホーソン効果」(the Hawthorne effect : 新奇性による緊張の高まりから結果的に生じる無意図的な成績向上の現象)、「ピグマリオン効果」(the Pygmalion effect : 高い期待の下で結果的に生じる無意図的な成績向上の現象)、「ジョンヘンリー効果」(the John Henry effect : 比較されることによる精神的発奮から結果的に生じる無意図的な成績向上の現象)がある。

7) 米国で注目されたこの実験的授業は、1988年にNHKテレビで日本に紹介されてから、現在に至るまで多くの日本人教育関係者の間でも注目されている(NHKテレビ, 1988)。1968年以降米国で繰り返されたこの実験的授業について、その内容と教育研究上の価値を、藤田(1995)がまとめている。

8) 「過汎化思考」(overgeneralization) は、過剰に一般化する傾向を意味し、「構造化欲求」(need for structure) は、事象の曖昧さを極度に嫌ってその事象の要素化と要素間関連付けを行う傾向を意味し、「二分法志向」(dichotomization) は、つねに諸事象を二つに分けて考える傾向を意味し、そして、「具体化願望」(desire for concrete) は、抽象を嫌ってつねに具象を求める傾向を意味する(Hecht, 1998, pp.33-42)。これらの傾向を端緒とした「偏見」が意味する「偏った認知状態」とは、母集団からの標本の認知状態をすべて数値的に置き換えた場合、認知状態に関する標本全体の数値が示す標準偏差に対し、特定の標本の認知状態を表す数値の逸脱している状態である。

9) 岡本・今野(2003)の研究では、「係留バイアス」(anchoring adjustment) は、「すでに利用できる情報を参照点(アンカー anchor)とし、推測量をその

まわりに係留させる」傾向を意味し、「代表性ヒューリスティクス」(representativeness heuristics) は、「典型的なものは、発生する可能性も高い、と判断する」傾向を意味する。後者については、「代表性ヒューリスティック」(representativeness heuristic) とも言われる。そして、「可用性バイアス」(availability bias) は、ある事象に関する入手しやすい情報に影響されてその情報の「イメージ」を作る傾向を意味し、「連言錯誤」(conjunction fallacy) は、「二つの事象AとBがある場合、Aの発生確率が高く、Bの発生確率が低いとき、AとBが同時に起こる確率はBの起こる確率より低いにもかかわらず、Bの起こる確率より高いと誤って判断してしまう」傾向を意味する(岡本・今野, 2003, pp.143-152)。

10) 岡本・今野(2003)の研究には、「『ヒューマン・エラー』に優しく、『ルール』に厳しく」、「類似災害事例から事故の鮮明なイメージを想像させる」、「ヒヤリハットを報告するとき、感情に注目させる」ということが留意事項として掲げられている(pp.264-269)。

11) 「弾力的な正当化」(elastic justification) は、厳密な条件ではなく、弾力的な緩い条件の下で、ものごとの正当性を考えさせることを意味し、「価値の葛藤」(value conflict) は、葛藤状態に置かれた価値、すなわち、肯定的文脈と否定的文脈の双方に位置づけて解釈された価値を考えることを意味し、そして、「説明責任」(accountability) は、さまざまに考えられる聞き手を想定し、さまざまな観点に対応させながら、自らの考えの表現を説明できるようにすることを意味する。さらに、「グループ思考」(groupthink) は、集団構成員のさまざまな観点からの思考に基づいて、最良の判断を行うプロセスそれ自体を最重要視し、意図的な反対意見との葛藤を認めることを意味する。“groupthink”の英語に関して、「ヒューマン・エラー」の研究では、「集団思考」(過大評価、閉鎖性、画一性をもたらす思考)という日本語が使用されるが(岡本・今野, 2003, pp.194-196) Baronにおいては、グループによる思考が結果的に誤った結論を導くネガティヴな意味をもった「集団思考」

とともに、それを是正するためのグループによる思考のあり方をも含めてポジティブな意味をもった“groupthink”の用語を使用している。そのため、本稿では、この用語に「グループ思考」の日本語を当ててことにする。

12)「後知恵バイアス」(hindsight bias)は、ものごとに対する判断を行うとき、すでに起こった事柄全体を後から判断したにも関わらず、あたかもその事柄が起こる前からその事柄の良し悪しが分かっているかのように思って判断する傾向を意味する。

13)「材料強度の決定」に関する Galilei の [無意図的誤り] は、1638年に刊行された彼の著書『新科学対話』に出てくるものである。そこでは、垂直な壁面から水平に突き出た梁の先端に荷重をかけたとき、壁面の梁の部分の横断面は均一に引っ張られると考えられていた (Galilei, 1638 今野・日田訳 1967, pp.164-200)。しかし、その後の科学は、この考えが誤りであることを実証した (Petroski, 1994 中島・綾野訳 2002, pp.81-91)。

14) 大ピラミッド建設の謎は、今日もなお続いているが、少なくとも、Herodotus が自著『歴史』に記した「10万人の奴隷が20年をかけて建設した大ピラミッドの話」は、1990年以降の考古学的発掘調査により、「誤り」であることが実証されている (吉村・後藤, 2000)。この「誤り」を引き起こした「代表性ヒューリスティクス」について、その用語の意味は、注9)の同用語に対する岡本・今野 (2003)のそれと基本的に同じであり、ここでは、筆者なりに表現を変えてある。

15) この童話作家は、宇野浩二の作品「春を告げる鳥」に対する1960年代当時の児童文学界の評価が高いことをそのまま「思い込んでいた」ため、その作品を引用して、「なんどもクマをいけどりにしたり、イノシシをたたき殺したりしたことのある」「アイヌの酋長」のことを記した自らの童話が「アイヌ民族差別につながる作品とは夢にも思っていませんでした」と真摯に述懐している (古田, 1987, pp.81-82 ; 古田, 1996, p.239)。この述懐は、[無意図的誤り]への倫理的対応姿勢を示したものとして注目される

(朝日新聞, 1997)。同作家の[無意図的誤り]を引き起こした「係留バイアス」について、その意味は、注9)にある岡本・今野 (2003)の研究で規定された意味を参考にしながら、それを修正して使用されている。

16) ここにおいて、「試行錯誤」とは、闇雲に何かを行うことを意味するのではない。「試行錯誤」は、人間が、他人からの指導を含む環境条件 (問題状況) に基づく自らの意図的・無意図的な「判断・意思決定」を実行し、その実行の結果に「誤り」があれば、同じ環境条件に基づいてその「誤り」を自ら修正することを意味する。なお、その場合、「判断」は、問題状況を解決する諸々の可能性を定めることであり、「意思決定」は、問題解決の諸々の可能性から、特定の可能性を選択し実行することである。この「試行錯誤」を重視する Perkinson (1984) は、「学習者が、秩序を求める誤りやすい活動的な知識創造者である」という Piaget の捉え方、「遺伝的資質は生存の偶然性 (試行錯誤による誤り排除) の結果である」という Skinner の考え方、Montessori の「自ずから身を正す知的成長へのアプローチ」、そして、Rogers の「心理的成長を促進するアプローチ」のそれぞれを受け入れた。ただし、Skinner の「学習がオペラント条件づけを通して起こる」という考え方、Montessori の「道徳性および社会性の教育に対するアプローチの権威主義」、Neill の「学校教育の知的機能に対するアプローチの無責任さ」などについては、受け入れなかった (Perkinson, 1984, p.167)。

17) 情報社会に潜む脅威について、筆者は、高度情報通信環境がもたらす潜在的脅威として「恣意性の狭隘化の広まり」「空間知覚の剥奪」「対話の虚弱化」が存在することを別の機会に指摘し、そこから導かれる人間形成の課題を論じた (渡邊, 1998, 1999)。

引用・参考文献

朝日新聞 (1997). ロングセラー児童書『宿題ひきうけ株式会社』/アイヌ差別『気づかなかった』/初版から30年ぶり書きかえ/作者ら『新版』に反省込め
11月30日朝刊

- Babad, E. Y., Inbar, J., & Rosenthal, R. (1982). Pygmalion, Galatea, and the Golem : Investigations of biased and unbiased teachers. *Journal of Educational Psychology*, 74(4), pp.459-474.
- Ball, S. (1988). Unintended effects in educational research. In J. P. Keeves (Ed), *Educational research, methodology, and measurement : An international handbook*, Oxford : Pergamon Press. pp.490-493.
- Baron, J. (2000). *Thinking and deciding*. 3rd ed. Cambridge : Cambridge University Press.
- Cook, D. L. (1962). The Hawthorne effect in educational research. *Phi Delta Kappan*, , 44, 116-122.
- 藤田武志 (1995). 反差別の授業の構築に向けて 日本教育方法学会紀要教育方法学研究, 21, 193-201
- 古田足日作 久米宏一絵 (1987). 宿題ひきうけ株式会社 理想社
- 古田足日作 久米宏一絵 (1996). 新版 宿題ひきうけ株式会社 理想社
- Galilei, G. (1638). *Discorsi e dimostrazioni matematiche*. Lida : Appreffo gli Elfevirii. (ガリレイ, G. 今野武雄・日田節次(訳) (1967). 新科学対話 上下 岩波書店)
- Hecht, M. L. (Ed) (1998). *Communicating prejudice*. London : SAGE Publications.
- ヘロドトス. 松平千秋 (訳) (2000). 歴史(上) 岩波書店
- 稲富栄次郎 (1962). ギリシャの教育 長田新監修 西洋教育史 御茶の水書房 pp.3-42.
- 印南一路 (2001). すぐれた意思決定 判断と選択の心理学 中央公論新社
- ジュリスト (1984). 高度情報社会の法律問題 - ニューメディアの挑戦 9月増刊号 有斐閣
- 片桐重男 (2002). 間違いだらけの算数指導 - 正しい・楽しい授業を創る秘訣 - 明治図書
- Keeves, J.P. (Ed) (1988). *Educational research, methodology, and measurement : An international handbook*, Oxford : Pergamon Press.
- 紅野敏郎 (1980). 日本児童文学大系 第九巻 ほるぷ出版
- クセノフォン. 佐々木理訳 (1975). ソクラテースの思い出 岩波書店
- Montgomery, H., Lipshitz, R., & Brehmer, B. (Ed) (2005). *How professionals make decisions*. New Jersey : Lawrence Erlbaum Associates.
- NHKテレビ (1988). 青い目 茶色い目 ~ 教室は目の色で分けられた ~ 4月29日放送
- 岡本浩一・今野裕之 (2003). リスク・マネジメントの心理学 事件・事故から学ぶ 新曜社
- Perkison, H.J. (1984). *Learning from our mistakes*. Westport : Greenwood Press. (パーキンソン, H.J. 平野智美・五十嵐敦子・中山幸夫 (訳) (2000). 誤りから学ぶ教育に向けて 勁草書房)
- Petroski, H. (1994). *Design paradigms : Case histories of error and judgment in engineering*. Cambridge : Cambridge University Press. (ペトロスキー, H. 中島秀人・綾野博之(訳) (2002). 橋はなぜ落ちたのか 設計の失敗学 朝日新聞社)
- プラトン. 山本光雄(訳) (1967). ソクラテスの弁明 角川文庫
- Pohl, R.F. (Ed) (2004). *Cognitive illusions*. East Sussex : Psychology Press.
- Richardson, V. (Ed) (2001). *Handbook of research on teaching*. 4th ed. Washington, DC : American Educational Research Association.
- Rosenthal, R & Jacobson L. (1968). *Pygmalion in the classroom*. New York : Holt, Rinehart and Winston, Inc.
- Ross, J. F. (1999). *The polar bear strategy*. Massachusetts : Perseus Books. (ロス, J. F. 佐光紀子 (訳) (2001). リスクセンス - 身の周りの危険にどう対処するか 集英社)
- Saretsky, G. (1972). The OEO P.C. experiment and the John Henry effect. *Phi Delta Kappan*, 53, 579-581.
- Schneider, S.L. & Shanteau, J. (2003). *Emerging perspectives on judgment and decision research*.

- Cambridge : Cambridge : University Press.
- Stern-LaRosa,C. & Bettmann,E.H. (2000). *The Anti-Defamation League's hate hurts : How children learn and unlearn prejudice*. New York : Scholastic Inc.
- 宇野浩二 (1980). 春を告げる鳥 (作1927) 日本児童文学体系 第9巻 ほるぷ出版
- 渡邊光雄 (1998). 高度情報通信環境の潜在的脅威
メディア教育研究, 1, 87-100.
- 渡邊光雄 (1999). 高度情報通信環境における人間形成の課題
メディア教育研究, 3, 13-26.
- Wittrock,M.C. (Ed) (1986). *Handbook of research on teaching*. 3rd ed. New York : Macmillan Publishing Company.
- 山田勉・松本健嗣 (1994). 社会科良い授業悪い授業
国土社
- 吉村作治・後藤健 (編著) (2000). 四大文明[エジプト]
日本放送出版協会

諸文明とその地政学的位置

湯 浅 起 男¹⁾

2006年9月26日受付, 2006年10月20日受理

Abstract : Human Civilizations and their Geopolitical Positions: A Geopolitical Analysis In the past world, there are many civilizations whose characteristics were typed with the geographical and geopolitical elements. Generally these conditions were the important parts of the world history. In these treaties I will try to illustrate the circumstances of some chief civilizations in order to explain the human behavior in the mutual relations of human beings in the civilized Age. The main tool of analysis in this study is Karl August Wittfogel's conceptions (center, environ, and near-outside). For example, in the Westeurasian civilizations, the center was the Orient (Mesopotamia and Egypt), its environs were the Mediterranean countries and West Central Asia (Iran and Minor Asia), and its near-outsides were West and East European countries. In the East Asia civilizations, the center was China, its environs were Korea and Vietnam, its outside was Japan. In Modern Age (since 16 Century), the center of human civilization are West Europe, North America and Japan, its environs, are Asia, Africa, and Latin America.

Key words : Civilization, Geopolitics, Center, Environs, Outsides.

目 次

- 文明とその地理的要因
- 1. 地理的要因の意味
- 2. これまでの地政学
- 文明の三重構造(1)
- 1. 西アジアにおける文明と構造
- 2. オリエン特文明の継承と拡大
- 3. 亜周辺に西ヨーロッパ文明の成立
- 4. 西ヨーロッパ文明から近代文明へ
- 文明の三重構造(2)
- 1. 東アジア文明の生成と構造
- 2. 東アジア文明の周辺
- 3. 東アジア文明の亜周辺 = 日本
- 4. 東アジア文明とインド文明 = 仏教
- (付論) ティベット仏教
- 近代文明の未来

文明とその地理的要因

地理と歴史は不可分のものである。人間を本来集まっていた環境(居住地)から抽象して研究することは、全く無意味なことではないが、それは人間の側面を明らかにするにすぎない。人間を総体として理解するためには、人間を居住環境の存在として把握しなければならないだろう。それは人間=人類というものは地球上に住み、集団をなして生きているということである。この集団は分裂したり分散することもあるが、一般的には地域的にまとまって地域を占拠するのである。

この集団にも様々な次元や分野がある。例えば、人間集団の最小単位である家族から部族、部族をこえた種族、さらに次元が上って言語、習慣等のまとまりによる種族や政治的なまとまりによる民族、国民も生まれてくる。これら様々な側面

1) Takeo Yuasa : 比較文明学会会員所属 元 常盤大学大学院コミュニティ振興学研究科教授・人間科学研究科教授

を総括するものが、文明であるが、この文明は地球上にいくつも存在して、その一定の地域を占めているわけである。人間・家族から文明に至るまでの諸集団の相互関係は平和的な共存から排他的な敵対に至るまで様々な程度において存在しているのであるが、集団それ自体の内部における展開とならんで、集団相互間の関係が歴史において大きな役割を果たしてきた。本稿においては、この集団の相互関係において、特に文明の次元を取り上げて、世界史の理解に役立てたいと思う。

1. 地理的要因の意味

諸文明の相互関係を考察するためには、諸文明の地理的諸条件、それも単に物理的意味ではなく、人間史的な意味における、いわば地政学的意味における諸条件を対象としないわけにはいかない。しかし、これには生臭い反対論がある。それは例えば、「アジア的」とくれば、「停滞性」とツウカアと木霊するようなデマゴギーを振りまくたくいものが多い。通俗マルクス主義者が用意している「地理的決定論」のレッテルも批判対象を自分たちより「愚か者」ときめつけるだけのものである。この種の注意をしておかなければならないのは、ウィットフォーゲルの『オリエンタル・デスポティズム』(東洋的専制主義) 水力社会論「アジア的生産様式」といった概念を理解することすらしないで、自らの持つ軽い思いつきで理解したと思っている人たちがいるからである。あるフランスの「新哲学派」のスターリニズム論の翻訳につけた新鋭の哲学者の解説において、あいかわず「ロシアの後進性とか、アジア的専制とかいった多少なりとも人種差別的な匂いのする歴史的要因のうち求めて事足りりとする」¹⁾といったデタラメを垂れながしているしまつである。

本稿においては、地球上のいくつも文明の史実を概観し、いま明らかになろうとしている近代文明の帰趨が考察されるが、そこにおいて諸文明の比較検討がおこなわれる。それ故、冒頭にあえて宣言しておかなければならないことは、叙述の過

程で繰返すことの繁雑を避けるためにも、諸文明を比較することは、いささかの諸文明の価値評価をするものではないことである。それはあくまでも、ここ一万年という人類史においては瞬時的な期間に人類の様々な部分が経験した歴史的事実を提示するものである。

とはいえ、文明を羅列し観賞することへの興味はるか昔から生まれていた。ヘロドトスの古代からこれを話題とする言説は無数に存在しているが、それが文明比較になるのは、近代に入って人間集団のなかに国家論が発生してからである。近代国家論の最初のものであるマキアヴェルリの『君子論』は政治学の発足であるが、それは支配者の心術にかかわるものを中心となっているが、他方において国際法がグロティウスによって構想される時代であって、いわゆる地政学的ヴィジョンが生まれていたのである。その最も早いものが1890年のマハンの『海上権力史論』であろう。

それは中世以来、政治の場がヨーロッパにおいてはユーラシア大陸の西半島部分に、時に地中海が加わるとしても、局限されていたのに対して、この時代まず地中海を通じて大西洋に、次にインド洋を通じて太平洋へと拡大していったことが背景にあったのである。²⁾

2. これまでの地政学

13世紀に短期間ではあったが、モンゴルの馬蹄がユーラシア大陸のほとんどを走りぬけて以来、この事件の反響(火薬と羅針盤のヨーロッパへの到来を含めて)によって世界史の局面が転換した。これを先払いとして15世紀末、アメリカ大陸がヨーロッパ人によって発見され、インド洋への航路が開かれたのである。かくて、政治・軍事の場が世界大になって、16世紀にはスペインが、17世紀にはオランダが覇権国となったのであるが、オランダの衰亡の後の覇権をイギリスとフランスが相奪して、1763年のパリ条約で決定的にイギリスに覇権が移る。1890年に発表されたマハンの『海上権力史論』はこの17世紀から18世紀に至る海上

における諸国の闘争を分析することによって19世紀に安泰となっているイギリスの覇権の歴史的根源を追求しようとしたのである。

彼は「世界覇権」という用語を使っていないけれども、国家繁栄にとって海上通商路の支配が不可欠であって、そのために必要なのが「海上権力」Sea Power であるとする。海上権力の重要性という事実そのものは、古典古代の地中海（アテネ）において十分に自覚されていたことであった。中世においてもジェノアとヴェネチアの関係に見られるように都市国家の運命にかかわる大事であった。しかし、16世紀以後のスペイン＝ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスの角逐を説明する概念としてまとめたのはマハンの功績である。³⁾

彼はこの概念を単に状況の説明のための記述にとどめることなく、これを構成する要因にまで掘りさげて分析したのである。これについてマハンが先人より借用したとの批判もあるが、その当非はともかくとして、この概念が広く流布したのはマハンの著作を通してであるから、それに深入りしないでおく。⁴⁾ 重要なのは、彼がこの「海上権力」の諸要因を明らかにしたことである。

その第一は「地理上の位置」である。権力が位置する海洋は、人間の移動にとって、＜通路＞であるとともに＜障壁＞である。このことは陸地についても同様であるが、その機能は違っている。この違いにより多様な意味を持つ海洋と陸地が様々に組合わされて世界の国が完全な海洋国から完全な内陸国まで存在するのである。例えば、イギリスは大西洋の島国であるが、フランスは大西洋と地中海に接しながら、両国は「海上権力」としては全く違った役割を果すことになる。

その第二は「地形的構成」である。同じ沿海国でもベルギーとオランダとは地形を大きく異にしている。

その第三は「領土の広狭」である。同じ東アジアの沿海国でも、チャイナとヴェトナムとは歴史的意思も違っている。

その第四は「人口の多少」である。特に大陸国

家においては、ロシアとポーランドの違いはまさにこれである。

その第五は「国民の性質」である。言うまでもなく、大陸国家と海洋国家の＜国民性＞が大きく異にすることは、生態史観の梅棹理論ほか各種の考えがあるところである。

その第六は「政府の性質」である。それは同じ東南アジアでも、タイとヴェトナムとの間に見られるような違いである。

このマハンの6つの要因は穏当なものであろう。これらの要因はいずれも歴史的（文化的＝技術的）条件によって具体的なものとなることは言うまでもないが、19世紀から20世紀に入るとともに、世界はマハンのヴィジョンとは違った方向へと展開していく。それはマッキンダーのハートランドの概念の成立である。これはロシアからシベリア、中央アジアからチャイナ本部にかけてのユーラシア大陸の胴体部分であり、チングスカンのモンゴル帝国が布置していた地域である。海洋とこの地域の中間、ハートランドの周辺に位置する、いわば「海上権力」の及ぶところが、スパイクマンのリムランドで、この配置が20世紀の国際情勢を決定したのである。そして今われわれは21世紀における世界の地政学的構造が生成しようとする時点に立っているわけであるが、その地政学的展開を考察するために、まずなされなければならないのは、人類の経験を可能なかぎり広く理解するために、「海上権力」以前・近代化以前の諸文明の歴史と構造を分析することであろう。

文明の三重構造（1）⁵⁾

1. 西アジアにおける文明の生成と構造

人類はヴウルム氷期の終了以後の地上の気候の温暖化という条件のもとで、農耕や牧畜という生産方法を満開させて世界全体に布及させた。新しい生産技術の模索は第四紀に数回来襲した氷期と間氷期の波動のなかで繰返され、新しい時代を前にして満を持していたと思われ、たちまち拡大し、技術も精密なものとなっていったのである。そし

て重要なことはこの技術は新しい社会構造を生み出したのである。

この新しい技術と結びついた新しい社会構造こそ文明を形成したのである。端的には耕地を治水灌漑事業によって飛躍的に拡大し、その巨大な生産力とそれに基づく社会的分業によって諸文化の絢爛たる開花をもたらした。まず政治文化、帝王を頂点とする専制官僚制である。それは歴大な労働力を統制、使役することを可能とし、大規模な治水灌漑事業を遂行することを可能とした。ただ専制権力によって捕捉しがたい唯一の対象として超人間的なものがあるが、それを担当する司祭、聖職者を管理することはできる。それ以外にまず文字が生みだされ、各種の記録を管掌する要員を必要とする。その他、金属の冶金、加工その他、織布、木工などもろもろの手工業の職人たち、絵画、彫刻の製作者、詩人、歌唱、舞踏を営む者など多くの生業者を生み出している。もちろん、これらの背後に歴大な農民、牧民大衆(アム・ハレーツ、ベドウィン)がうごめいていたことは言うまでもない。

これが文明というものであるが、それが地球上で最初に成立したのが西アジアにおいてであった。今日の歴史学的射程の枠は6000年であるが、紀元元年においてすでに3000年の歴史、これも苛烈をきわめた文明をオリエントは経験していたのである。ユーラシア大陸においては、これとやらんで、東アジアが続いている。西アジアのそれは東のザグロス山脈から西のレバノン山脈へ至る「肥沃な半月弧」において、山岳から流れ落ちる雪解水でうるおっている所から出発して、天水がなくては農耕不可能であるが、治水灌漑工業によって肥沃な耕地となるところへ広がったのである。それはティグリス、エウフラテス両河の河畔において確立した。出発は B.C. 3000年頃のシュメール人のウルク、ウルなどの都市国家であったが、紀元前24世紀から紀元前22世紀にかけてセム族が侵入して、アッカド王国が成立する。紀元前22世紀から21世紀にかけてウル人が反撃に出るが、紀元

前20世紀末から古バビロニア王国がふたたびセム系の国家として確立するのである。この頃までに、シュメール人によって楔形文字が発明されており、シュメール語やアッカド語が記録されている。そしてバビロニア王国第6代のハンムラビ王によってハンムラビ法典が楔形文字によって石に刻まれて、主要都市に建立され、オリエントの法律の原点となったのである。

このメソポタミアの文明の成立 = 発展と並行して、隣接する北アフリカのナイル河の河畔にはエジプト文明が成立 = 発展する。この二つの文明の間に接触があったことは地理的な近さから否定することは不可能であるが、一方が他方に影響を与えたと考えることはできない。両者は同じオリエント文明と括ることができるほど文明としての本質において両者は同一である。すなわち、頂点の絶対者。性格において相異があるにせよ、単一中心的な専制官僚制であることに変りはない。ピラミッドと同じようなジグラッドが石と煉瓦の違いはあれ、精神的焦点として建設された点も同じである。経済的基盤が太陽光線の豊富な気候のものとの乾燥地の治水灌漑農業であったことも同じである。しかし、エジプトがナイル河という一本の河水に依存したが、メソポタミアは単にティグリス河、エウフラテス河という二本の河に依存したことはもとよりであるが、重要な点はこれら河水が掘削された大規模な水路のネットワークで配水された点で、ナイル河の水位の季節的变化に対応したエジプトと違っている。

諸文化の相違では、文字がいずれも絵文字から出発しながら、いずれも碑文への石刻を貴重なものとしながら(例えば、エジプトのオベリスクとハムラビ法典の碑文)、エジプトは植物のパピルス、メソポタミアの泥土盤を筆寫材としているところから、字形の展開を違ったものとしたことが一例である。

これら文明はそれ自体で自足していたわけではない。エジプトはナイル河の狭い流域に存在し、両側を不毛な砂漠で閉じ込められていたが、それ

でもシナイ半島の地峡を通過してヒクソス (B.C.17 C - B.C.16 C) カナン人、ヘブライ人といったセム人は侵入してきた。これに対し、メソポタミアは南部の砂漠を除いて開放されているので、文明はシュメール人によって開かれたにしても、成立後たちまち各派のセム人、鉄と馬を持っていたヒッタイト人、インド=ヨーロッパ系諸族が侵入してきた。そのため、紀元前550年にアケメネス朝ペルシアに統合されるまでオリエン特は諸族が入りみだれて興亡を繰り返し、さらに、紀元前4世紀にギリシア系のマケドニアのアレクサンドロスによる東地中海から中央アジアにかけての大帝国の建設で、オリエン特の前期、2500年の歴史は終るのである。

2. オリエン特文明の継承と拡大⁶⁾

オリエン特文明を征服したアレクサンドロス (B.C. 323死) の帝国の遺産を継いだヘレニズム諸国家は表層はギリシア化したか、所詮、オリエン特の本性を変えるにはいたらなかった。それはやがてローマ帝国とサーサン朝ペルシアに分割されたが、それはヘレニズム諸国において混合されていた中心、周辺、亜周辺の3要素がひとまず分離したものとすることができよう。そのローマ的要素も強いオリエン特的基盤に制約されており、ローマ帝国それ自体がすでに元首制 (プリンキパトス制) のもとでは、東地中海の反単一中心的市民国家のキヴィタス (ギリシアではポリス) の伝統に飾られながら、オリエン特の影響を濃厚にして、4世紀からは東西ともにドミナートス制という形で専制君主制に帰着してしまうのである。

この状況はギリシア以東の東ローマ帝国では千年以上 (1453年まで) より深化しながら継続したが、オリエン特文明を語るには、7世紀におけるイスラームの勃興を本筋にしないわけにはいかない。オリエン特の中心ではあるが、ほんの片隅といってよいアラビア半島の西側、ヘジャズに、レヴァント=インド洋間の通商路の一中継都市メッカに、オリエン特文明との間に空隙はあるけれど

も、明らかにオリエン特文明の場において成長し、さらにそれを越えて拡大したのである。⁷⁾ 西方には北アフリカをモロッコ、セネガルまで、北方は小アジア、カフカズまで、西方はイラン高原から中央アジア、トルキスタン、インド洋経由でベンガル、インドネシアまで、南方はアフリカ東岸 (スワヒリ) まで、数百年で巨大なイスラーム圏 (ウンマ) を形成した。しかもイスラームはムスリム (信者) の同質性を執拗に追求した。そのための征服=ジハード (聖戦) をも辞さなかった。聖典も信者にはアラビア語原典しか許容しなかった。布教のためには征服=ジハード (聖戦) そのための自爆もちゅうちょしなかった。しかも、イスラーム文明の強烈なインパクトが西ヨーロッパ文明 (近代文明) を成立させたことが特筆されるべきであろう。イスラームは繰返し西ヨーロッパへの侵入を企てた。しかし、732年、トゥール=ポワティの間の戦いでフランク騎士軍が侵入してきたイスラーム軍を撃破して、イスラームの北上を決定的に阻止したのである。

3. 亜周辺に西ヨーロッパ文明の成立

ピレネーとアルプスの北側はローマ帝国の一部であったが、4世紀に始るゲルマン諸族の流入と移動のすえ、フランク族の王国が481年に成立していた。そこには封建制度 (君主が臣下の忠誠と軍役奉仕に対して領地を与え、その保有を保証する制度) が生まれ、ギリシア、ローマの古典古代とは違った構造の多数中心的な社会の根幹となっていた。宗教ではフランク王国はローマ帝国の国教であったキリスト教であるローマ・カトリック教会に所属していたが、このことは他のゲルマン諸族のキリスト教がキリスト人性論のアリウス派であったのに対し異例のことで、部族法典『サリカ法典』で誇りにしているところで、西ヨーロッパ中世におけるフランク王国の優位を基礎づけるものとなった。

このキリスト教が封建社会の根底にあったことが重要である。これは西ヨーロッパ文明がオリエ

ント文明の垂周辺であることの徴標である。キリスト教の母胎はユダヤ教であるが、ユダヤ教はオリエント思想のアンティテーゼの精華であった。それはオリエント文明との最も全身的な格闘によって生みだされたもので、『旧約聖書』はその1200年の苛烈な歴史の充実した記録である。このユダヤ教をふまえて、今やローマ帝国の周辺部となったパレスティナでキリスト教が誕生して、ついにその専制支配が顕著となっていた帝国の中心ローマを克服したのである。この精神の旅路にこめられた「心」のエネルギーは世界文明史において随一の巨大なもので、⁸⁾ わずかに東アジアの読書人が科挙に投入したエネルギーが参照の対象となるぐらいである。その他オリエントの文明とのかかわりは、文字がフェニキア文字に由来すること。まずギリシア文字。ただセム語の文字であるフェニキア文字には母音を表わす文字がないので、独自の文字を付け加えて、それがローマ字となり、西ヨーロッパ全体で使用されているのである。⁹⁾

西ヨーロッパ文明の西アジアとのかかわりは、古典古代経由のものばかりでない。8世紀以後、地中海をルートとしてイスラーム諸国とのかかわりである。主な接触地はイベリア半島のトレド、シチリアのパレルモなどであった。この接触で西ヨーロッパが得たものは、一つは、ギリシア、ローマほか、インド等の先行文明の精華でイスラーム治下のバグダードその他に結集されたものである。例えば、それ自体がオリエント文明から学んだものである、プトレマイオスの天文学やエウクレデイスの幾何学のみならず、プラトン、アリストテレスの学問も多くはまずアルビア語訳されたものが、ヘブライ語を媒介してラテン語に翻訳されたのである。スコラ哲学(トマス・アキナスら)の基本文献すらそうである。もう一つは、物質科学、とりわけ化学はイスラームから西ヨーロッパに学ばれたものが多い。例えば、アラビア語の冠詞アルがついたもの、アルコール、アルカリ、アルカロイド、アルデヒドなど。その他アルマナク

(暦)、アルゴリズム(手順)アルジェブラ(代数)アルマナク(暦)などあり、アルが付かないものでは、マガジン(商店)チェック(小切手)ディワン(事務局)など商業にかかわるものも多い。

4. 西ヨーロッパ文明から近代文明へ

西ヨーロッパ文明は10世紀には成立している。その指標は自治都市の成長であるが、それは商人手工業者のギルド(同業者組合)の代表の評議会による自治体である。その成熟のエネルギーはイスラーム諸国の侵攻に対する反撃をイベリア半島におけるように可能にし(レコンキスト=失地回復)、さらに11世紀末には聖地パレスティナの奪回の「十字軍」を興すまで至ったのである。この中世都市、その文化の最盛期は13世紀であり、多くのゴシック式教会堂の建築も始まるが、モンゴルの侵略も始まっている。1241年にはリーグニッツの戦いがあるが、ポーランド以西の西ヨーロッパには入ることができなかった。わずかに1443年のジョチ・ウルスのキプチャク・ハーン国がロシアを「タタールの鞆」のもとにおくことができたにとどまった。

ただチンギス・ハーン以来のモンゴルのユーラシア大陸の征服は西ヨーロッパと東アジアとの相互交通を可能にし(例えばマルコ・ポーロ)、西ヨーロッパにもたらされた東アジアの火薬は大砲を生みだし、それは中世西ヨーロッパの封建領主の城砦を攻撃破壊することができるようにした。それは封建領主に対する国王(フランスではヴァロワ朝=ブルボン朝)の絶対王制化を促進し、西ヨーロッパ全体を近代化への道へ歩ましめることとなる。その中でイベリア半島ではカスティリア王国とアラゴン王国の統合(1469年)の勢いはポルトガルの伴走(1488年のディアスの喜望峰到達)もあって、1492年、ムスリム王朝をイベリア半島から駆逐、さらにコロンブスのアメリカ到達をもたらした。かくて、16世紀より覇権国があい交代する近代が到来することになる。

文明の三重構造 (2)

このユーラシア大陸西側における文明の発展の地理的三重構造は単にここにだけ見られるものではない。おおむね同じ構造が東アジアにおいて見られることは興味がいことである。もちろん、この二つだけが人類の文明であるわけではない。新大陸におけるアステカ、マヤ、インカの諸文明を別にしても、ユーラシア大陸南部=インド亜大陸におけるヒンドゥー文明を無視することは許されない。この文明は単に亜大陸に限られず、地続きのビルマ、インドシナのみではなく、海路を通じてまずスリ・ランカ島(セイロン)、ついで遠く、スマトラ、ジャワ、スンダ諸島へ広く伝播したのである。もとより、今日のパキスタンやバングラデシュ、さらにインドネシアの諸島はバリ島を除いてイスラームに奪取されたけれども、亜大陸の胴体はなおヒンドゥー文明のもとにある。ヒンドゥー文明は宗教のみでなく、社会制度の万般にわたってヒンドゥー教によって決定されている。ただヒンドゥーの聖典の言語であるサンスクリット語と同系統の多方の地方語は亜大陸の南部では制覇することができず、ドラヴィダ族の固有の言語が今日に至るまで使用されているが、宗教と制度制度はヒンドゥーにほぼ完全に規定されている。

問題はむしろドラヴィダ系の諸族ではなく、ムンダ系などの諸部族などにある。これらはヒンドゥーの言語はもちろんのこと、カースト等の諸制度をも受け入れておらず、この点で諸部族として区別されているわけである。¹¹⁾しかし、歴史的に見ると、ドラヴィダ系の諸族についても、ヒンドゥー以前のインダス文明との系譜関係が論議されている。かつてはヒンドゥー文明は中央アジアよりヒンドゥークシ山脈を超えて来襲した民族がヒンドゥー文明も作り、ドラヴィダ系の諸族を征服したと考えられてきた。しかし「新インド学」¹²⁾はこのように一義的に規定することに異議をとなえている。さらに、ユーラシア西側では、ユダヤ教キリスト教がオリエント周辺において成立し、

ローマ帝国を経て西ヨーロッパ(そして東ヨーロッパ)の宗教となったが、インドに生まれた仏教は中央アジアや東南アジアにヒンドゥー文明の一部として伝播したが、東アジアにおいては中央部のみならず、周辺、亜周辺に流布し、今日ではそこを新しい中心として完全に定着した事実もある。

この仏教めきに東アジアの文明を考えることができない。このように単純に解きほぐすことができない問題が錯綜しているだけに、その一歩として、ひとまず東アジア文明を分析しておきたい。

1. 東アジア文明の生成と構造

おそらくユーラシア・スラップを通じての接触は考えられるが、ひとまず独立的に生成したのが、東アジアの黄河流域の文明である。紀元前5000年ごろから、黄河流域は新石器時代に入って、農耕が始まる。当時は現在より高温多湿であったと思われるので、天水農法であった(アワ、ヒエ、コーリヤンなど雑穀が作物)。さらに揚子江流域では、流域の季節的滞水帯で稲作が紀元前4000年ごろから始まったと思われる。当時、黄河流域では南方から北上してきたタイ系の農耕民と山西山地から下りてきた狩猟・遊牧民が接触して、その互市の地に都市が形成されはじめる。これを場として伝承の夏が考えられ、紀元前1600年ごろから殷が成立、そのもとで甲骨文学、青銅器が作られる。B.C. 1027には周が殷にとってかわり、そのもとで多くの都市国家が栄えるが、秦がそれまでの交易とともに治水灌漑による新しい農耕(ムギ)に依拠してチャイナを統一し、<中華帝国>を創始するのである。(チャイナは素から)

<中華帝国>の最大の特徴は専制官僚制である。この特徴は秦(B.C.221 - B.C.206)において確立し、その後整備を進められ、王朝の種族が漢族に限られずトルコ系(隋・唐)、モンゴル系(元)、トゥングース系(清)であれ、それにかかわらず、王朝最後のときまで貫徹し、1949年からの中国共産党のもとでは、より徹底したかたちで発展しつ

つある。この官僚体制が「オリエンタル・デスポティズム」(東洋的専制主義)¹³⁾の名称がつけられているわけであるが、これは通世界的な名称であって、アジアのみに対象が限定されるわけではない。すなわち、それは中国でも、オリエント(エジプト)でも、新大陸(インカ)でも、ロシアでも見られるものである。そこでは、皇帝のような絶対的な独裁者が歴史的に存在して、そのもとにヒエラルヒー的に編成された官僚制が統治するのである。しかし、それは単なる政治的文化にかかわるものではない。それは支配下の人民すべてに平等化する方向に圧力を及ぼす。それは皇帝以外の権力を一切許さない本能を持つものであって、そのために古来からの貴族制を圧倒し、ギルドや都市の自律を禁圧し、封建制の成立を阻止してきたのである。

チャイナについていえば、漢代(前漢、後漢)に至るまでは、強力な豪族が残存して、官僚支配の貫徹を疎害していた。漢朝の崩壊は漢族社会の総崩壊をもたらし、三国の分裂に引き続いて、北方、四方の非漢民が揚子江以北になだれ込み、いわゆる五胡十六国として諸族が分立することになった。この混乱は淮河以北の北朝(北魏、東魏、北齊、西魏、北周)と江南の逃亡した漢族王朝の南朝(宋、齊、梁、陳)に一応まとめられ、6世紀に北朝の北齊、北周を統合しえた隋(帝室は、トルコ系の拓跋族)が南朝の陳を征服し、さらにチャイナの南北を経済的結合する水路(大運河)を建設し、秦が漢に引き継がれたように諸制度も唐に引きつがれる。隋唐期のチャイナの官僚制度において中央、地方の官制の整備がすすめられるとともに官の任用における「科挙」の制度化が行われる。日本語においては<官吏>と公務員を呼ぶが、チャイナでは官と吏は全く異質のものである。官は皇帝によって任命され、封録を与えられるのに対して、吏はいわば衛門(役所)における事務請負業者であって、この業務そのものが利権として吏によって所有され、売買され、相続されるのである。彼らは民の官との間の手続き業務を

請負って、その手数料を収入として受け取っており、他方、官に対しては民より税金を徴集することを請負うとともに、中飽(賄賂)をも集めてやったのである。(自分たちの所得を同時に収得したことは言うまでもない。)

この官を任用するための「科挙」は、宋代に大飛躍をとげる。唐代でも科挙が社会的行事として華やかなものとなったとしても、門閥の力はまだまだ大きく残ってはいたが、宋代には科挙に合格した士大夫の社会的威信が高まったのである。明代には士大夫と皇帝との力関係は圧倒的に皇帝に傾むき、宦官等の権臣が政治を左右しており、清代には科挙の重要性が保持されたが、満州族の王朝であるから、官制は満漢併立であった。モンゴル人の王朝の元代には政権で重要な役割を果たしたのは色目人(ムスリム系中心)で、科挙も末期に再開されたにすぎなかった。ただこの時代に科挙の試験科目が朱子学となったことは、科挙の社会的影響をより深刻なものとしたようである。士大夫は皇帝の権力の担い手であるだけではない。単一中心的社会においては権力は財産を入手するのに最も有利な道具で、金持ちにすることを可能にしたのである。(清官三年、十万雪白銀)宋の真宗の「勸学歌」は美人も、財産も、豪邸も、美々しい行列(今日の高級自動車)も経書を勉強して、科挙に合格して士大夫(官)に取りたてられることによって手に入れることができると、青年に勧めている。このことは万天下の青年を科挙に魅きつけ、彼らの知的努力を試験科目に集中させ、社会の知的世界を歪曲させたのである。それは知識人の精神的パターンを狭溢な枠にはめてしまい、社会発展の可能性を制約したのである。

2. 東アジア文明の周辺

漢族それ自体が交易のなかで生まれたのであるが、さらに交易関係の拡大と権力の軍事的拡大と政治的支配とは漢族の支配国・チャイナを拡大させる。この拡大を言語面でみると、漢語が単音節語であり、文字が漢字であることが柔軟に異族を

漢族文化に親しみやすいものとしているように思われる。それはタイ系、ティベットの系のみならず、時にモン系の異族の在来語を漢語風に改変することを不可能でなくする。正確を必要とする文章（書籍や政府の公示文）は漢文によって統一的に書かれるが、その読字音は多様であること許すことになる。

今日の漢語における北京語、上海語、福建語、広東語などの諸方言は、その発音においては、系譜的にラテン語に由来するポルトガル語、ガリシア語、カスティリア語、カタロニア語、フランス語、プロヴァンス語、ルーマニア語等との相違以上のものをもっている。にもかかわらず、漢文、さらに、それを一步口語に近づけた白話文において（例えば、北京語、呉語、粵語等のニュアンスの違いはあれ）官話（マンダリン）として一国語としての統一を維持している。この言語の「特殊」な統一性が、社会的には「砂のごとくばらばなる」漢族＝華人という内心のプライド＝帰属意識を与えているのである。

しかし、この拡大の様式も必ずしも常に通用するものではない。漢族文明の影響を受けながらも、それが軍事的＝政治的な圧力、時には、それによる占領、それによる植民地化には抵抗する民族が生まれることがありうる。それは地政学的には地続きであるが、交通には苦難や時間のかかるところ、すなわち、コリアおよびヴェトナムであって、文明的に「周辺」とよばれ、「中心」とは違った様相をみせるのである。民族的にこの二つの民族は人種的、言語的にトゥングース系、モンゴル系、アルタイ系、あるいはモン・クメール系、タイ系、インドネシア系の混合の可能性はありうる。その言語学的血縁はともあれ、今日では完全にチャイニーズとは違ったコリア語およびヴェトナム語が存在し、コリア人とヴェトナム人は民族的独立性を強力に主張しぬいてきた。軍事的にはともに戦闘的に抵抗しぬいてきた。しかし、コリアの場合、地政学的にチャイナと日本との中間にあるため、北方からの侵略（漢族、女真族、契丹

族、モンゴル族、そして後にはロシア人）と東方からの侵略（日本人）という二つの脅威のもとにさらされた。この点、ヴェトナムはもっぱら北方からの脅威が主であった。南方からのチャンパやカンボジアの脅威がなかったわけではないが、両者の間の外圧の質と程度は違っている。特にヴェトナムの場合、南方から迫る圧力が漢族系のものではなく、インド文明系統のものであったことが、ヴェトナムの文明の重要な特性を与えている。

コリアについて歴史に致命的な影響を及ぼしたのは、7世紀に新羅が唐と一緒に百済、高句麗を征服したことである。このことはコリアに抜きがたいチャイナへの事大主義的性向をもたらしたばかりでなく、今日に至るまでなお残存する地域的対立（慶尚道、全羅道、北朝鮮）を生みだし、これに儒学の流派と複雑にからんで特に深刻な李朝党争の生み出す雰囲気を作ったといえる。

この地政学的条件の錯綜したなかで、この二国は漢族文明の影響は明確であり、それは深層にまで刻印されていると言える。両国とも、氏族制度、姓名表現においても漢姓をいずれも採用している。もともと朝鮮半島においては、百済にせよ、高句麗にせよ、新羅にせよ、文明の夜明けにおいて、民族固有な姓名制度・氏族制度を持っていた。しかし、半島を統一した新羅は人名および地名を唐名にしている。それは単に姓名を漢姓にハイカラにしたということではない。漢的な氏族制度をコリア社会に組み入れたことである。それは同姓にしても、本貫（その氏族の原出身地）を等しくするものは結婚できないというタブーに服することであって、今日に至るまでインドのカーストのように厳守されているのである。しかもこれらの制度を社会的に明示されたものとするために「族譜」が今日に至るまで数十年おきに編集されている。それはコストが莫大にかかることであるが、自らの一家の氏族的プライドを保証するものだけに、熱心に行われているようである。

しかし、社会制度が漢族文明の強い影響下にあるとはいえ、全く同じものではない。官僚制度の

根幹をなす科挙制度についても、それへの受験資格については漢族国家においては原則として平等志向であり、若干の卑賤とされる職業者が排除されたにすぎなかったのに対し、コリア、具体的には李朝朝鮮においては、両班階級、両班とは文班と武班をさすが、事実上、文班が圧倒的な官僚階級の子弟・子孫に受験資格が制限されたのである。したがって、先祖の位牌には彼が到達した官職官任が明記されて、一家の名誉とされたのである。もう一つ、文字の面でも、漢語とコリア語は言語の構造が違っていたので、コリアの言語は表記することがあきらめられてきた。¹⁴⁾ 文明語としては漢文がそのまま使用されて、漢音によって読みくだされてきたが、15世紀に、それに先だつ元(モンゴル)の支配下にパスパ文字と接触したので、その標音文字の原則を取上げてハングルが世宗(1418 - 50)によって制定された。しかし、20世紀の始めまで諺文(卑俗な文字)と呼ばれた。¹⁵⁾ 1945年以後急速にハングルが民族主義的にクローズアップされ、原則的にはコリア語の文章標記は全面的にハングル化され、北朝鮮では漢字が完全に排除されたが、韓国では若干、新聞などで混用されている。ヴェトナムにおいては、チュノムが考案され、チュニョ(漢字)と混用された。それは一つには、漢語と字の音と意が似ている言葉では、漢字をそのままヴェトナム語を表記にを使った。¹⁶⁾ もう一つには、漢字に意味が似ている文字がない場合は、意味にかかりなく、音の似ている文字を意味とかかわりなく、ヴェトナム語を表記するために使われた。これがチュノムであるが、ヴェトナムが18世紀からフランスの植民地となると廃止され、コックゲーと呼ばれるローマ字表記に変えられている。¹⁶⁾

3. 東アジア文明の亜周辺に日本

コリアとヴェトナムはチャイナと地続きであるが、日本も漢族文明の影響は着実に受けている。しかし、生態的・農業的条件が揚子江以南のモンズーン地帯、あるいは広葉樹林地帯で、稲作がこ

の国でも行われていたが、大陸との間に東シナ海があるという地政学的条件によって、全く違った文明的発展を示すこととなったのである。すなわち、チャイナの江南には大河が間にあるとはいえず、早くから北方の政治的文化的支配を受け、隋代には大運河が開通して、南方の米が北方に吸上げられるという機構が地理的に完成した。これに対して日本は663年の白村江の戦いの敗戦にもかかわらず、また13世紀のモンゴルの渡海来襲をしのぐことができた。それは海が通路であると同時に障壁であるからである。それが、通路であるからこそ、漢族文明のウヅミ・キレイゴトを輸入することができ、障壁であるからこそ、大陸文明のヘドロ、ウトマシイコトを排除することができたのである。例えば、「宦官」の制度を日本は受けつけなかった。宦官制とは皇帝(首領様)が気に入った女性(“美女”)を囲い込み(後宮)、それを独占的に享楽するために、男性器を切除して非男性化した宦官をして管理させるシステムである。これをコリアの王朝もヴェトナムの王朝も採用したが、日本は断乎として、かかる人権抹殺の制度を拒否した。その結果として明代は「金瓶梅」を生んだが、日本は「源氏物語」ほか平安時代の女流文学を生みだして、その美学を本居宣長は「もののあわれ」と概念化することができた。

「科挙」も日本が拒絶した漢族文明の一つであり、これを採用した東アジア文明の政治文化から日本を幸運なことに孤絶させた。確かに701年、唐の律令をモデルとした大宝律令を制定した。それは一見、唐の律令の模倣であるかの如く見えたが、根本的に異質なものを含んでおり、それは18世紀まで日本で形式的に有効だったが、その社会的結果はおよそ大陸では考えられぬものであった。日本の科挙なき官僚制は原点から一元的ではなく、太政官と神祇官の併立であった。それは天皇が単に政治におけるトップであるばかりでなく、宗教・神事の責任者であることを明示しているのである。この天皇の機能の多元性はその専制君主としての完成を不可能とする。古代より引き

ついで豪族のなかの *primus inter pares* として天皇家は存在し、神官の長として神聖化されたが、実質的な政治は奈良時代における豪族、平安時代における貴族、鎌倉時代から江戸時代まで武家の棟領 = 征夷大將軍（一時期は関白・太閤）によって掌握され、明治以後もほとんど内閣によって取りしきられている。¹⁷⁾（例外的に、2.26事件という内乱を処理することができなかった時と1945年8月の日本国の連合国への降伏にあたっての決断ができないという内閣の無能によって天皇が決断をよぎなくされている。）

この専制官僚制の内実なき形骸化はタテマエとしての公地公民制はたちまち骨抜きにされ、経済は荘園により支えられることになり、後には国衙領も荘園制的に管理されることとなる。この荘園の現地管理人（荘司）として台頭したのが武家である。彼らは現実との密着ゆえに実力を養成し、その上にある本所・領家と折衝しうるようになり、彼らのボスとして名門（平家、源氏）の武家を棟領としかつぎ、その御家人として本領の安堵を願ったのである。（封建制）もちろん、彼らのボス *primus inter pares* は永遠に安泰であるわけにはいかない。やがて源家から北条氏、足利氏と移行するのであるが、この移行にともない本所・領家の権利は蚕食されて、足利氏が無力化した15世紀から16世紀にかけての「戦国時代」に本所・領家といった平安以来の貴族の権利は完全に消滅する。土地は戦国大名によって一元的に統治されるが、これは天皇家を中心とする公家と武家との関係の武家による再調整を必要とした。足利義満は南北に分裂した天皇家を北朝に統合させたが、それ以上のことは不可能で、続いて織田、豊臣、徳川と再調整が続けられ、幕藩体制として安定するのである。これが日本の前近代における多数中心的内容であって、西ヨーロッパ中世末期のブルジョア化に支えられた絶対王政と同じように近代化の前提条件となり、太平洋世界の構成とともに近代化をスムーズに進めることとなったのである。¹⁷⁾

4．東アジア文明とインド文明（仏教）

日本の歴史を東アジア文明の「亜周辺」という地政学的位置より説明しうることは以上の通りであるが、東アジア文明そのものを理解するためには、これだけでは不十分である。それは東アジア文明の形成 = 発展には、主に宗教文化の面であるが、南アジア文明 = 仏教の役割は大きいからである。東アジアの宗教・思想は漢族の儒教によってのみによって形成されているわけではない。仏教が儒教と比肩する大きな影響を及ぼしたのである。東アジア文明を儒教文明とするのは、それはきわめて一面的であって、東アジア文明を誤解させるものである。確かに、儒教は漢代より国教であり、「科挙」の実施以来その試験課目となって清末まできた。しかし歴史的に見ると、東アジア文明から仏教をはずすことはできない。それにまた儒教は朱子学において極まるのであるが、本来、怪力乱神を語らずとして形而上的な思索を避けてきた儒教は南宋の朱熹によって禅に学ぶことによって朱子学を生み出したのである。

漢族や韓族の間では、今日では全く仏教は萎縮している観があるが、後漢のころ東アジアに到達し、チャイナでは南北朝時代から宋代に至るまで大に行なわれた。明以後にも行なわれたが、その主流は元朝下のティベツト仏教（俗称ラマ教）の重用の遺風のもとにあった。朝鮮半島では三韓時代に盛行し、高麗時代に極まったが、14世紀末からの李朝朝鮮のもとで弾圧されて、山中に追いやられた。しかし、日本には百済を通じ、6世紀に流入し、以後、一貫して隆盛して、鎌倉時代には日本独自の仏教を生みだして、近代化に影響するまでに至ったのである。

この深刻な意義を持つ仏教は南アジア文明の生み出したものなのである。インド文明は主にアーリア系の民族によって形成されたが（これについての議論は注12を見よ）、紀元前6世紀ごろヒマラヤ山麓のおそらく非アーリア系の王族の生まれであるブッダ・シッタルタによって仏教は開教されたのである。それは主に都市の商人によって受

け入れられ、マウリア朝（B.C.317 - B.C.180）によって信仰され、特にアショカ王のものとして全盛期をむかえ、仏典の結集（所伝の確定）やスリ・ランカへの布教が行なわれた。その後、インドではバラモン教の追跡を受け、いわゆる大乘仏教や密教という新しい領域を開いたが、イスラームの攻撃によってインド本土ではほとんど消滅した。しかし、東南アジアへパーリ語によって流伝した「上座部仏教」はイスラーム化された島嶼（スマトラ、ジャワ等）では一掃されたが、今日なおビルマ、タイでは繁栄している。

他方、インド北西方面へ展開した仏教は西域に流れ、ここから東アジアに到達したのである。漢族のもとで仏教の聖典の三蔵 = 大蔵経は漢訳され、この漢訳仏典は主に大乘仏教と呼ばれる戒律にとらわれぬ潮流を主体として、鎌倉時代に新仏教（浄土真宗あるいは日蓮宗等）を成立させた。この新仏教の中から江戸時代には西ヨーロッパのプロテスタンティズムの「禁欲」に酷似した信仰 = 行動様式が出てくるのである。この現象は日本が東アジア文明の亜周辺に位置することの一つの表われであろうと思われる。¹⁸⁾

（付論）ティベットの仏教

この東アジア文明と南アジア文明の関連は、もう一つティベットにおいて見られるように思われる。ティベットの住民はヤク遊牧民が主流であるが、僅少の人たちは河岸でムギ（大麦）の耕作をしている。彼らの住地は高原であるから、その外側（インド側と漢族側）からこの国を征服することは困難であるほか、高地のため空気が稀薄であるので居住の不慣れから長期にわたって占拠し続けることは困難であった。この地が文明化し始めるのは7世紀の始め、ソンツェン・ガムボ王のもとにおいてである。彼は官制を整備するのみならず、ティベット文字を制定した。その字体やシステムはインド系である。仏教も伝来したが、それは唐からのルートとインドからのルートと二つあった。唐からの伝来は唐によって征服された結

果ではない。むしろ逆にティベット軍が長安を占領しさえしている（763年）。ティベット国内においては、唐からの影響によって仏教化を推進しようとする勢力とインドからの影響で仏教化を推進しようとする勢力との派閥闘争が激しく戦わされたが、結局インド派が勝利した。ティベット語への仏典の翻訳のテキストも漢訳のものと同様だが、圧倒的に後者が多く、サンスクリット語の用語に対応するティベット語の対応は統一をめざして整理され、サンスクリット語の原本が失われた仏典をティベット語訳本から原本を復原することができるとさえ言われている。やはりティベット文明はインド文明の亜周辺とすべきものと思われる。

近代文明の未来

21世紀の始めに立つ今日の文明の状況は、どのような方向に向かっているであろうか。近代の文明は16世紀におおむね世界を制覇して、（世界資本主義の勝利）ほぼ一世紀ごとに覇権争いが起って覇権国の交代ないし再建が行なわれたが、20世紀のアメリカの覇権が21世紀に入るとは、今までのような覇権争いは起りそうもない。20世紀においてはソ連が各国に育成した共産党の「第五列」としての利用によって、20世紀後半においては追求がきわどいものとなったが、世紀末に自己破産し、日本の東アジアにおける覇権追求も挫折させることができた。しかし、ソ連陣営より分裂した中国共産党のチャイナは21世紀に入ると商品経済的に急膨張し、世界覇権をうかがうかのような予兆を示し始めている。

いや、チャイナ問題に先立ち、アメリカはイスラーム原理主義者の挑戦に苦しめられている。しかし、この紛争をヴェトナム戦争のイメージで捕えるのは誤りであろう。9.11事件以後アメリカがイスラームとの紛争に深入りすることによって、敗北すると予測することに一時期、ソ連頓死のフラストレーションを癒そとする自称進歩的知識人が乗りかかろうとしたようであるが、いまは事態

の進展を見まもっている状況であろう。いわゆる「中東問題」は単なる紛争のレベルの案件ではないからである。西ユーラシアの諸文明の歴史的しがらみにその原因があるからである。その根源にはユダヤ人問題がある。ユダヤ人はオリエン文明、ギリシア・ローマ文明・西ヨーロッパ文明を通じて客人民族として苛烈な運命に翻弄されながらも、民族の民族性（律法）によって、それに耐えぬいてきたのであるが、20世紀のナチスによるホロコーストは西ヨーロッパ諸国に強烈な負い目をおわせ、彼らがパレスチナにイスラエルを建国することを容認せざるをえなくしたのである。しかし、これはイスラーム諸国のとうてい許容することができないことで、ここに中東戦争は不可避となり、今日に至るまで死闘が続けられるわけである。この戦争において近代文明と全世界のユダヤ人の支援を受けたイスラエルはパレスチナの一角の小国であるが、アラブ諸国＝イスラーム世界の総攻撃を受けながら耐えぬいている。かぎりなく激烈ではあるが、それを誇示せざるをえないところにアラブの精神性があるが、2000年の受難の経験がそれを凍るような冷徹さで耐えさせているところにユダヤ人の民族性がある。それ故に、オリエンのセム諸国以外の、アメリカが代表している西ヨーロッパ社会が調停することが不可能なところに近代文明の歴史的しがらみがある。おそらく近代文明の次の新しい文明が形成され、地政学的配置が一新されるまで解決は極度に困難であろう。

この中東の軋轢と対比すれば、東アジアにおける日本と朝鮮半島・中国との確執はより小型のものといえることができる。この確執は中東の対立がイスラエル国家の抹殺とこれに対抗する一つの勢力、アラブ＝イスラームとの激突であるのに対して、日本は端的には日本に対して謝罪を求めてやまない大陸側に対して、あくまでも国際関係における恭順の要求を拒否している。文明史的に見れば、東アジアにおいては文明は黄河流域から始まって、中華帝国を建設したので、それより周辺

に威力を及ぼし、周辺、亜周辺を形成し、中華朝貢冊封体制が成立した。ただし、日本は足利義満の時、「日本国王」の冊封を受けたが一時的なものであったし、ずっと朝貢も拒否したが、商業的な交通は維持してきた。しかも太平洋の沿国なので、16世紀以後、近代世界システムが成立し、文化が東から海を越えて日本に到達するようになって、(フィリピンがスペイン領となり)ガリオン船がメキシコから来るようになった。南方からのポルトガルとオランダの到来はあり続けたが、しかしながら18世紀から各国の船舶が太平洋から日本に接触、特に、1853年、アメリカのペリーが浦賀に到来したので、近代欧米の文明と正面から向きあうこととなった。その結果、1868年の「明治維新」以後東アジア文明を脱して、近代文明の一員となることを志向することになったのである。そのため、琉球を切り取り、清や朝鮮との関係を非東洋化することとなり、中国中心の体制を破壊した。さらに日本が東アジアの覇権を確立することは、太平洋を「わが海」と考えるアメリカと激突するに至ったのである（第二次世界大戦）。

21世紀の今日、近代文明の中のダイナミックスで注目しなければならないのは、第一にチャイナであり、第二にインドである。両者の台頭はともにドルを魅きつけることを可能とするアメリカのグローバリズムによる商品と貨幣の国際的流動の障壁の著しい低下によるところが多いが、しかし地政学的展望の動力学が作働することは不可避であろう。それはなお基本的に国家が存在し、それぞれの国家のナワバリを守る衝動が存在するからである。この二つのダイナミズムはいずれも超歴大な人口を擁しているだけに、総人類が60億をすでに越え、やがて100億を越えようとしているだけに、生活資源の枯渇、地球環境の汚染という一般傾向のなかで21世紀を生きなければならないが、いやでも沸騰する民族的情念を管理することはまず困難であろう。スターリン的＝ヒトラー的＝全正日的手法は民族意識のエネルギーを煽動するためには有効であるが、それが世界のボイラー機

構そのものを破裂するのを阻止することはできないだろう。特にチャイナの太平洋への進出の誘惑を禁欲することが困難であろう。太平洋はアメリカの海で、日本がここで第二ヴァイオリンを弾くかぎり、台湾に手を出ることによって海に拠点を突っ込むとき危機がやってくる。

これに対してインドはイデオロギー的煽動機構を利用してないから、そのエネルギーの管理はより容易であるし、イスラーム勢力との確執はすでにパキスタン、バングラデシュと経験が豊富であるだけにインド洋世界を場として、より大きく展開することができるだろう。チャイナとは違って、アメリカとの衝突の危険性もほとんどなく、また両者は英語によっており言語的障壁により協同がさまたげられることもないだろう。¹⁹⁾

とはいえ、いまや人類全体としては、地球上において飽和の域に達しようとしている。²⁰⁾そして文明も、特に主導的地位にある近代文明も変らなければならない時に来ていると思われる。

注

- 1) アンドレ・グリュックスマン 『思想の首領たち』 (西永良成訳) 1980、中央公論社の訳者解説、p.362
- 2) 地政学の起源については、とりあえず Ladis K.D. Kristof, *The origins and evolution of Geopolitics, Conflict Resolutions*, 1960, vol. , no.1, pp.115-51.
- 3) T. Alfred Mahan, *The Interest of American in Sea Power, Present and Futures*, 1798, Little, Brown & Co., Boston 1998.
- 4) 曾保保信 『地政学入門』 1984、中央公論社、181-2 ページ
- 5) 以下、およびの文明史上の例の呈示は次の拙者によりなされている。『官僚制の史的分析』(御茶の水書房) 1971年11月。『革命の社会学』(田畑書店) 1975年6月。『天皇制の比較史的分析』(三一書房) 1978年1月。『経済人類学序説 マルクス主義批判』(新評論) 1984年3月。『文明の歴史人類学 アナール・ブローデル・ウォーラステイン』(新評論) 1985年11月。『ユダヤ民族経済史』(新評論) 1991年2月。『環境と文明 環境経済論への道』(新評論) 1993年9月。『日本を開く歴史的想像力』(新評論) 1996年12月等々。
- 6) オリент文明のオリент 東部地中海 西ヨーロッパへの文明の地理的継承関係はきわめて理解しやすいもので、それは西ヨーロッパ文明のアイデンティティ(自己意識)であり、ヘーゲルの歴史哲学における歴史発展の段階をなすものである。
- 7) イスラーム文明は明らかにユダヤ教的=キリスト教的概念空間の中に生まれ、それを前提として突破したものである。
- 8) 激烈な迫害に耐えてローマ帝国を獲得したエネルギーと帝国のもとにおけるキリスト論に到達するのに要したエネルギーは歴大なものであった。その結果として西ヨーロッパはオリエンのキリスト論とは違った「三位一体論」を信条とするに至ったのである。
- 9) ローマ字はギリシア文字を学んだエトルリア文字を継承しており、ギリシア文字とは若干違っている。
- 10) バリ島では今日なお、インド文明はヒンドゥ教という形で健在である。
- 11) その結果として諸部族はカースト外=最低層の社会として処遇されている。
- 12) 長田俊樹 『新インド学』 2002年、角川書店。
- 13) Karl A. Wittfogel, *Oriental Despotism-A Comparative Study of Total Power*, 1957. Vintage Bork Edition (1981)(邦訳)拙訳、『オリエンタル・デスポティズム 専制官僚国家の生成と崩壊』 1991年、新評論。
- 14) コレア語独特の助詞は適当な漢字を音として使って表現した。「吏読^{リト}」である。
- 15) 意は違っても、ウエトナム語の音と同じ音を持つ漢字が使われることもあった。例、「没^{モツ}」は「一」の意で使われた。
- 16) ローマ字だけでは、ウエトナム語の音調は表現できないので、ローマ字に符号をつけたり、その特殊な使用法が使われた。
- 17) マルクスは日本に純粋な「封建制」を見ている。

なお、今日流布されている「封建制」の用語はスターリンによって1930年ごろ、第二次中国革命の敗北の総括においてスターリン派の失敗の彌縫するという政治的意図によって、「アジア的生産様式」の概念の抹殺から始まって、一切の前近代的な体制の無概念的な名称として俗流マルクス主義者によって世界的に押しつけられたものである。

18) 山本七平はこの論点を各所で強調している。

19) インドでは多少とも相互理解が困難な地方語が使用されている。古典文化についてはサンスクリット

が共通に使用されているし、ヒンドスター語のような公用語があるが、近代文明に関連する場面では英語が使用されている。とりわけ知識人の間では英語が日常語としてすら使用されている。この点、「^{フートンホフ}普通語」の普及がせいぜいのところで、コンピュータ言語の使用はまだまだ一部にとどまっているチャイナでは中華思想にもかかわらず文明的に世界化をめざすことは困難であると思われる。

20) 拙著『文明の人口史 - 人類と環境との衝突、一万年史』1999年、新評論、特にこの385 - 400ページ。

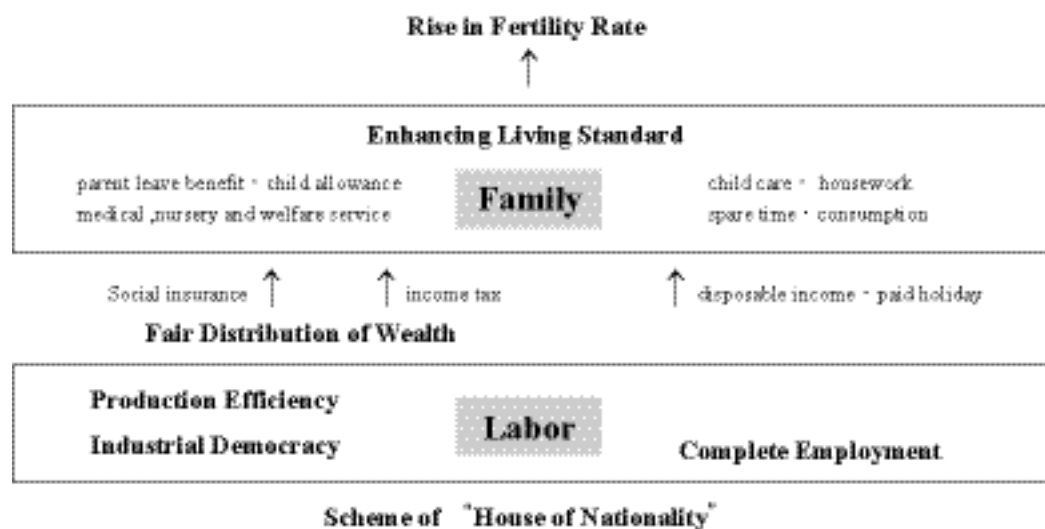
スウェーデンにおける 出生率上昇に関する社会的構造と要因

藤 田 雅 子¹⁾

2006年10月3日受付, 2006年11月15日受理

Abstract : Social Structure and Factors for Fertility Upside in Sweden The purpose of thesis is analyzing the social structure and factors for fertility upside in Sweden. The drop in the birth rate is giving dismal perspectives to Japan. On the other hand, the birth rate is climbing up in Sweden. Sweden is well-known for its high taxes. But people pay county council tax and municipal tax just as income tax. Half of municipal tax is used for education, child care and family. They can have these “insurances” which equal to their payment. County council tax is used for medical service. Swedish child-care services are distinguished by high standards of quality, and both educational activities and practical care are provided at pre-school for children aged from one up to six years old. Men and women, both gain money by labor, raise their children and do domestic duties. All employers are required to pay charges to finance such social insurance programs. Child Allowances are paid to all children. 1050SKR/month is paid for one child under 16 as Basic Child Allowance. Student Grants is payable for nine months a year for children attending high school. Parental Benefit is payable for a period of 480 days. 390 days are at 80% of the parent’s qualifying income, and 90 days are at a universally applicable rate. Since parental leave was introduced in 1974, there has been a steady increase in the use by fathers. Following chart shows “Social structure and factors for upturning fertility in Sweden”

Key words : Fertility, Child Care, Labor, Fair Distribution, Living Standard



1) Masako Fujita : 常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科教授・人間科学研究科教授

はじめに 出生率の上昇は次代の納税者の確保

1 研究目的と研究方法

スウェーデンにおける出生率上昇の社会的構造と要因を分析することを目的とする。

研究方法としては、2000～2006年にスウェーデンで発行された新聞より出生率および子ども関係の記事、国および市町村の統計的資料、そして子どもと家族に対するサービス内容を記してある社会保険事務所の住民向けガイドブックを、総合的に使用する。根底には、20数年に及ぶ自身のスウェーデンの見聞や経験、研究論文がある。

2 研究の背景

生まれてくる赤ちゃんが一生を保障され、赤ちゃんを歓迎する社会が望ましい。

日本ではDINKSや非婚、1.57ショック（1989年）の結果、現在では人口が減少に転じている。出生率が低下し続ける日本は、年金、医療、介護

に要する費用は膨らみ、現役世代が高齢世代を支える「世代間扶養」の約束は果たせないかもしれない。労働力の不足や消費の低迷、社会の活力の低下など、懸念材料は多い。

子育て支援に関して、日本とスウェーデンの制度を比較すると、字面を見る限り似ている。たとえば、児童手当 barnbidrag は両国にある。育児休業 föräldradagighet もしかり。保育園（スウェーデンでは就学前学校 förskola）もそうである。義務教育は9年間で、小中学校は基礎学校 grundskola と呼ばれ、卒業後、大半が3年間の高等学校 gymnasieskola に進学する。⁽⁴⁰⁾

図1は日本とスウェーデンの合計特殊出生率の過去15年の比較である。日本は出生率が低下し続けるが、スウェーデンは復元力がある。適正な人口構成を保つためには、合計特殊出生率2.1以上といわれている。遡ると、スウェーデンでは1960年代の高い合計特殊出生率は緩やかに低下し、1980年代に2.1を割り込み、再び1990～91年は2.1以上を保っていた。しかしバブルがはじけた後に急激

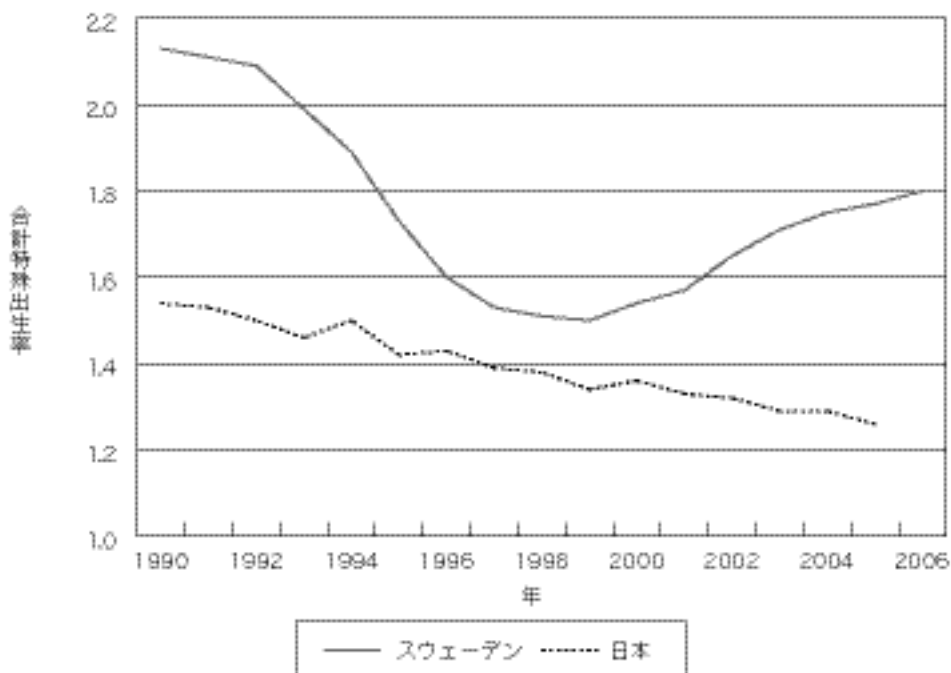


図1 合計特殊出生率15年間比較

STATISTISK ÅRSBOK FÖR SVERIGE 2006および厚生労働省「人口動態統計」の数値をもとに作成（スウェーデンの2006年は国家統計庁の推定）

に降下し、1997～99年は1.5台にまで落ち込んだ。ところが景気回復に力を入れ、子育て支援政策を強化したところ、回復傾向を見せ、2002年には1.65にまで上昇し、03年には1.7に達し、ベビーブームが続き、今年8月現在、スウェーデン国家統計庁は、06年度の合計出生率を1.80～1.85と予想している。⁽³³⁾

スウェーデンでは親が仕事、育児、家事をこなす、出生率を上昇させ、しかも税金で福祉、医療、教育をまかなっている。本論文は、少子化からの脱却に向かうスウェーデンの社会的構造と要因の分析を試みる。

1 子どもへの経済的投資

1 経済的投資の財源

教育（保育）・福祉・医療の財源は所得税

まず納税についてみる。直接税は、賃金に応じて個人が県と市町村（コミューン）に納める所得税がある。コミューンの数は300、県は20である。医療・保健は県が、在宅サービスや幼児から高校生までの教育など生活関連をコミューンが担当し、所得税は医療、福祉、教育のサービスとして納税者に戻ってくる。

社会保険料の自己負担はない。国税としての所得税もない。収入の中から納めるのは、地方税といえる所得税だけである。高福祉高負担といわれるが、日本の所得税（国税）、地方税、社会保険料、介護保険料などを合計すれば、スウェーデンの所得税と比較ができる。

所得税率は地方自治体によって若干の違いがあるが、個人が納めるのは収入の30%程度で、そのうち約10%は県を通して医療保健の、約20%がコミューンを通して教育（保育）や介護などの財源となる。個人は、収入の70%ほどが可処分所得となる。老後や入院などに備えて貯金をする必要がないから、そのほとんどを生活費など消費に回せる。

次に所得税の行方を追ってみる。コミューンの側から見れば、住民が納める所得税のほか、自己

負担金と自治体事業、国庫補助などを加えて、生活関連のサービスを提供する。全国のコミューンを平均すると教育・保育44%、高齢者・障害者34%、社会手当（公的扶助）5%という分配である。これら以外の16%の中に、図書館などの文化活動、移民対策、公衆衛生、環境保全、産業対策、エネルギー対策、道路整備と交通対策、消防など市民生活の安全といった広い生活関連サービスが含まれる。⁽³¹⁾ 住民1人当たりの負担額は、4万kr（約60万円）である。幼児から高校生の教育と学童保育に約1万7000kr、そして高齢者と障害者の介護に1万3000krを払う計算になる。主として稼働年齢層がコミューンに納めた税金で、赤ちゃんから高齢者まで地域でサービスができる。赤ちゃんが納税者になるまで、税金を有効に使って効率的に育てなければならない。

サービスを受ける側を全国平均の1人当たりで見ると、就学前教育（旧保育園）と学童保育が最も多額を要し、年間11万kr（約150万円）である。次が基礎学校（9年間の義務教育）と高等学校である。高齢者や障害者に要する費用は低く、65歳以上で5万kr、65歳未満は5,000kr以下である。子どもに大きな経済的投資をしている現状がわかる。⁽³¹⁾

社会手当はコミューンが扱う。都市部で1人当たり1,417kr（全国平均605kr）と少額（1～2万円）を短期間立替る程度で、日本のような生活保護費は国の制度としてもない。⁽³²⁾

社会保険を通して直接的経済投資

表1は、親そして子どもに対する直接的な経済的投資とも言える社会保険の一覧である。その財源であるが、社会保障費をはじめとした社会保険の掛け金は、税金的色彩が濃く、経営者（雇用主）が全額を国に納め国庫に入る。経営者は社会保険料の他に法人税を国に支払う。国は子どもと親の経済保障に責任をもち、年金や手当などの社会保障費はこの社会保険料によってまかなわれる。育児休業期間はもちろん子どもの看病で親が仕事を休む場合の所得保障も、雇用主が納めるこの社会

表1 親になる人と子どものための経済保障

- ・養子をもろう場合の手当金
- ・介助員の手当金（障害児）
- ・児童手当金および多子加算金
- ・住宅手当金
- ・LSSによる個別介助（障害児）
- ・自動車補助金（障害児）
- ・両親休業法
- ・両親休業手当金
- ・妊娠婦手当金
- ・「パパの10日間」の休暇
- ・一時休業（看護休業）
- ・養育支援金
- ・障害児介護手当金

Försäkringskassan, Blivande förälder および Barnfamilj より抜粋

保険料が元手で、児童手当もしかりである。

国家予算歳出は行政事務費を別にすれば、社会保障費の占める率が圧倒的に高く、全体の1/3以上になる。社会保障費の内訳は、高齢者関係がもっとも多く半分近く、次が疾病と障害が1/3、そして3番目が家族と児童の関係で15%を占める。⁽³²⁾

この家族・児童関係の社会保障費は、児童手当と両親保険（育児休業・看護休業）がほぼ同額で、これらで約3/4が使われる。その他の1/4には個別的な事情に応じた社会保障として、養育費を受け取れないひとり親に対する養育支援金、低所得で子どもがいる場合の住宅手当、障害児を育てる親への障害児介護手当などが含まれる。⁽³³⁾

表2 母親（父親）に対する案内

両親手当金の半分はあなたのものです。
あなたとあなたの子どもの父親（母親）が、共同親権をもっているなら、手当金の日数の半分はあなたのものです。

何日間ずつ使うかは、親2人で決めてください。
両親保険の手当金が用意されているのは、次の理由によります。

- 1 あなたが、仕事と家族生活を両立させるために。
- 2 あなたの子どもが、早い時期から両親とのいい関係が保てるように。
- 3 男と女の平等を図るため。

Försäkringskassan, Halva föräldrapenningen är din! より抜粋

2 両親保険と児童手当

両親保険による育児休業と看護休業

女性にとって妊娠から出産は人生における一大事業である。出産前に身体的に過重な職種のために就労が無理であれば、最高50日間の妊婦手当が（給与の80%）支給される。

妻の出産時に、特定育児休暇「パパの10日間」は、たいていの夫が利用し、出産間もない妻の面倒をみて、赤ちゃんの兄姉になった子どもの世話などにあたる。この期間が父母が一緒に取れる唯一の休業である。ちなみに出産の個人負担はない。出産から育児へのプロセスは滑らかである。児童手当給付の通知も届く。母親の胎内から出て、自分の力で呼吸を始めた瞬間から、父親と母親が愛情を注ぎ、そして親が仕事を続けるにはどうしたらよいか。稼働年齢の間は男女共に働くが、乳児保育やゼロ歳児保育はない。

親は有給で育児のために交代で休む。480日の育児に伴う休業が認められ、そのうち390日は給与の80%が保障され、残りの90日は1日につき180krが支払われる（2006年6月までは60kr）。出産前にも60日間まで使用でき（妊婦手当、傷病休業との重複は不可）、赤ちゃんの時の残りがあれば、8歳または基礎学校1年終了まで使える。有給部分は90%、残りの90日は80%が消化されている。⁽³³⁾

夫の育児休業を促進するために、1994年に「育児休業割り当て制」1カ月を導入した。2002年に2カ月に延長した。現在では父親の育児休業はかなり定着し、枠を撤廃している。出産を終えた女性は生き生きとし、愛しい分身とのかけがえの時間は労働から離れ、収入と職場復帰が保障され、育児休業の幸せ謳歌している。この貴重な時間をこれ以上男性に分け与えたくないという気持ちもあるようだ。夫は育児に理解を示し、協力的であるし、収入の低いほうの妻が夫より多く育児休業をとっても家計への影響は少ない。

育児休業後は子どもが病気になったら看護休業を年間60日まで、子どもが12歳になるまで使え、親の所得が保障される。休業日数は1人の子ども

に年間平均7日程度である。⁽³³⁾

児童手当

図2に児童手当と子どもの人数の関係を示す。児童手当 barnbidrag は、第1子は月額1050krである。子どもの人数が増えるほど多子加算率が高くなり、子ども2人になると2200kr、5人になると多子加算金も多いので7314krになる(2006年)。スウェーデンは食料や光熱費など生活関連の物価そして家賃など適度に抑えられているので、児童手当の額はかなり貨幣価値があると見なければならぬ。

支給対象年齢は、新生児から義務教育9年終了までである。高校生には同額の教育手当が年間9カ月分ある。赤ちゃん誕生から18歳まで、親の所得に関係なく、スウェーデンに住む全児童に手当が支給され、成人になるまで経済投資は続く。

3 バリアフリーの環境整備

赤ちゃんを連れて、乳母車で安全に、気軽に外出できる環境整備は子育てへの大切な経済的投資である。詳細は省略するが、写真は、今、まさに

乳母車に赤ちゃんを連れた女性が、エレベータのボタンを押している。スウェーデンでは見慣れた光景である。しかしバリアフリーの環境整備と街づくりの重要性を象徴すると考え、シャッターを切った。

ストックホルム中央駅からも南へ30分ほどの郊外電車の駅(Västerhaningen)である。写真の右側に列車が停止している。左側にバスが止まり、その間が駅のホームで、屋根がついている。電車を下りたらホームを横切り、水平移動でそのままバスに乗れる。

バス停の前にはベンチがある。乳母車や車椅子の人が道路を横切るために段差解消の工夫が手前に見える。ガラスの仕切りの反対側は、階段である。エレベータ HISS のロゴが写真中央に見えるが、反対側のホームに行く場合は、エレベータで地下に下り、別のエレベータで向かい側のホームに上れる。地下道には別にスロープもあり町に直接つながる。

バスや電車には乳母車を置く場所があり、親1人で乳母車の乗り降りができる。郊外電車には、

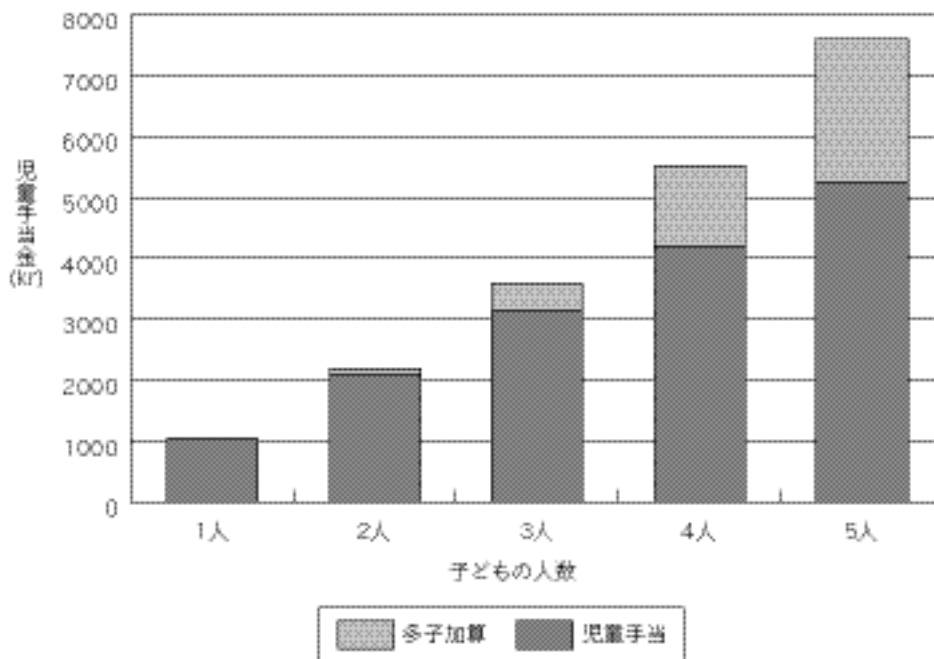


図2 児童手当

Färsäkringskasan, Blivande の数値をもとに作成

乳母車・車椅子・自転車を置く場所が共存しているし、足腰の弱い高齢者はドアに近い箇所に座れる配慮がある。公共輸送機関も街も特定の人のためのものではない。



公共輸送機関と街のバリアフリー

2 ワーク・ライフ・バランス

1 父母が育児のできる労働

子どもを育てる労働環境

日本では“母子カプセル”と言う現象があるが、社会から隔絶された親ではいけないし、家庭を忘れた親であってはいけない。父親である男性は、仕事だけでなく育児にも携わる。子どもを産む性である女性は、子育てをしながら仕事を続ける。次代を担う子どもが育てられる労働環境は次世代を産み育て、社会を潤す結果になる

高等学校は大学進学コース以外は職業準備教育に徹する。成人は高等学校卒業の18歳で、定年は一般的には65歳である。日本女性の年齢別労働力率をグラフにしたようにM字型カーブを描くことない。子どもが生まれると、親が育児のために休むのは当然で、乳児保育など他人の手に委ねることはない。父親も「パパ休暇」によって育児を分担する。女性は子どもに手がかかる時期は勤務時間を削る場合もあるが、仕事を継続する。家事や育児を夫と共にこなし、子どもが巣立った後は定年まで仕事を続ける。

男性はある程度の育児休業を使い、子どもが病

気の時に看護のために休んでも、勤務時間を減らすとか、パートタイムになる父親はほとんどいない。親の立場からすると、無料で高度の医療技術を備えた病院で出産し、両親保険を使って乳児を父母の手で育て、職場に復帰しても、適正な労働時間と十分な有給休暇によって家族の団楽を楽しみ、子どもの相手ができる。こうして次世代の納税者が育つような社会を築いている。

適度な労働と休暇

労働時間を適格に守り、過当たりの労働時間の最高は40時間である。超過勤務は年間200時間までと決められ、さらに時間外勤務が特定の時期に集中しないように、月単位の制限などがある。過労死とは無縁であるが、超過勤務手当もない。

有給休暇は年間25日あり、実質的に5週間休む。労使間協定がある場合は、これを上回る分には問題ない。しかも12%の休暇手当がつき、4週間は分断しないで6月から8月の間にとる習慣になっており、子どもも就学前学校や基礎学校が休みなので、家族で過ごす時期である。他に祝祭日やクリスマス、復活祭の休暇などの休みが数日ずつはさまるので年間を通すとさらに休暇は増える。歴史的には1938年に2週間の有給休暇が保障され、53年3週間、63年4週間、そして78年に5週間になり、現在毎年1日ずつ増やし、5年間でさらに1週間増える予定である。

経営者の重責

労働者自身の病気や怪我などによる休業、妻が出産する時の「パパの10日間」、育児休業、子どもが病気の時の急な休み、夏休みなどの有給休暇などを想定し、労務管理をする。馴染みのあるVolvoやEricsson、今年日本に出店して話題を呼んだIKEAをはじめ、スウェーデンの企業はこれだけの休暇や休業を従業員に保障しても、世界に伍して活発な経済活動を展開している。堅実な経済と納税に支えられ、福祉、医療、教育など生活サービスは安定し、家計も維持でき、子育てに伴う経済保障もあり、安心して子どもを産むことができる。仕事をもつことが当然の社会において、稼働

年齢の男女は仕事と家庭の二兎を追う。一家に2人の稼ぎ手がいるから、セカンドハウス、ヨット、自家用車などを収入を消費に回し、労働以外にたっぷりある時間を自分と家族のために使える。

従業員が自分の収入から30%ほど所得税を払い、その見返りとして自分と家族の教育、医療、福祉などのサービスを受け取れるだけの給与を経営者は払い、従業員の社会保険料全額を納め、法人税を国に払う。この社会保険料によって老齢年金や障害年金（「活動手当」に変更）はもちろん、児童手当、育児休業に伴う所得保障などの資金源を生み出している。

税金を分配するのは国会（社会保障関係）、コミュン議会（介護や教育など生活関連）、県議会（医療）といった政治の仕事であるが、資金を生み出すのは労働者であり、稼働年齢の男女を雇用する企業である。労働力の確保と産業の活性化が、教育、福祉、医療、社会保障の原動力である。かつて納税者であった高齢者は介護が受けられ、将来の納税者である子どもは、普通の子とも時代を親と送ることができる。経営者の責任は重い。

労働の確保と景気

将来の労働者であり納税者である子どもが生まれるには、医療や教育（保育）、福祉が信頼でき、社会的にも親にとっても経済的な安定が条件となると考えられる。図3は、男女別年代別の失業率である。女性は常に男性よりも失業率が低く、職業的に安定していることがわかる。女性は看護・介護・教育（保育）など公務員が多いことも関係している。

労働統計によると⁽³⁴⁾、稼働年齢（20～64歳）の女性79%、男性84%が就業している。

これ以外は学生、年金生活、長期療養、長期渡航、兵役などである。専業主婦は女性の2%のみで移民などが中心である。働き盛りの45～54歳を例にとると、無職は女性の1%、男性は0%という統計がスウェーデン社会の労働の意味を象徴している。99%以上が仕事を持ち、労働し、経済を支え、税金を払っている。

稼働年齢で一時的に仕事を休んでいる人は、女性16%、男性11%である。その理由として傷病（女性4%、男性2%）や育児（女性3%、男性1%）によるものが含まれる。稼働年齢の男性100人に1人がわが子の育児をしていても経済に支障をきたさないし、経済の担い手である女性100人のうち3人が育児に専念できるという数字である。

一方、勤務時間に関しては男女差があり、週35時間以上のフルタイムで働く労働者は、女性は51%であるのに対して、男性は74%である。収入に関しては、同一職種における男女賃金格差は小さいが、男性は高収入の職種が多い。

女性が支える看護、介護、保育の職業にふれておく。

福祉国家を支える労働力の中心は女性で、高齢者や障害者の介護や介助、幼児の教育（保育）に携わる職員の86%が女性である。医療と看護職の83%が女性である。いずれも地方公務員が多く、景気の変動の影響を受けにくい、重労働のうえ、介護や保育の仕事に対する報酬は少なく低賃金であるため、男性が敬遠しがちな職種である。⁽³⁴⁾

学校教育や看護職は、以前から女性の職業として定着していた。しかし福祉サービス関係の仕事は、女性の社会進出と在宅福祉サービスの普及によって拡大してきた後進的な職域である。企業など営利を目的とした仕事は男性の職域で、既得権を女性には容易には譲らないなどと、さまざまな矛盾を抱えながらも、女性は労働者としての権利を守り、介護、看護、保育に携わってきている。

2 就学前教育の受け入れ

幼児教育（保育）と無償化への方向

1歳になると教育を開始する。保育園は働く親を支援し、子どもの社会化の役割を果たしてきた。しかし保育園当時から日本のように保育に欠ける子どもを預かるという感覚はなかった。1998年の法律改正によって99年から保育園は姿を消し、就学前学校 förskola になった。日本で言う幼保一元化とは違う。行政的には、就学前学校 förskola

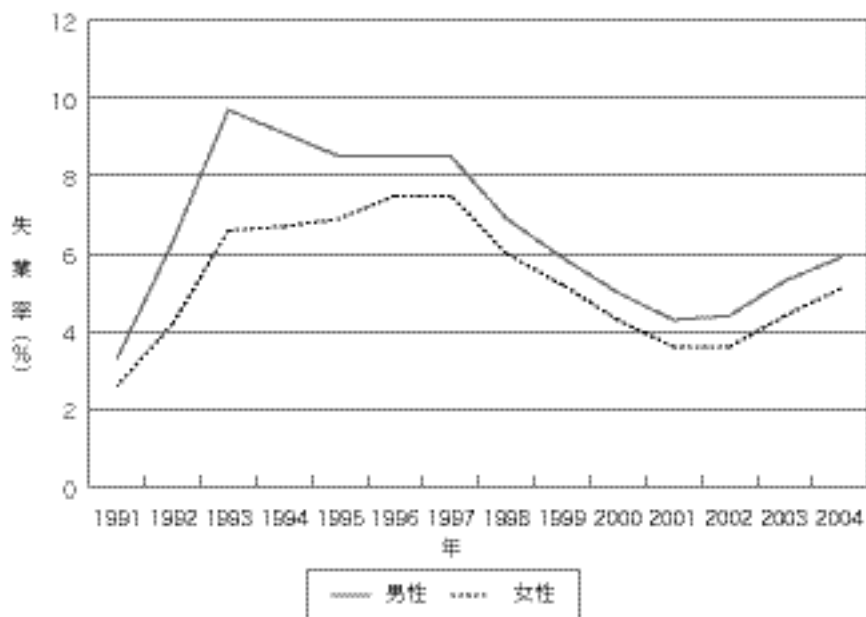


図3 男女別失業率

STATISTISK ÅRSBOK FÖR SVERIGE 2006の数値をもとに作成

は義務教育の基礎学校 grundskola とともにコミュニティの仕事である。保育園も同様であった。

就学前学校になっても、保育園の建物や設備、遊具や教材教具もそのまま使用し、制度の変化は子どもや親に戸惑いを強いることはなかった。職員は保育士のほかに幼児教育の教師がいる。保育園が学校になったことで制度的には次々に変革の手が加えられている。

2001年より、大半のコミュニティが1～5歳の子どもを就学前学校に受け入れる体制になった。同じく01年から親が失業中でも、02年からは育児休業中でも、子どもは受け入れられるようになった。03年から4～5歳児は、1日3時間、週15時間、年間525時間までは親の経済的負担がなくなった。6歳児学級は基礎学校に置き、コミュニティに受け入れ義務が生じた。1歳から18歳までの子どもを、学校教育制度に組み込むことに成功した。しかも4歳児から学費(保育料)は無償に近づき、親の経済的負担は軽減されている。

幼児教育の方向

就学前教育が軌道に乗って、質の向上を目指している。例えば4～5歳児に対する男女平等教育

はその一つで、伝統的な性的役割を早期から防ぐには手本となる男性教員の増員が求められる。政府は就学前学校のための平等問題検討委員会を3年前に設置し、今年報告書が提示されるはずである。

就学前学校の水準を全国的に維持するために、4～5歳児の収容力を拡大し、学費最高額制度(旧保育料)を採用するコミュニティに国は特別予算を配分した。⁽¹¹⁾

夕方から夜間や休日の保育は、議論の末、コミュニティに義務付けられた。保育園の愛称ダーギス dagis (昼の家) は今でも使われるが、夜間保育をナッティス nattis (nattは夜) と呼ぶ。親の仕事の種類によっては時間外保育があれば仕事と家庭の両立が可能になる親もいる。半数近くのコミュニティは時間外保育を実施しているが、全国的には不足している。⁽⁷⁾

出生率が上昇し、就学前学校を利用する幼児は増え、コミュニティはいずれかの就学前学校に受け入れなければならない、その過渡期としてクラスのサイズが肥大化し、詰め込みが生じた。「Svek mot förskolan” Pengarna räcker inte till mindre

grupper” 就学前学校への裏切り 小グループ化のための予算不足」にあるように、批判が相次ぎ、政府は攻撃されたが、一時的な現象で今では沈静化し、子どもの増加に対応している。⁽¹¹⁾

3 子どもを歓迎する社会

1 親の結婚と子どもの立場

親の結婚と子どもの親権

出産と結婚とのどちらが先かではなく、親としての責任が問題にされる社会である。初婚年齢は男性34.0歳、女性31.3歳と晩婚であるが、これは婚姻届を提出した夫婦についての数字である。しかし第1子をもうける年齢は、男性31.2歳、女性28.8歳である。統計的には親になるほうが、結婚するよりも先である（2003年）⁽³³⁾

母親の婚姻届の有無から赤ちゃんを見た統計がある。婚姻届を出した母親から生まれた赤ちゃんは44%、提出していない親の子が56%である（2002年）。できちゃった婚などと婚姻届を急がないが、親になったら父親も母親も親としての義務を全うする。事実婚が法律婚と同じように法律で保護され、若いうちに同居して子どもをもうけることができる。90年代始めはまだ事実婚の親の子どもが少なかったが、93年に逆転した。⁽³³⁾

親が婚姻届を出していなくても、結婚して夫婦別姓あるいは夫婦同姓であっても、両親に親権があり、扶養義務もある。30年前の新聞が「Inga barn "bäcka" i lagen nästa år 来年から法律上、婚外子という存在はなくなる」と報じている。⁽¹¹⁾ 1977年より結婚していない両親も、子どもの利益に反しない限り、共同養育権をもつことになった。「En gång förälder - alltid förälder 一度親になれば、ずっと親」によると⁽²⁷⁾、1 - 17歳の子どもの87%は父母の両方に親権があるという（2001年）。生物的に親であれば、社会的にも親でなければならず扶養の義務を負う。大半の親は務めを果たす。親の結婚形態に子どもは左右されないが、問題は別居する親からの仕送りである。

シングルマザーと再婚家庭

子どもと住んでいない親が、子どもを育てる親に養育費を渡す。離婚によって父母が別れるとか、結婚しないまま子どもを産むと、母親が子どもを引き取る場合が多いが、女性は賃金の低い職種に就きやすく、子どもを育てながらフルタイムで働くのは易しいことではない。子どもの養育費を子どもの父親が払えないとなると、経済的に一層深刻になるから養育費を国が立て替える制度があり、養育支援金と呼ばれ、父親に返済義務がある。

ところが父親の認定をめぐって、トラブルになることがある。養育費という経済的な問題が絡む。父親認知のための血液検査に持ち込まれるケースが年間約2,000件あり（2004年）、個人番号など本人確認をして、診療センターまたは病院で血液採取が行われ、特定大学病院に送られる。遺伝子検査によって判明するので、血液検査は確率的には99.999%正確で、裁判所の判定を待って、父親認知の適否が決着する。しかし「Flera fall av fusk vid faderskapstest varje år 父親の認知検査にはインチキが多い」とうように、父親としての義務を免れるため、他人に血液検査を受けさせるという事態が生じることがあるらしい。⁽¹⁰⁾ シングルマザーと貧困の関係は、次の2に述べる。

子どもを連れての再婚家庭に関する調査がこれまでに少なかったという。「Styvfamiljen mår bättre än väntat ステップファミリーは案外うまくやっている」という記事は、リンショッピング大学保健学部の研究結果を報じたもので、親権を持つ親との関係や、連れ子の間、今の夫婦の間に生まれた子どもの関係など処理しなければならない問題があるにしても、結構うまくいっているという結果を出している。⁽²⁾

子育て支援の社会的枠組みがしっかりしており、夫婦の労働時間が適度であるということは、スウェーデンでは当然なので改めて問題にしているが、日本人としては、この社会的要因が親と子どもに及ぼす効果は大きいと考える。

2 子どもの個別のニーズへの対応

貧困家庭の子どもへの対応

福祉先進国における貧困問題を見ておく。「ensamstående föräldrar ひとり親と utrikes födda föräldrar 外国出身の親の子どもたちが最悪の状況、政府報告書」⁽¹³⁾によると、圧倒的多数の子どもたちは恵まれた生活状況にある。しかし6歳以下の子どもがいるひとり親と外国生まれの親が貧困に陥りやすいとはいうものの、社会手当金を受ける家庭を見ると、しかるべき水準を保つようになっている。

EUの基準によると貧困とは、「貧困のリスク」と「標準的所得の60%未満の低い経済力の家庭」を意味する。この基準を尺度にすれば、子ども全体の12.3%が該当するが、ボーダライン層が多い。まずは親の雇用問題、そして養育支援費などの社会保障の充実、社会手当金の決定に子どもの状況を考慮するなどが課題として提起されている。貧しい家庭経済によって子どもがどのように育つかについて、居住環境、社会的な生活、心理的な側面からの研究が必要であると指摘されるという。

シングルマザーは低賃金職グループが多く、結婚している女性よりもフルタイム勤務が多い。シングルマザーの30%が、時には社会手当金に頼ることがある。経済的には最貧困層に属し、40%は借金を抱え、健康状態は一般的に良好ではないという。⁽³⁾統計をよると、社会手当（公的扶助）受給世帯のうちシングルマザーは16.6%を占める。社会手当の受給期間は平均すると数カ月から1年と短く、支給対象も日本のように半数近くを高齢者が占める生活保護とは様相を異にする。⁽³¹⁾

障害児と親への支援

障害児は親と住むのが一般的である。なぜなら第1に、障害のわが子を世話するために、母親が育児か労働かを選択する余地はなく、働くのが当然である。第2にショートステイやレスパイトサービスは利用できても、入所タイプの障害児施設はないので、施設に預けるという選択肢はない。

第3に大半の障害児が統合教育によって地域の学校に通学し、必要があれば介助員が送迎や学校での世話に当たる。

障害児に関しては、まずは一般的な子育て支援を最大限に活用する。第2段階としてコミュニケーションによる「社会サービス法 Socialtjänstlag 通称SOL」を適用し、在宅支援を受ける。第3段階として障害が重度の場合は「特定の機能障害者に対する支援およびサービス法 lagen om stöd och service till vissa funktionshindrade 通称LSS」によって支援する。

看護休業は医師の診断書など手続きを要するが、障害児に関しては年間最大限120日まで、対象年齢は16歳まで延長される。80%の所得が保障され、他人に頼むこともできる。

16歳以下の子どもが親の介護能力を超える場合は、LSSによってパーソナルアテンダント（個別介助員）をつけることができる。障害の子どもが16歳以上21歳未満であって、障害を理由に親が職を離れるときには、LSSによって親に介護手当が出る。準職員に位置づけ、社会賃金的であるから、親は所得税を納め、年金の計算に入る。しかも質のよい介護が得られる。フルタイムから1/4まで4段階に分かれ、社会保険事務所で決定する。フルタイム計算で介護に当たる場合、社会保障の基準金額の250%が介護手当金となる。

大人になった障害のわが子を親が世話することはまずない。19～29歳までの障害者は「活動手当（旧障害年金）」の対象であるが、30～64歳は一般の「傷病手当」に組み込まれる。障害が重い場合は、LSSによって障害加算金がつく。衛生、衣服の着脱、食事、意思の伝達、外出、勉学、日課・通勤・労働への参加など日常生活が難しい場合は、LSSによって個別介助が提供される。障害者自身の自己決定権を尊重することを特徴にしている。

住宅改造はコミュニケーションが、補装具は県（医療関連）とコミュニケーション（生活関連）で支払う。移動に必要な自動車取得の費用および改造費を国が支払

う。

「Dyr nota för personlig assistans 高くつく在宅介護」に現状が紹介されているが、⁽⁸⁾機能障害者に対するサービスコストは増大の一途をたどり、個別介助に必要な自己決定権能力を障害者全てが備えてはいないという問題点もある。もちろんグループホーム形式のほうが在宅よりコストを低く抑えられる。入所施設はないので日本とは比較できない。

虐待への対応

社会が虐待をどのように認識するかが問題である。国会任命による「児童虐待に関する委員会」が、広範囲な調査や研究をもとに報告書が出し、それに基づいて改正虐待防止法の法案が作成された(2001年)。家庭内にとどまらず、学校でのいじめまで含める。

歴史的には1918～28年に身体的罰則、人格を傷つけるような罰則は、学校で禁止された。1920年制定の婚姻法は、育児のために必要であれば、体罰を加えることは認めた。子どもは親の所有物で、子育ては家族的事象と解釈されていたからである。1966年の国会議決に基づき、病院が受けつけた児童虐待のケースについて社会庁(当時の医療庁)に調査を命じたのをきっかけに、両親法を改正し、児童虐待を刑法上の暴力行為と位置づけた。

79年の両親法は「子どもは世話され、安定した状態と適切なしつけを受ける権利を有する」とし、体罰や人格侵害は許されないと記され、82年に家庭における虐待が刑法の適用を受けることになった。1990年に「子どもの権利条約」を批准した。2001年の改正虐待防止法によって、監視ネットワークの強化が盛り込まれた。日本的な解釈では軽微な体罰も含まれるためだろうが、スウェーデンの子どもの1%が虐待の被害を受けているという。

虐待死について見ておこう。「Dödligt våld mot barn - mindre nu än förr 死を招く児童虐待件数は減少」(2003年)と被害者学専門の著者は述べる。⁽³⁰⁾70年代に比較すると虐待死は半減している

が、年齢の低い子どもがリスクを抱え、子どもが幼いほど、加害者が母親という場合が多い。1990年から2002年の間に関しても、親による犯行の9割までが精神病であった。アルコール依存や薬物中毒による子殺しはない。

子どもに対する暴力が許されないという意識が広まり、法律による手助けもあった。児童保健所その他の機関がくまなく目を光らせていることも影響している。合わせて精神病のある親への社会の対策が功を奏してきている。

1965年以来、児童の殺害事件が減ったこと理由は、ひとり親に対する偏見が少なくなり、シングルマザーへの支援策が、役立ったということもできる。中絶が緩和され、家族計画がきちんとなされるようになったことも影響している。^(*)子どもが死亡する暴力行為は、加害者が親であるということは、親に対する社会的なサービスの完備が犯罪を防ぐのに効果的であると述べる。見知らぬ人に殺害されることはほとんどないという。

(*) 1964年に経口避妊薬ピルが解禁になる。1975年に妊娠18週までの中絶が認められる。表3参照。

4 平等な社会の創造

1 政治・労働・オンブズマンの役割

「国家の家」の政治と男女平等

今日を築いた社会民主党は、ブランティング Hjalmar Branting によって発足した。組織率抜群の労働組合LO(Landsorganisationen ブルーカラー)を支持基盤に1914から第1党を維持し、しかも2回の世界大戦に巻き込まれなかった。第2次大戦中、党首で首相だったハンソン Per Albin Hansson は戦争を回避し、国家論「国民の家」を展開した。1940年の選挙で社民党は過半数を獲得した。44年には戦後計画として完全雇用、公正な分配と生活水準の向上、生産効率の向上と産業生活における民主主義、打ち出した。60余年前のこの計画は「国民の家」を方向付け、今日のスウェーデンの礎を築くことになった。スウェーデン社会の理解に有益な考え方であり、これを本

論文の考察でも使用している。

ところで1946年に国民の父として国民に慕われたエルランデル Tage Erlander が引き継ぎ、1969年まで首相を務め、福祉施策を実行し福祉国家として発展した。同じ路線を歩む首相パルメ Olof Palme は低成長時代も災いし、1976年に44年間続いた政権の座を明け渡した。82年に政権を奪回し経済の建て直しに奔走中に暗殺された。1991年から4年間は保守4党連合政権だったが、再び94年から社民党が政権についた。

政策決定者は、協力関係にある労働組合、社会・経済・文化団体などから意見を聞き、調整し、合意にたどり着くので、法案の最終決定に国民の声が盛り込まれる。政党は、社会民主党の他に、穏健党、左派政党、環境党、中央党、キリスト教民主党などがある。「国民の家」としての政治思想は、21世紀にも受け継がれている。⁽⁴¹⁾

国会、県議会、コミューン議会の議員選挙は、同時に4年に1回行われる。国会は1院制、定員349名で、4年前の選挙時、女性45%、男性55%である。選挙ごとに女性の率が上昇している。コミューン議会は女性42%、男性58%である（2002年選挙時）。国（社会保障）コミューン（生活関連サービス）、県（医療）も、女性、子ども、移民、障害者など個別の立場を尊重した政策が展開できる。⁽³³⁾

労働組合の男女平等

労働者の生活権が守られてきた要因として労働組合の力がある。男女賃金格差、女性に多いパートタイム労働者、昇進などの問題に直面したが、女性の労働組合組織率が向上するとともに男女平等の雇用原理が尊重されてきた。ブルーカラーの労働組合（LO）もホワイトカラーの労組連盟（TCO）も組織率は80%ほどであるが、いずれも女性のほうが高い。不平等な扱いを受けた労働者は、まず労働組合に訴える。政権を握ってきた社会民主党の支持基盤がLOであり、労働組合の意向は政策に反映さる。政府任命の男女機会均等オンブズマンの要請によって、機会平等委員会が経営者に改善要求をすることができる。⁽³³⁾

オンブズマンの存在

国会オンブズマンJO（Justitie Ombudsman）の起源は古く、世界のオンブズマンの元祖的存在である。現在でもその果たす役割は重く、絶対的権威をもっている。

1809年に国王の専制に対抗し国会の地位を高めるために、オンブズマンが置かれた。現行のオンブズマンの法的根拠は、1974年の憲法改正に基づき、法の正しい運用を推進することを目的とし、JOは4名から編成され、政府のもとにある関係機関から独立している。

JOの判断は、裁判所、行政裁判所、検察、警察、国防、刑務所・更正、社会サービス、医療保健、社会保険、労働市場、地域計画・建設計画、差し押さえ・競売、コミューン（市町村）自治、交通・通信、税務・住民台帳・税関、教育文化、教会、後見人、農業・畜産・環境・動物保護、移民、飲食店開業許可、公務員サービス、表現の自由・情報公開・守秘、国会・外務省その他の行政、に及ぶ。件数から見ると受理されないものが半数以上に上り、JOによる「警告または改善指示」は10%程度で、表現の自由・情報公開・守秘、刑務所・更正に続いて、社会サービス、社会保険が含まれている。

JOに加えて政府任命のオンブズマンが6分野にいる。⁽²⁹⁾

機会均等オンブズマン JämO の中身は男女機会均等に関するもので、男女を平等を目的にした法律がきちんと適用されているかを監視する。訴えがあった場合にオンブズマンが告発する役割を果たす。男女平等の労働条件の改善を促進し、給与差別やセクシャルハラスメントを禁止する。不平等な扱いを受けた労働者は所属する労働組合に訴えるのが一般的で、そこで問題が解決しなければ、機会均等オンブズマンが経営者と協議し、オンブズマンの要請によって機会均等委員会が経営者に改善要求をすることができる。訴えで多いのは、女性に対する給与差別で、法に従うように経営者を説得するが、応じなければ労働裁判所に提

表3 スウェーデンの男女平等への1世紀半

<p>1845～1967年（日本は幕末） 男女平等の相続権・単身女性（未亡人、離婚女性、未婚）に手工業と販売を認める・女性が教師になれる・未婚25歳以上の女性を成人と認める・夫が妻に暴力をふるう根拠を失う</p>
<p>1868～1911年（日本は明治） 女性に旧制中学進学・女性に大学教育・自分の収入の所有権・未婚21歳で成人・出産と育児の休暇4週間（無給）</p>
<p>1912～1925年（日本は大正） 女性に地方選挙権と被選挙権・女性に国政普通選挙権と被選挙権・既婚女性21歳で成人と認められる・婚姻法に男女平等の権利・初の女性国会議員5名・国家公務員の道・師範学校への入学許可</p>
<p>1926～1945年（日本は昭和～終戦） 妊娠保険（妊婦手当）・国民年金の男女平等の権利・避妊具使用が認められる・養育費立替制度・妊産婦手当（資産検査、次に普通妊産婦手当）・妊娠や出産そして結婚を理由にした解雇禁止</p>
<p>1946～1970年（戦後から4半世紀） 女性大臣第1号・国家公務員の男女統一賃金・児童手当の制度化・両親が子どもの保護者になる・出産と育児の休業が有給で3カ月・女性も牧師になれる・経営者連盟 SAF とブルーカラー労働組合 LO が5カ年計画で女性賃金の廃止・ピルの認可・基礎学校と高校に「学校は平等化推進に役割を担う」という項目</p>
<p>1971～1988年（日本は昭和末まで） 夫婦の分離課税方式採用・育児休業導入・国連「女性年」・SAFとホワイトカラーの労組 PTK も男女平等協定・育児に伴う6時間労働制（カット分の手当なし）・王位継承の男女平等・DVを刑事事件として扱う・ポルノショー禁止・3歳以下の育児を年金計算に入れる・夫婦別姓・国防省の採用における男女差別撤廃・同棲に伴う財産所有権</p>
<p>1989年～現在（日本は平成） 北欧諸国合同「男女平等行動化計画」・北京国連女性会議・育児休業のうち1ヵ月ずつ父母に強制割り当て「パパ休暇」登場・女性僧正誕生・買春禁止・育児休業480日のうち強制割り当て2ヵ月・性的な力関係から見る女性の自由を守る意見書・男女平等政策の見直し・平等と統合の行動計画</p>

På tal om KVINNOR och MÅN 2006を資料に作成

訴する。女性が職場で差別を受けないため JämO が果たす役割は大きい。

児童オンブズマン Barnombudsman は頭文字をとって BO と呼ばれる。「子どもの権利条約」を批准した後の1993年に新たに創設され、この条約が完全に守られるように、18歳未満の子どもの代理として活動する。

2 男女平等が推進する出生率

表3に、1世紀半の男女平等の歴史をまとめた。⁽³⁴⁾()内に日本の元号等を示し、両国の比較が可能であるように試みた。男女平等の相続権が認められたのは1845年、結婚している男女の法的平等が認められたのは1921年である。妊婦手当を1931年に導入し、妊娠や出産そして結婚を理由に女性の解雇を禁止したのが1939年である。戦後で

は1950年に両親が子どもの保護者となった。労働と育児のバランスとして1955年に3カ月の有給の出産休暇、1974年に父親と母親が取る育児休業が制度化された。

5 子ども増加への対応の現状

以上、出生率上昇の社会的構造と要因を分析してきたが、これは結果であって、未だ出生率の上昇が継続するように「国民の家」スウェーデンはこの取り組みの途上にある。最近の数種類の新聞(2006年春～夏)から、子どもが増え続ける現状を見ておく。

1) 出生率上昇による出産に対応 : 数年来、都市部における出産数が著しく増加しているが「出産ラッシュに対して病院の受け入れは問題ない」(地域紙3月21日)に紹介されるように、医

療は件の担当であるが、出産に備えて県は計画が立てうまく対応している。県の予測によれば、これからも出生率は少しずつ毎年増えていくという。⁽¹⁵⁾

- 2) 保育(教育)は充足 : 育児休業後の保育に関しても、増え続ける子どもにほとんど対応できている。「保育所(就学前学校)の空きがない、足りない地域に住んでいる」(地方紙 8月18日)ということになれば、新聞記事になるほどである。⁽²²⁾職員の数が増加し、グループごとの子どもの人数は低下してきている(DN 4月27日)。しかし子どもが不利益を蒙るような場合、「大きすぎる子どものグループに親が抗議」⁽²⁰⁾(STOCKHOLMCITY 5月3日)と言うよう行政の対応に、親も議員も黙ってはいない。
- 3) 政党のマニフェストと子ども : 今年総選挙の年であるが、選挙公約は具体的でわかりやすい(DN 選挙特集 8月19日)。例えば、就学前学校や学童保育の親の経済的負担をどれだけ軽減するかといった内容が新聞を通して紹介される。就学前学校が教育の一環となり、義務教育と同じように無償に近づけるとするのが、負担軽減の理由であるとする。⁽²³⁾
- 4) 学童保育が満杯 : 子どもが成長するにしたがって、子どもの増加は学童保育の問題に移ってきている。父親のみならず母親も仕事をしているから、「ストックホルム県内の学童保育所では定員超過が多い」(STOCKHOLMCITY 4月27日)のために、職員は過重な労働を強いられることになる。職員1人当たりの人数の増加や、国の特別予算とコミュン関係について教育庁のコメントも掲載されている。⁽²⁰⁾
- 5) 時間外保育の問題は未解決 : 「組合が、夕方の時間の保育を要求」(DN 4月19日)というように大新聞に掲載され、両親がオペラ座で働く事例を紹介する。10年間、家庭での時間外保育を実現させるよう働きかけ、県の行政裁判所ではコミュンに勝訴したものの、最高行政裁判所では逆転し、集団で問題を解決するために動

いているという内容である。⁽¹⁷⁾

- 6) 女性に偏る職業 : 保育関係が女性によって支えられていることは前述したが、その偏りを批判する記事もある。国は男女平等を推進しようとしているが、労働市場では男女は伝統的な職業選択を続け、賃金格差もあるという批判である。とくに幼児の保育・教育は女性職員が圧倒的で、保育ママは100%が女性であるという。統計庁の男女格差に関する統計結果の紹介である。(STOCKHOLMCITY 2006年 8月29日)⁽²⁵⁾
- 7) 職員の待遇改善と人材確保 : 就学前学校に勤務する保育士は子どもの世話をするだけではなく、教育の部分が入ってきているのに給与が低すぎるという訴えである(地域紙 4月18日)⁽¹⁶⁾教師に関しても「小学校の方が給与も高く、夏休みも長い」(地域紙 7月1日)という記事には⁽²¹⁾、ベビーブームが続き、就学前学校の大幅な増設が進み、職場が拡大している。しかし教育学部の新卒者にとっては、小学校へのほうが魅力的で、なかなか就学前学校に来てくれないし、団塊世代の大量退職を目前に、人材確保の課題がある。
- 8) 義務教育開始年齢の議論 : 入学の時期の関しても論争がある。「1年早く義務教育就学への道」(SVENSKA DAGBLADET 8月21日)にあるように、保守系政党は、就学のための一斉テストを導入し、6歳の繰り上げ入学を取り入れる方針であるという。社民党は逆に就学の時期を遅らせ8歳からにしてもいいという意見である。政党の論争とは別に、すでに6歳繰り上げ入学を導入しているコミュンの事例紹介が掲載されている。⁽²⁴⁾

結論 「国家の家」の出生率増加

出生率が上昇し、かつ福祉や教育など生活サービスが充実しているスウェーデンの社会的構造と要因について分析を試みた。結論としての全体像は、図4に示す。

まず、子どもには社会としての経済的投資が必



図4 「国民の家」における労働と家庭の関係図

要であることに注目した。財源の確保として税金や社会保険料と、その用途としての両親保険による育児休業などの所得保障、そして児童手当に代表される直接的な経済的投資ともいえる現金給付の現状を見た。

親のワーク・ライフ・バランスに関しては、父母で育児ができる労働が社会に根づいており、育児休業のように所得が保障される意義を確認した。一般的にも適度な労働と休暇が生活にゆとりを与えている。幼児は学校教育（旧保育所）の枠に組み込まれ、希望者全員をコミュニオンは受け入れなければならない、親は育児休業後も仕事を継続できる。

親の結婚形態や離婚、再婚などに子どもが左右されないように、かつ障害や貧困など個別のニーズに対応し、子どもが不利にならない歯止めが制度として確立している。

これらを可能にしているのは、平等な社会の創造への努力である。家庭と職場における男女平等があつてこそ、子どもへの社会的投資も社会の合意を得ることができ、労働と家庭のバランスも保たれる。働く人の立場を尊重する労働組合と、これらの制度を政策として決定してきた政治の力は大きく、労組と政治における男女平等が、子ども

を生んで育てられる社会を築き、出生率の上昇となって表われていると考える。

子どもへの経済的投資、労働と育児の両立、すべての子どもを受容する社会、そして男女平等をはじめとして平等な社会の創造といった社会的諸要因が、総合的に子どもを生み育てる力となっていると結論付けることができる。

首相のハンソンが60年以上前に「国民の家」という国家論を展開したことを本文で述べた。彼が戦後計画において示した「完全雇用」は、子育て中の父母が仕事を継続できる仕組みを作った。所得税や社会保険料を通して「公正な分配」が可能となり、育児休業中の親は所得が保障され、すべての子どもに対して児童手当が支払われている。国民は可処分所得を諸費に回し、教育・福祉・医療のサービスそして年金や手当金によって安心できるまでの「生活水準の向上」を達成した。「生産性の効率」によって、労働と十分な休暇を保障されている。男女平等および個に応じた職業スタイルの選択など「産業における民主主義」を確立している。そのプロセスにおいて矛盾や葛藤を克服しながらも、次世代を再生産し、「国民の家」スウェーデンは安泰である。

資料・引用文献

(数字は通し番号。スウェーデン語資料には日本語訳を併記)

新聞(年代順に表示)

- 1 Inga barn "bäpta" i lagen nästa år来年から法律上、婚外子という存在はなくなる DAGENS NYHETER 2-6-1976
- 2 Styvfamiljen mår bättre än väntat ステップファミリーは案外うまくやっている Avisen 26-8-2000
- 3 Nu startar barnvakstspoolen för ensamståendeシングルマザーの子どもを預かる会がスタート Tidningen Södermalm 28-10-2000
- 4 Tidigare socialborgarråd blir ny barnombudsman 以前の社会問題専任地方議員が新しい児童オンブズマンになる metro 15-12-2000
- 5 Hårdare straff för aga 虐待に対する罰則強化 DAGENS NYHETER 1-9-2001
- 6 Planering A och O i styvfamilj 再婚家族のてんやわんや SVENSKA DAGBLADET 11-11-2002
- 7 Nytt förslag : Kommuner ska inte kunna säga nej till nattis 新しい提案、コミュニケーションは夜間保育開設を拒否することはできなくなる STOCKHOLM CITY 6-5-2004
- 8 Dyr nota för personlig assistans 高くつく在宅介助 DAGENS NYHETER 30-5-2004
- 9 Hanna, 25, är fast i Perssons glömda fattigfälla ハンナ25歳、パーションに忘れられた貧困の罫 EXPRESSEN 24-7-2004
- 10 Flera fall av fusk vid faderskapstest varje år 父親の認知検査にはインチキが多い DAGENS NYHETER 28-7-2004
- 11 Svek mot förskolan "Pengarna räcker inte till mindre grupper" 就学前学校への裏切り 小グループ化のための予算不足 DAGENS NYHETER 16-8-2004
- 12 Kommuner sparar på barnomsorg コミュニンは児童の世話の費用を節約 DAGENS NYHETER 18-8-2004
- 13 150000 barn ekonomiskt utsatta 15万人の子どもが経済的な苦しさにおかれている DAGENS NYHETER 21-8-2004
- 14 "Pappor, ta ledigt!" パパ、休暇をとって AFTONBLADET 1-9-2004
- 15 Barnafödandet ökar "enormt" i innerstan 市内は出産ラッシュ Lakaltidningen Mitt i Södermalm 21-3-2006
- 16 Barnskötarlöner har halkat efter 保育職の低い給与 Lakaltidningen Mitt i Södermalm 18-4-2006
- 17 Facken kräver rätt till barnomsorg på kvällar 労働組合が、夕方の時間の保育を求める DAGENS NYHETER 19-4-2006
- 18 Förskolebarns villkor skiljer sig atort 県下の就学前学校に格差(クラスの人数) DAGENS NYHETER 27-4-2006
- 19 Länets fritids ofta ofta överfulla 県内の学童保育では定員超過が多い STOCKHOLM CITY 27-4-2006
- 20 Protest mot stora dagisgrupper 大きすぎる保育のグループに親が抗議 STOCKHOLM CITY 3-5-2006
- 21 Grundskolan erbjuder bättre lön och längre sommarlov 小学校のほう給与も高く、夏休みも長い Lakaltidningen Mitt i Södermalm 1-7-2006
- 22 De bor i stadsdelen utan dagisplatser 保育園の空きがない地域に住んでいる STOCKHOLM CITY 18-8-2006
- 23 Statsminister presenterade på fredag socialdemokraternas valmanifest 首相は社会民主党の選挙マニフェストを金曜日に表明 DAGENS NYHETER 19-8-2006
- 24 Skolmogna ett år i förväg 1年早く小学校就学の道 SVENSKA DAGBLADET 21-8-2006
- 25 Bland dagbarnvårdarna är 100 procent kvinnor 保育ママは100%が女性 STOCKHOLM CITY 29-8-2006

統計年鑑・報告書など（年代順に表示）

- 26 Barn och misshandel 児童と虐待 (En rapport om kroppslig bestraffning och annan misshandel i Sverige vid slutet av 1900-talet, STATENS OFFENTLIGA UTREDNINGAR (SOU), 2001
- 27 En gång förälder - alltid förälder 一度親になれば、ずっと親 (Välfärds 2001年第1号)
- 28 Barnomsorg, skola och vuxenutbildning, 保育・学校・成人教育 Skolverkets rapport nr 215, 2002
- 29 Riksdagens Ombudsman Års Rapport 2002 - 2003, 国会オムズマン年次報告書
- 30 Dödligt våld mot barn - mindre nu än förr 死を招く児童虐待件数は減少 (Välfärd 2003年第4号)
- 31 STATISTISK ÅRSBOK FÖR STOCKHOLM 2004, ストックホルム統計年鑑 UTREDNING OCH STATISTIKKONTORET
- 32 Social Handbok År 2004 社会サービスハンドブック, Grafika Förlag AB/ Bok-Marknaden
- 33 STATISTISK ÅRSBOK FÖR SVERIGE 2006, スウェーデン統計年鑑 Statistiska centralbyrån
- 34 På tal om KVINNOR och MÄN, LATHUND OM JÄMSTÄLLDEN 2006, 女性と男性の話、平等への簡単なガイド Statistiska centralbyrån

著者のスウェーデン関係論文・著書

- 35 スウェーデンの税金と暮らしを結ぶ線、文教大学人間科学研究第20号、1998年
- 36 スウェーデンの季節と行事に見る生活と文化、文教大学「言語と文化」第12号、1999年

- 37 「子どもが生まれる」スウェーデンとバングラデシュの事情、文教大学生生活科学研究第21号、1999年
- 38 先進国スウェーデンの途上国バングラデシュに対する開発協力、文教大学人間科学研究第21号、1999年
- 39 スウェーデン人の休暇と所得保障、文教大学「言語と文化」第13号、2000年
- 40 自立と責任のライフステージ：スウェーデンモデル、文教大学人間科学研究第22号、2000年
- 41 国際福祉論 スウェーデンの福祉とバングラデシュの開発を結び、学文社、2000年
- 42 子育てと労働・女性と男性 スウェーデンと日本の比較研究（前半）常磐大学コミュニティ振興学部紀要「コミュニティ振興研究」第5号、2005年
- 43 子育てと労働・女性と男性 スウェーデンと日本の比較研究（後半）常磐大学コミュニティ振興学部紀要「コミュニティ振興研究」第6号、2006年

社会保険関係ガイドブック（2006年現在使用中）

- 1 Föräldraförsäkring 両親保険
- 2 Underhållsstöd 養育支援金
- 3 Aktivitetsstöd 活動支援金（手当）
- 4 Assistansersättning 介護手当金
- 5 Havandeskapspenning 妊婦手当金
- 6 Vårdbidrag och handikappersättning 障害者介護手当と障害者支援金
- 7 Barnbidrag Flerbarnstillägg 児童手当・多子加算金

Women as Victims of Violence in Indian Society: A Victimological Analysis

K. CHOCKALINGAM¹⁾

2006年10月5日受付, 2006年12月15日受理

Abstract : *Women as Victims of Violence in Indian Society: A Victimological Analysis* Etiology of violence against women, needs to be examined in the context of psychosocial and cultural factors in which women have been socialized. Violence against women is a manifestation of gender and power relations. According to Manu, the ancient Indian law-giver, a female must in her childhood subject herself to her father, in youth to her husband and when her husband is dead to her sons and that a woman must never be independent. Two recent developments give hope for reduction of violence against women in India. The Protection of Women from Domestic Violence Act, 2005 implemented from October 26, 2006 is a far-reaching development aiming to prevent violence against women and also provide immediate relief to victims of domestic violence. Secondly, empowering women with economic independence and political power will reduce violence against women. Indian women have succeeded in getting reservation of representation in political institutions of local self government in the last decade and their struggle continues to attain political power through reservation of seats in Indian Parliament and state legislatures, which would lead to their protection and relief from violence.

Key words : victimization; women; empowerment; self reliance; political-power

Violence has been part of human society and it was there in the past and is there in the present and will continue to exist in the future. Though violence has been perpetrated against all sections of the society at different points of time and different groups have been the victims of violence, the one single largest section which has been the target of violence more severely and more systematically in all nations, cultures and territories of the world irrespective of the fact whether the nation is a developed or developing one or its people are more literate or less literate, is the sector of women who constitute half of the human race biologically. Violence against women occurs in

small villages, towns, cities and metropolitan cities and mostly perpetrators are men. Gender based crime and violence against women has been increasing all over the world and is a clear reflection of the exploitation and discrimination of men against women. This may also be attributed to the systemic and institutionalised form of societal injustices towards women. In Indian society, crimes involving violence, particularly with women as victims of violence have been increasing (National Crime Records Bureau, 2002). Women are becoming victims of violence not only in their homes but also in the streets, public places and work situations. (The Hindu,

1) K. Chockalingam : Professor of Victimology & Criminology, Tokiwa International Victimology Institute, Tokiwa University, Japan. Correspondence concerning this article should be addressed to Professor Dr. K. Chockalingam, TIVI, Tokiwa University, Mito, Ibaraki, Japan, E-mail: profkcinidia@yahoo.com

September 1, 2002). A man in the capital city of New Delhi recently had a quick grope of a young British woman's breast and ran away. A son of a politician was sent to prison for the offence of rape of a German tourist woman recently in Rajasthan (Dhillon, 2006). Many of the violent crimes against women perpetrated by men either in the home or outside their homes are not reported as women in most of these situations are not able to take independent decisions because of various reasons and in all such situations, the women are under the protective control of men either as husbands, or, father or brother or son. Women's suppression is rooted deeply in the very fabric of Indian society through its customs, traditions, cultural practices, religious beliefs observed in the families and even in the legal system (Coonrod, 1998). Youth have been indulging in bullying and harassment of women students in college campuses which have on many times degenerated into full scale violence. The growing number of victims of campus violence faces trauma of such violence (India Together, 2003).

There are several instances of violence as a consequence of sexual harassment of women students in college campuses leading even to the extent of killing as happened in the case of a teen age college girl, Sarika Shah in front of her college in Chennai, physical assaults, sexual assaults and sometimes suicides or withdrawal from the college or University studies as a consequence of sexual harassment. (The Hindu, August 18, 2002; The Hindu, September 10, 2002; The Times of India, January 29, 2006; The Hindustan Times, February 1, 2006; KERALANEXT.com). In all these incidents there was one or other form of violence against women taking place in the educational institutions.

Victims, Victimization and Victimology

The United Nations Declaration of Basic Principles of Justice for Victims of Crime and Abuse of Power, 1985 defines 'victims' as: "Victims' means persons who, individually or collectively, have suffered harm, including physical or mental injury, emotional suffering, economic loss or substantial impairment of their fundamental rights, through acts or omissions that are in violation of criminal laws operative within Member states, including those laws proscribing criminal abuse of power.... A person may be considered a victim, under this Declaration, regardless of whether the perpetrator is identified, apprehended, prosecuted or convicted and regardless of the familial relationship between the perpetrator and the victim. The term 'victim' also includes, where appropriate, the immediate family or dependents of the direct victim and persons who have suffered harm in intervening to assist victims in distress or to prevent victimization" (United Nations, 1985).

Victims suffer the impact of victimization in different ways which include the loss of life, permanent disablement, physical injuries, mental injury and varieties of psychological harm, including post traumatic stress disorder, financial loss etc. as a result of a crime. The impact of victimization differs according to the type and nature of crime and takes shorter or longer period for recovery from the victimization. The extent to which crimes will affect victims, witnesses, family members and community members will differ widely with some victims ignoring even the serious crimes with no noticeable effects, while at the other extreme, some other victims are so deeply affected that they are unable to concentrate on their daily routine (United Nations, 1999a).

Victimology is a relatively newer social

science, dealing with the challenges of crime victimization that broadly include the study of the causes of victimization, prevention of victimization, the human rights of victims, treatment and rehabilitation of victims. 'Justice for victims' is a new phrase which has gained great significance in the last quarter century which has been taken up by a crime victims movement emerged first in the United States in the 1970s (Karmen, 2004: 4). The first usage of the term 'Victimology' to mean the study of people who suffered harm at the hands of criminals appeared in the book of a Psychiatrist Wertham about murderers in 1949 (Karmen, 2004: 9). The first scholars who considered themselves Victimologists studied the resistance put up by rape victims, which is considered as the gravest of all violent crimes against women (Mendelsohn, 1940 as quoted in Karmen, 2004: 8). Victimologists examine "if victims have been physically injured, economically hurt, robbed of self-respect, emotionally traumatized, socially stigmatized, politically oppressed, collectively exploited, personally alienated, manipulated, co-opted, neglected, ignored, blamed, defamed, demeaned, or vilified. They want to examine the extent to which victims are frightened, terrorized, depressed, infuriated and embittered. Victimologists are equally curious to find out if victims are being empowered, assisted, served, accommodated, placated, rehabilitated, educated, celebrated, memorialized, honoured, and even idolized" (Karmen, 2004: 9).

Violence against Women: A Global Phenomenon

At the global level, violence against women constitutes one of the gravest violations of human rights and persisted both in times of peace as well as conflict. The offenders who indulge in violence against women are private actors as were public officials. Incidence of

women being beaten in their own homes by their spouses, raped and sexually assaulted by soldiers during periods of internal conflict, assaulted by the officials of law enforcement machinery while in state custody, raped in refugee camps by the police and also other refugees are all reported by organizations like Human Rights Watch. The investigation by the International NGO, the Human Rights Watch in 1998 on private actor violence against women in India and Indonesia revealed that discrimination between sexes and customary practices prevailing in these societies pushed women to a subordinate status in their communities which made them easily vulnerable to victimizations by sexual and domestic violence (Human Rights Watch World Report 1999). Investigations by the same NGO in 1997 in countries like Pakistan, Peru, Russia and South Africa revealed that complaints of domestic and sexual violence were received with legal indifference and procedural and attitudinal obstacles (HRW World Report, 1999). The custodians of law, viz., the local police exercised arbitrary authority on the types of complaints they accepted and by and large discouraged women from filing complaints. Such practice was found in many other countries also. In some of these countries, even the judicial systems gave priority for family unity over the safety of women in a domestic violence context. (HRW World Report 1999). The situations of rape victims was no better as police had their own biases and prejudices about women's behaviour and or dress habits which affected an impartial investigation into the crime. In India, there have been gross discriminations on the basis of caste and the women belonging to the lower caste, namely "dalits," were always more vulnerable for sexual abuse by the rich landlords and the police in some states. Physical and sexual

abuses committed against women in custody by the officials are reported from different countries including US though this is most invisible. Women in custody are always very vulnerable as the abusers have positions of power and authority which they use as shield to protect them while the victims are completely helpless as they are in captive (HRW World Report 1999). A preliminary report on violence against women, its causes and consequences submitted by the Special Rapporteur of the United Nations (Coomaraswamy, 1994), focussed on three major areas where women are specially vulnerable: in the family (domestic violence, traditional practices, infanticide etc.); in the community (rape, sexual assault, commercialized violence such as trafficking in women, labour exploitation, immigrant workers etc.), and by the State (violence against women in detention and violence against women during armed conflict and against refugee women). According to Coomaraswamy (2005), South Asian region has very high rates of violence against women. It was revealed in a survey in two states in India, viz. Uttar Pradesh and Tamil Nadu with a sample of 1842 women that 40 percent of them were victims of wife-battering. In Pakistan, 55 percent of women in urban areas and 35 percent in rural areas out of a sample of 1000 women suffered domestic violence. In Sri Lanka, there were two surveys which revealed two different results, one with 60 percent and another with 32 percent of the women surveyed were victims of domestic violence. In another study (Yoshihama & Sorenson, 1994) among 613 abused women in Japan, about 60% had suffered from physical, psychological and sexual abuse by their partners and only 8% had suffered physical abuse alone.

Domestic or family violence is one of the leading causes of female injuries in most of the

countries and contribute to the largest percentage of hospital visits by women (Lori, 1994). A recent study by the World Health Organization (The Japan Times, 25 November 2005) in collaboration with the London School of Hygiene and Tropical Medicine and PATH, a global health organization conducted in ten countries, viz. Brazil, Ethiopia, Japan, Namibia, Peru, Samoa, Serbia and Montenegro, Thailand, Bangladesh and Tanzania with 24000 interviews revealed that domestic violence was found to be universal and the women who are abused by a partner face similar health problems whether they live in a city in the developed world or a traditional village in a developing country. There were wide differences in the proportion of women suffering physical and sexual violence by their partners. The rates varied between 15% of women having been victimized by domestic violence during their life time in Japan to 71% in Ethiopia. A similar previous study in North America and Europe found domestic violence rates of 20% in the US and Sweden and 23% in Canada and Britain. The percentage of women who were physically or sexually attacked by their partners in the preceding year was 4% in Japan compared with between 30% and 54% in Bangladesh, Ethiopia, Peru and Tanzania. Victims of domestic violence by and large reported poor general health. The abused women had more likelihood to experience one of the major health problems such as attempted suicide, miscarriage or an induced abortion between 1.5 and 3 times higher than those who never suffered such abuse. The most striking feature of the study was regardless of whether one was a cosmopolitan woman in Sao Paulo or Belgrade or a rural woman in Ethiopia or Bangladesh, there was a clear association between violence and poor health. The victims of domestic violence were about

twice as likely as those who have not suffered ill health and the effects were found to persist for a long period even after the cessation of violence.

The above data, mentioned in the different reports, surveys and studies conducted by not only the International NGO like Human Rights Watch, but also UN related organizations, WHO study and the individual researches conducted in different nations confirm that violence against women is pervasive throughout the world and it cuts across all barriers. All types of women have been subjected to different forms of violence under different context. Women from both developed and the developing nations have been victims of violence though the incidence and the types vary in different nations. Despite the presence of laws and legal mechanisms to deal with violence against women, the attitudes of the entire criminal justice system and the personnel who occupy positions in police and judiciary are found to be biased and prejudiced in many countries and ultimately the violence against women is not treated as a crime needing justice for women victims.

International Legal and Human Rights Framework

“Violence against women constitutes a violation of the rights and fundamental freedoms of women. To strengthen the legal process and to contribute to the elimination of violence against women, the United Nations proclaimed the Declaration on the Elimination of Violence against Women and the Beijing Declaration and Platform of action”(International Centre for Criminal Law Reform and Criminal Justice Policy, 1999). The term "violence against women is defined in the 1993 declaration on the Elimination of Violence against Women (United Nations, 1994) to mean, “ Any acts of

gender based violence that results in, or is likely to result in, physical, sexual or psychological harm or suffering to women, including threats of such acts, coercion or arbitrary deprivation of liberty, whether occurring in public or in private life ” (p.7).

Article 2 of the UN Declaration (United Nations, 1994) defines “violence against women” to encompass:

(P)hysical, sexual and psychological violence occurring in the family, including battering, sexual abuse of female children in the household, dowry-related¹ violence, marital rape, female genital mutilation and other traditional practices harmful to women, non-spousal violence and violence related to exploitation; physical, sexual and psychological violence occurring within the general community, including rape, sexual abuse, sexual harassment and intimidation at work, in education institutions and elsewhere, trafficking in women and forced prostitution; physical, sexual and psychological violence perpetrated or condoned by the State, wherever it occurs. (p.7)

The various manifestations of violence against women can be divided into the following three broad categories:

Violence in the family

Throughout the world, one of the major areas where violence against women occurs is their own homes. The offences against women in the family include wife battering, violence against children, marital rape, other non-consensual sexual acts, incest, and forced prostitution, forcible confinement of women inside the home, female foeticide, female infanticide, female genital mutilation and different acts covered under domestic violence.

Violence in the Community

This includes rape, sexual assault, and sexual harassment, commercialised violence such as trafficking in women, prostitution, labour exploitation, pornography and the exploitation of women migrant workers. In all these cases, the mandatory element of the crime is force or violence.

Violence by the State

These are offences usually committed by individuals, either acting on their own or acting in the belief that they will not be punished for it despite the presence of legal provisions protecting the women in detention, women in armed conflict and women in refugee situations in most of the countries. Strictly speaking these are acts of abuse of power (United Nations, 1994).

Indian Statistics on Violent Crimes and Crimes Against Women

Recent Crime in India Statistics, 2002 reveals a total of 1, 47,678 crimes against women reported during 2002, recording an increase of 2.7% from that of 2001. These crimes have reported continual increase since 1998 when 1, 31,475 crimes were reported in 1998, signifying 12.3 % increase in 2002 over 1998. Out of the total reported crimes in 2002, 4.6% are dowry deaths, 11.1% are rapes, 9.8% are kidnapping & abduction, 6.9% are sexual harassment, 33.3% are torture, 23.0% are molestation, 7.6% are under Immoral Traffic Prevention Act, 1.8% is cases under Dowry Prohibition Act, and others constitute 1.8%. The Indian Penal Code component of crimes against women contributed 89% of total crimes while only 11% were Special and Local Law crimes against women. (National Crime Records Bureau, 2002).

The National Crime Records Bureau has

classified violent crimes into four broad categories: (1). Violent crimes affecting life, which include Murder, Culpable homicide not amounting to murder, Dowry deaths and Kidnapping & Abduction, (2). Violent crimes affecting property, which include Dacoity², Preparation and assembly for Dacoity and Robbery, (3) Violent crimes affecting public safety, which include Riots and Arson, and (4) Violent crimes affecting women which include Rape.

During the year 2002, the percentage share of violent crimes reported in India was 12.5% of the total Indian Penal Code (IPC) crimes. Such percentage share during 2000 and 2001 was at 13.5 and 13.1 percent respectively. Of the total 221,810 violent crimes reported during the year 2002 from the whole country (including all the States and Union territories), 44.2% were violent crimes affecting life. Violent crimes affecting property during the period were 12%; affecting public safety were 36.4%. Violent crimes directed against women (Rape) were 7.4%. It is significant that the pattern of total violent crimes during 1998-2002 reveal that except violent crime affecting women, there has been a general decrease in the reported incidents of violent crime in the whole of India. The increase in the violent crime against women, namely rape was from 5.9% during 1998 to 7.4% during 2002 compared to the previous year. (National Crime Records Bureau, 2002).

Theoretical Background of Violence Against Women

When the term "violence," is used, it gives an understanding of causing pain or aggravated pain physically to another person but violence involves several other physical, psychological and physiological effects on the victim such as intense fear, trauma of victimization and many

other consequences both long and short term. (Roberts, 2002). Pinthus (1982: 2, quoted in Ramazanoglu, 1987) quoted in Harlow Elizabeth (1996: 62) (as quoted in Fawcett, Featherstone, Hearn, & Toft, 1996) states, " violence should be understood by any action or structure that diminishes another human being; and in accepting this definition we must see that the basic structures of our society are violent in concept. We must recognize the violence built into many of our institutions such as schools and places of work in that they are competitive, hierarchical, non-democratic and at times unjust " (p.63).

The social structure in Indian society has been constructed in such a manner inculcating and justifying violence in the family situations. It is common place to witness physical punishment being inflicted on the children by the parents in many families even today. In a study conducted in Chennai city in 1995 by the present researcher among the Chennai Municipal corporation school children, a very high percentage of children admitted that they were physically punished by their parents for a variety of reasons (Chockalingam & Srinivasan, 1995). Such behaviour of violence on the children is not only perpetrated by the father and the mother on their children but also the other elder children in the family on their younger brothers and sisters. In most of such situations, the purpose or objective of such physical punishment according to the parents is to correct the erring child. The parents genuinely believe that they have the power and duty to enforce such physical punishment on their children in the interest of the proper rearing up of children with discipline and good habits. This belief is reflected in the proverbs commonly used in several Indian languages with the same meaning as ' Spare the rod and

spoil the child ' and pursued and practised by many elders in the Indian families.

A similar justification to use violence is perceived and practised against women by the men in the families. Mostly these men who use physical violence against women in the families are husbands on their wives. Many of the husbands in the Indian society irrespective of their educational and other socio-economic background believe that they have the power and duty to chastise their women and use force against their wives in the context of a conflict between husband and wife. Obviously, the physical violence is used as a form of disapproval of the conduct of the wife by the husband. This author while addressing a seminar on " Violence against women in the family " among more than two hundred college students in a University in Southern Tamil Nadu in India, while he was the Vice Chancellor of the University asked in 2003 the students to raise their hands who have not witnessed their mothers being beaten by their fathers in their homes during the previous one year, not even a single student raised his/her hands. This reflects how the behaviour of violence against women by men in the families is deep rooted and institutionalized without any resistance or with tacit acceptance by the victims themselves or other members of the families. In such situations, the victims have no other option except to tolerate the violence indulged in by their husbands on them because majority of such women are completely dependent economically on their husbands. If some women attempt to resist, they had to face more severe physical abuse or other consequences like abandonment. It is an interesting phenomenon to note that many times the violence by husbands on their wives is perpetrated in front of his mother (mother in law of the wife)

who grants tacit approval of the behaviour of her son because of many socio-cultural factors such as possessive feelings with the son, feelings of insecurity etc.

The psychological theories explain that domestic violence is the result of childhood experiences such as being abused as a child or due to a variety of personality factors (Brewster, 2002). Many of the offenders involved in domestic violence might have a childhood with bitter and unpleasant experiences which determine their personality in their adulthood as a perpetrator in domestic violence. Among the sociological theories, family systems theory proposes that all family members play a role in the "construction and maintenance of a system of violence and that violent behaviour is transmitted from generation to generation". (O'Leary, 1993, p.484 in Chornesky, 2000 as quoted in Brewster, 2002). Another convincing explanation of violence is social learning theory which holds that people learn behaviour through watching others and modelling their behaviour. If the behaviour brings the desired and positive results, that will get reinforced. Many studies have shown that those who witnessed marital violence are likely to experience the same in their lives and may imitate it in their own personal relationships (Brewster, 2002). Subculture of violence theory views that domestic violence happens more frequently in lower class subcultures mainly because it is an acceptable way of resolving conflicts there than in middle class families. According to resource theory, men have the advantage of greater financial resources which makes their female partners more vulnerable. Those who are not blessed with such resources may resort to violence as a way to dominate or control others (Gelles, 1993, as quoted by Brewster, 2002). Exchange theory (Homans, 1961) views that partners in an intimate

relationship exchange benefits and services such as money, love, sex as long as the other reciprocates with something desirable like praise, love etc. Over a period of time, one may use force on the other to gain the desired benefits and in this process if he succeeds without facing any negative consequences, he perceives violence as beneficial means to attain the ends of his desired goal and will be more likely to use violence. Feminist theory explains domestic violence "on the basis of traditional gender role -expectations and the historical imbalance of power between women and men in a patriarchal society" (Chornesky 2000, p.487 as quoted by Brewster, 2002). In this perspective, the women will not leave the home and go because "they lack economic and political power" (Brewster, 2002)

In every one of the above theoretical approaches to find an explanation for the domestic violence, there is some truth in it. As human behaviour including criminal behaviour is a consequence of multiple factors which are individual and sociological, the causal factors for the behaviour of domestic violence of an individual has to be examined and understood in the context of the psychology of the individual and the myriad social and environmental factors in which the individual has been socialized. Therefore, the psychology of an abused child and his childhood experiences of violence could be the reason for his current behaviour of domestic violence, the explanation could be found in the social learning theory or some other explanation for certain other individuals.

The Way Forward

Several kinds of abuse of women such as trafficking of women, wife battering and other forms of domestic violence happening all over the world have their roots into the subjugation

of women to secondary place in all walks of life in the entire human society. The issue of assigning an inferior position to women in all the human transactions and interactions and the perception of women as secondary to men has an intricate connection to the overt relations and treatment of women in several societies even today.

Violence against women is one of the many manifestations of the main issue of gender and power relations in Indian society that is deep rooted for several centuries. The origin of the Indian idea of appropriate female behaviour can be traced to the rules laid down by Manu in 200 B.C. As a young girl, or a young woman, or even as an aged one, a woman was never allowed to think or act independently, even in her own house. A female was always expected in her childhood to subject to her father, in youth to her husband and when her husband is dead to her sons; the dictum was that a woman must never be independent (Coonrod, 1998). "By a girl, by a young woman, or even by an aged one, nothing must be done independently, even in her own house (Manusmriti V.147).... Her father protects her in childhood, her husband protects her in youth and her son protects her in old age; a woman is never fit for independence" (Manusmriti IX.3) (Mahey in "The Status of Dalit Women in India's Caste Based System", Retrieved on November 15, 2006 from <http://www.arts.usalberta.ca/cms/mahey.pdf>). In fact any crime against women is a concealed form of reflection of power relations arising out of role assignment for men and women and their day today interactions practised, nurtured, disseminated and developed in Indian society which has not only been imposed by men but inadvertently accepted by women themselves without even realizing that they are deprived of equal treatment and equality. Even more

than fifty years of constitutional guarantees of equality before law granted to women of India have not been realized in reality. For example, the most powerful media of cinema in all languages in India present a picture that young women who are teased and bullied in the beginning by the heroes (not villains) are loved and adored by their lovers (heroines) and the acts of harassment with protest from the girl for months finally end in a positive note of successful relationships and leading to the hero marrying the heroine who was harassed on several occasions in the college and University campus. Is it reality? In real life, whether women and girls who are harassed by men would admire their acts as heroic and would like to have a married life with the one who were aggressive and abused them? In any case, the portrayal that the hero indulging in sexual violence is accepted by the heroine conveys the unreal if not wrong idea that sexual violence by the hero is a part of romance and helps promoting their love relationship. Media being a most powerful agency to influence the behaviour of people, particularly youth through such portrayals not only hinders the promotion of healthy relationship between men and women but also affects the basic concept of equality between sexes. When such behaviour is perpetrated by the popular heroes and shown as rewarded ultimately in the silver screen, they are more likely to be imitated by the vulnerable sections of youth according to research on social learning from media portrayals (Ramasubramanian & Oliver, 2003).

When the Indian constitution recognizes the equality of men and women, how is it that in all official records, in the column asking the name of the "Head of the family," why do we have a tradition always to write the name of the man as head of the family? If men and

women are equal, what are the criteria or qualifications prescribed for deciding who should be the head of the family? If the role of the father or husband as bread winner of the family makes him qualify for the status of the head of the family, why even an unemployed and uneducated man occupies the role of the head of the family even if his wife is the literal breadwinner of the family? It is always seen that the male member such as the father or the husband alone are ascribed the status of the head of the family. Why? Is it because we are conditioned to think and act that only a man could be the head of the family? There are many such contradictions which have been imposed on us for centuries and the behaviours of the men and women have been conditioned to accept it. No one has challenged this practice and we were made to believe that it was the right way and the only right way to conduct ourselves. Similarly, a boy or a girl when admitted in a school, the school authorities used to enter in the school records the initial of the father (first letter of the name of the father) to add as a prefix to the name of the child to indicate that the child is the son or daughter of so and so. Recently, the Government of Tamil Nadu by an Order has passed that a child can be given the initial of the father or the mother also and not mandatory of the father alone. This order was hailed as a big victory for the Women's Rights Movement in the state of Tamil Nadu (The Hindu, April 26, 2003).

Now to solve the problem of violence against women, should we have to wait until all these inequalities are set right by law and practice? That will take again several decades, if not more centuries. If not, how to solve the problem? This will take a long time to set right the thinking processes of men and women and change the customary practices followed for

centuries, though there is no doubt that these things require a drastic change. Women empowerment is the ultimate solution to usher in real equality of men and women in theory and practice. There have been significant improvements in the position of women in several sectors such as education, employment, occupation in positions of power and money etc. not only in India but in many other countries, too. Women in ancient India enjoyed equal status and equal opportunities for education. In Vedic period before 300 B.C., Hindu women enjoyed many rights and were held in an esteemed place. They inherited and possessed property and were allowed remarriage when widowed. During the medieval period from about 300 B.C. to the beginning of the Christian era, drastic social changes that occurred diminished the status of women and their participation in education, with a prejudice against women's education. The Indian society has witnessed a situation where girls were not allowed to go to school for even learning the basics of education because men thought that women need no formal education, and women need only to remain at home to produce children, to take care of the family and cook and feed all the members of the family. It is revealed that for about 2000 years from 200 B.C. to A.D. 1800 the status of Indian women deteriorated gradually. During the 19th and 20th centuries, due to the progressive ideas of many social reformers like Raja Ram Mohan Rai, Dayanand Saraswati etc., the position of women got improved. Inhuman practices like 'Sati' by which a Hindu wife being encouraged to kill herself by self immolation in the funeral pyre of the husband when the husband died was abolished. The widow remarriage became legal. The child marriage was prohibited by a law and the age of eligibility for marriage was raised. (Status of Indian Women in Different

Eras, 2006). In the post-independent period in India after 1947, there were changes on the Governmental policies on women's education which have resulted in several changes in the life of Indian women. Women education and enrolment of women in higher education increased remarkably (UNESCO, 1998). Now the women have realized that they had been subjected to blatant injustices by men for centuries, denying the rights which they are entitled to as per the constitution. This has led to a big struggle and a movement for achieving the rights of women with a reservation to the Local Self Governing Institutions, besides the State legislatures and Union Parliament. In 1994 and 1995, the first round of elections to the Panchayats was held and nearly one million women took part in the electoral politics of local self government. This was possible only because of the statutory representation provided to the women under the law and approximately 40% of women who got elected to these bodies hail from marginalized sections and communities. After this the women's struggle to get one-third representation in the state legislatures and the Union Parliament has become more vociferous in the last couple of years (Vasanthi, 2002). However, we cannot wait until the full realization of the rights of women for the violence against women to stop. We have to make a multi-pronged attack on the problem simultaneously, taking legal measures, administrative measures, Judicial action, action by Civil society and NGOs, Media publicity and creating public opinion, actions by the National and State Commissions on Women and National and State Human Rights Commissions and the regulation of behaviour by informal social control mechanisms through agencies like family, school, institutions of higher education, and affording protection through formal social control mechanisms like police

and courts.

Empowerment of Women

If we want to usher in a society where there will be no violence against women or the incidence of violence against women is less, we have to empower women which include a very important aspect of economic empowerment. Amartya Sen, the Nobel Laureate in Economics in 2002 views that empirical studies have confirmed how the respect and regard for women's well-being is strongly influenced by variables such as women's ability to earn an income by themselves, to find income generating employment outside their homes, to have ownership rights, and to have literacy and be educated participants in decision making within and outside the family (World Economic Forum, 2002; Aksornkool, 2005).

One of the aspects of power relations is the possession of wealth and legal ownership of property. For centuries in many human societies, women were not treated equal to men in owning property or owning the wealth or economic resources of the family and the nation. This makes them weaker not only in the perception of the men but also in their own self perception and self esteem. If women own wealth or property legally, it is possible that their self esteem improves and the fear of and dependence on their spouses will become lesser. For example a house property or income generating landed property in the name of a woman gives her an economic guarantee of rehabilitation in a situation of desertion or abandonment by the husband as a consequence of resistance to spousal violence. The findings of a study (Agarwal & Panda, 2003) conducted in the state of Kerala has shown that economic empowerment of women have reduced their vulnerability to violence

mainly because these alternatives have given a sense of security, confidence and strength and an alternative option though the women may not and need not use that option in reality. In their research on spousal violence in Kerala, a highly literate society with more awareness among women, found that ownership of property by women was associated with a significantly lower incidence of both long-term and current physical and psychological violence. In this study, 49% of women who owned neither land nor house had suffered long-term physical violence compared with 18% and 10% respectively of those who owned either a land or a house, and 7% of those who owned both. It was further revealing that the effect of ownership of property was more dramatic as it was found that while 84% of the women who did not own any property were subjected to such abuse, only 16% of the women who owned land and a house suffered violence. This study thus shows that ownership of immovable property by women served as a protection against spousal violence in all forms. Most importantly the ownership of such property gives an option to escape from violence in an imminent situation, if it happens.

Historically, Indian laws of inheritance were always not impartial to women (Coonrod, 1998). Even in the family, when the resources of the father are partitioned, the women were not entitled to equal share like sons. We need many reforms in the laws of inheritance, laws on right to share of the parental property. Maybe we have to find ways and means to make men think of women to own properties and wealth. For example, the Chief Minister of the State Government of Delhi Sheila Dikshit announced on the occasion of the International Women's Day the government's decision to introduce a new incentive whereby residential

property in the name of women in Delhi would get house tax benefits by way of lower taxation rates. By this decision, any house in the name of women will attract a lower rate of house tax, she said while celebrating the International Women's Day with the girls from slums and resettlement colonies. The aim of this concession to women was that this would encourage more men and families to make women owners of immovable property which is a path for empowerment of women (NCR Tribune On Line Edition, 2003).

New Law to Prevent Domestic Violence in India

After a struggle for about sixteen years by many non-governmental and women's organizations in India, the Indian Parliament passed the 'Protection of Women from Domestic Violence Act, 2005' in August 2005, which could be considered as a landmark in the history of the status of women in India as this law grants certain important rights to women to protect them from violence in the home environment for the first time. Though the bill was assented to by the President of India on September 13, 2005, its implementation was kept pending until the rules under this law were also framed after detailed consultations with the State governments and other agencies. As the law is a central legislation, it is applicable to the entire women of India. This Act which came into vogue on October 26, 2006 is a comprehensive law which has defined domestic violence to include physical, sexual, psychological, verbal, emotional or economic abuse, either actual or even threat of such abuse. The Act aims to provide protection from violence to not only married women who are related to the abuser by marriage but other women within a shared household, such as sisters, mothers, children,

widows and the single women living with the abuser. The Act defines the two important terms, namely "aggrieved person" and "respondent" as follows: "aggrieved person" as any woman who is, or has been, in a domestic relationship with the respondent and who alleges to have been subjected to any act of domestic violence by the respondent; "respondent" as any adult male person who is, or has been, in a domestic relationship with the aggrieved person and against whom the aggrieved person has sought any relief under this Act. The most important protection given to victims of domestic violence under this law is that the 'respondent' cannot until the disposal of the case prohibit the continued access of the aggrieved party to the resources/ facilities to which she is entitled by virtue of her relationship with the abuser, including access to shared household. This gives an immediate relief to the victims as the abused woman cannot be thrown out of the house or deprived of resources/ facilities when there is a dispute between the parties. A woman who is aggrieved under this Act can bring her victimization to the notice of 'Service Providers' who are registered NGOs recognized by the Government to provide assistance or give a complaint to the Magistrate directly. The magistrate after an enquiry on the matter with the parties to the dispute, if convinced that an act of domestic violence has been perpetrated, he can pass a 'Protection Order' prohibiting the 'respondent' from further engaging in the acts of domestic violence. The Magistrate can pass directions for monetary relief which include but not limited to the loss of earnings, the medical expenses, the losses caused by destruction or removal of any property from the aggrieved person, the maintenance of aggrieved person as well as her children and also direct the respondent to stay

away from the shared household. A violation of the protection order of the Magistrate by the respondent is an offence which attracts the punishment of imprisonment upto one year or a fine upto Rs.20000/-. The law also envisages for the appointment of Protection Officers and private service providers to help the victims of domestic violence get medical and legal aid and a safe place to stay. Many women's organizations and human rights activists have hailed this as a victory for the long pending demand for justice to Indian women. But there has been mixed reactions for the law among the men as some of the provisions could be abused against men by the police. But it is a welcome relief to millions of genuinely affected victims of domestic violence in India (Government of India, 2006; Raghavan, 2006).

Regulatory Framework

While many such reforms including enactment of new laws should take place to raise the status of women and help to realize the vision of empowerment of women, governmental responses through regulatory framework should also be identified, improved and monitored continuously wherever there are violations of women's rights. For example, fool proof and comprehensive legal mechanisms to prevent sexual harassment and also to deal with the wrong doers with deterrent punishment should be evolved. Mandatory Committees to make enquiries, investigation, analysis and conclusion while dealing with complaints of sexual harassment should have more than adequate representation of women, besides men of integrity. Witness protection is a very important area to be strengthened as witnesses turn hostile on many occasions and victims withdraw their complaints because of threats and promises by the offender and his men. In suitable circumstances, the adequate

police protection of witnesses should be sought from the beginning until the whole investigation and enquiry was over without any interference or threat from any source.

Role of NGOs and other Civil Society Organizations

Civil society organizations, NGOs, women and human rights activists should all raise their voice and condemn the act of violence against women in one collective voice. The media has a very important role to build public opinion to condemn the act of violence against women, wherever it happens and in whatever form it is called and known. Many forgotten delinquent acts of powerful individuals covered up initially have been brought to light by repeated writings by the media and creating public opinion to condemn it, with the full cooperation of NGOs and other civil society organizations. National Commission of Women and National Human Rights Commission and their state branches have a significant role to interfere and support the victims in various ways including creation of awareness and suggesting proposals of amendments of existing laws by the legislatures and Parliament to empower women.

Protection at Any Cost

While all the above activities are to be undertaken simultaneously to render justice to women, it should not be on any occasion at the cost of protection of women. Safety and security of women should be the primary concern of all institutions where women participate either for work or for study in an institutional environment. But what is most important is that even in the name of protection of women; acts of disempowerment of women should not be resorted to. For example, the recent order of the Anna University in Chennai that women

should come to the University only in two particular kinds of dresses, viz., sari or chuddar and not in jeans or any other dress and one of the reasons attributed by a section of the people for such a dress code for women as imposed by the University notification was that it would reduce sexual harassment. There has been lot of debates going on among women for and against the argument that a decent dress (which itself is highly subjective) protects women from sexual harassment (Chauddhary, 2005; Girija, 2005; Pandey, 2005; Sudersan, 2005). Essentializing culture and making moral arguments that women's wearing saris or chuddar is good and wearing jeans is bad is tantamount to empowering the harassers and disempowering the women who are the victims of sexual harassment. First of all, it is violation of the personal liberty of an individual which the Constitution has guaranteed. Secondly, no studies have made any conclusive proof that particular dresses exclusively have made some people victims or some other types of dress have granted protection to women without being victims of crime. It is all the perception of people which besides many other factors determine their behaviour. Therefore, such type of perverted thinking without any scientific and factual reasons has to be changed. Even for the purpose of protection of women, such value judgement interfering with the basic rights of women is not desirable as it will empower only the offenders and will weaken and disempower the victims by failing to address the real issue.

Conclusion

Violence against other human beings has been prevailing throughout the world since the history of human evolution. Among the different sections of humans, the women

happen to be the single group who have been largely victimized in all nations of the world. Victimology studies the causes, processes, prevention, protection and treatment of victims. The UN Declaration on the Basic Principles of Justice for Victims of Crime and Abuse of Power is a '*magna carta*' for victims which provide a comprehensive definition of victims. International Human Rights Organizations and other institutions have studied the victimization of violence perpetrated against women in different countries and documented it. This has helped the United Nations and the NGOs working in the field of women's welfare and their human rights to examine the issue more deeply and suggest the measures to be taken at the national and international level to contain the violence against women in its different forms and situations in which it occurs. Even among the women who constitute the largest majority of a group who suffer victimization due to violence, the worst affected are the women from the developing countries because of several factors like illiteracy, poverty, lack of awareness of their rights even though there are laws which confer so many rights on women, lack of economic empowerment etc. Several studies have found that illiteracy and complete economic dependence on men for their survival in the families are some of the key factors which make women to tolerate violence against them. Many cultural and social practices relating to the status of women in these societies also reinforce their victimization. The cause of emancipation of women from their traditional submissive and victimized role with the objective of empowering them with more knowledge about their rights and exploring more avenues of economic independence has been taken up by many NGOs nationally and internationally. Two

recent developments have increased the hope of protection and relief for women from violence in India. One is the consistent struggle and active efforts by the women's organizations to get more political power in the form of representations by reservation of a certain percentage of seats in the political institutions of law making bodies. Women have succeeded in getting representation into the local self government in the last decade. The struggle continues for getting the reservation for women in the Indian Parliament and the state legislatures which is likely to happen soon and this will pave way for empowering women with political power and economic power which would lead to more protection and relief from violence against women. The other is the new law on Protection of Women from Domestic Violence Act, 2005 which aims to provide immediate relief to domestic violence and related problems faced by the women in their homes. The benefit of this new law will reach women victims and potential victims only if awareness through various means is created at the national to the village level.

Acknowledgment

The author wishes to express his thanks to Professor Dr. G. F. Kirchhoff, Tokiwa International Victimology Institute, Tokiwa University, Mito-shi, Japan for his very useful comments on this paper and to Professor (Dr.) K. G. Mundy for his assistance.

References

- Agarwal, B., & Panda, P. (2003, August 7). Home and the World: Revisiting Violence. *Indian Express*, p.9. Retrieved September 25, 2006 from http://www.umich.edu/~irwg/events/calendar/indian_expressaug07_spousal_violence.pdf
- Aksornkool, A. (2005). *Literacy and Rural Women*. UNESCO: Paris.
- Brewster, Mary P. (2002). Domestic Violence Theories, Research, and Practice Implications. In A.R. Roberts (Ed.), *Handbook of Domestic Violence Intervention Strategies* (pp.23-48). Oxford: Oxford University Press.
- Chaudhary, S. (2005). Appropriate dress. (2005, October 23). *The Hindu*, Retrieved October 1, 2006 from <http://www.hindu.com/thehindu/op/2005/10/09/stories/2005100901191400.htm>
- Chockalingam, K., & Srinivasan, M. (1995). A study of child abuse by parents among school children in Madras city. *The Trends in Social Research*, 2(1), 135-144.
- Chornesky, A. (2000). The dynamics of battering revisited. *Affilia: Journal of Women and Social Work*, 15, 480-501.
- Coomaraswamy, R. (1994). Violence against women: its causes and consequences. Preliminary report submitted by the Special Rapporteur in accordance with Commission on Human Rights resolution 1994/45. Retrieved September 1, 2006 from <http://www.unhchr.ch/Huridocda/Huridoca.nsf/TestFrame/75ccfd797b0712d08025670b005c9a7d?Opendocument>
- Coomaraswamy, R. (2005, May). The varied contours of Violence against women in South Asia. Paper presented at the Fifth South Asia Regional Ministerial Conference (Celebrating Beijing Plus Ten), jointly organized by Government of Pakistan and UNIFEM South Asia Regional Office, Islamabad, Pakistan. Retrieved February 20, 2006 from <http://www.unifem.org.in/pdf/paper%20VAW%20in%20A%20Radhika%20Coomaraswamy.pdf>
- Coonrod, C. S. (1998). Chronic Hunger and the Status of Women in India. Retrieved September 11, 2006 from <http://www.thp.org/reports/indiaiwom.htm>
- Dhillon, A. (2006, September 3). Indian women fighting sexual harassment. *The Observer* (New Delhi). Retrieved September 11, 2006 from <http://www.taipeitimes.com/News/editorials/archives/2006/09/03/2003325995>
- Fawcett, B., Featherstone B., Hearn, J., & Toft, C. (1996). *Violence and Gender Relations: Theories and Interventions*. Sage Publications: London.
- Gelles, R.J. (1993). Through a sociological lens: Social structure and family violence. In R.J.Gelles & D.R.Loseke (Eds.), *Current controversies on family violence* (pp.53-85). Newbury Park, CA: Sage.
- Girija, J. (2005). Dress Code for Women. (2005, October 9). *The Hindu*. Retrieved October 1, 2006 from <http://www.hindu.com/thehindu/op/2005/10/09/stories/2005100901191400.htm>
- Government of India (2006) *The Protection of Women from Domestic Violence Act of 2005, No. 43*. The Gazette of India, Ministry of Law and Justice, New Delhi.
- Harlow, E. (1996) Gender, Violence and Social Work Organizations. In B. Fawcett, B. Featherstone, J. Hearn & C. Toft (Eds.), *Violence and Gender Relations: Theories and Interventions*, (p.62). Sage Publications: London.
- Homans, G. (1961). *Social Behaviour: Its elementary forms*. New York: Harcourt Brace.
- Human Rights Watch World Report (1999). *Women & Human Rights-Violence against Women*. Retrieved September 11, 2006 from <http://hrw.org/worldreport99/women/women2.html>
- India together (2003). *Stemming Campus violence*. Retrieved September 15, 2006 from <http://indiatogether.org/cgi-bin/tools/pfriend.cgi>
- International Centre for Criminal Justice Policy (1999). *Model strategies and practical measures on the elimination of violence against women in the field of crime prevention and criminal justice* (A

- Resource Manual, pp. 1-80). International Centre for Criminal Justice Policy, Vancouver: Canada.
- Karmen, A. (2004). *Crime Victims: An Introduction to Victimology*. Thomson Wadsworth: Canada.
- KERALANEXT.com, *Anti-Ragging day to root out the menace of ragging* (2005, December 13). Retrieved from <http://www.keralanext.com/news/?id=457390>
- Lori, L.H. (1994). *Violence against Women: The Hidden Health Burden*. World Bank, Washington D.C.
- Mahey, S. The Status of Dalit Women in India's Caste Based System. (Quoted from Manu, (1920), *Manu Smriti: The laws of Manu with the Bhasya of Medhatithi*). Retrieved November 15, 2006 from <http://www.arts.usalberta.ca/cms/mahey.pdf>
- Mendelsohn, B. (1940). (Rape in Criminology). Translated and cited in S. Schafer (1968), *The victim and his criminal*. New York: Random House. As cited in Karmen, A. (2004). *Crime Victims: An Introduction to Victimology*. Thomson Wadsworth: Canada.
- National Crime Records Bureau (2002) *Crime in India*. Government of India, Ministry of Home Affairs: New Delhi.
- NCR Tribune Online Edition (2003, March 9). *Lower taxes on houses in women's name*. Retrieved (Nov. 30, 2006) from <http://www.tribuneindia.com/2003/20030310/ncr.htm>
- O Leary, K.D. (1993). (As cited by M. P. Brewster (2002). *Domestic Violence Theories: Research, and Practice Implications*. In A.R Roberts (Ed.), *Handbook of Domestic Violence Intervention Strategies* (pp.23-48). Oxford: Oxford University Press.
- Pandey, A. (2005). Militant imposition of biased rules. (2005, October 23). *The Hindu*. Retrieved October 1, 2006 from <http://www.hindu.com/thehindu/op/2005/10/23/stories/2005102301141400.htm>
- Pinthus, E. (1982), *"Peace Education, "Quaker Peace Service*. Friends Quarterly (Winter). London: Friends House.
- Raghavan, R.K. (2006, November 18-December 1). For Victims within four walls. *Frontline* 23 (23). Retrieved November 24, 2006 from <http://www.frontlineonnet.com/stories/20061201002810200.htm>
- Ramasubramnian, S., & Oliver, M. B. (2003). Portrayals of sexual violence in popular Hindi films (1997-99). *Sex Roles: A Journal of Research*, 48(7-8), pp.327-336. Retrieved September 20, 2006, from http://www.findarticles.com/p/articles/mi_m2294/is_2003_April/ai_101174063
- Ramazanoglu, C. (1987). Sex and violence in academic life or you can keep a good woman down. In J.Hamner &M.Maynard (Eds), *Women, Violence and Social Control*. London. Macmillan.
- Roberts, A.R. (2002). *Handbook of Domestic Violence Intervention Strategies: Policies, Programs, and Legal Remedies*. Oxford University Press: New York.
- Sen, A. (2002, September 8). *International Literacy Day* [Radio/ television broadcast]. Retrieved October 4, 2006 from http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=5699&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html
- Status of Indian Women in Different Eras. Retrieved (November 30, 2006) from <http://www.geocities.com/nemhaseka/statusofindianwomen.htm>
- Sudersan, H. (2005, October 23). "Treating the effect and not the cause", *The Hindu*. Retrieved October 1, 2006 from <http://www.hindu.com/thehindu/op/2005/10/23/stories/2005102301131400.htm>
- The Hindu (2002, August 18). *Darkness at Noon*. Retrieved September 10, 2006 from <http://www.hindu.com/2002/08/18/stories/2002081800261600.htm>
- The Hindu (2002, September 10). *Hassled, but helpless, Metro Plus Chennai*. Retrieved September 10, 2006 from <http://www.hinduonnet.com/thehindu/mp/2002/09/10/chenindx.htm>
- The Hindu (2003, April 26). *Mother's name can be taken as initials, Metro Plus Chennai*. Retrieved October 4, 2006 from <http://www.hinduonnet.com/>

- 2003/04/26/stories/2003042604830100.htm
- The Hindu (2006, September 1). *Crime Against women: Violence within and without*. Retrieved September 10, 2006 from <http://www.thehindu.com/thehindu/mag/2002/09/01/stories/2002090100020400.htm>
- The Hindustan Times (2006, February 1). *CRPF Jawans detained in J & K for eve-teasing*. Retrieved September 11, 2006 from http://www.thehindustantimes.com/news/181_1614471,00090001.htm
- The Japan Times (2005, November 25). *Domestic violence exacts equal toll on rich, poor women*: UN. p.3.
- The Times of India (2006, January 29). *ISM Students lathicharged for eve-teasing*.
- Tribune India (2003, October 3). Retrieved October 10, 2006 from <http://www.tribuneindia.com/2003/20030310/ncr.htm>
- UNESCO World Conference on Higher Education (1998, October 5-9). *Higher education in India: Vision and Action Country Paper*. UNESCO World Conference on Higher Education in the 21st Century, Paris. Retrieved October 4, 2006 from <http://education.nic.in/htmlweb/unhighedu.htm>
- United Nations (1985). *Declaration of Basic Principles of Justice for Victims of Crime and Abuse of Power: Handbook on Justice for Victims*. UNDCCP, Centre for International Crime Prevention: New York.
- United Nations (1994). *Declaration on the Elimination of Violence Against Women*. United Nations Resolution 48/104 (1993, December 20).
- United Nations (1999a). *Handbook on Justice for Victims*, UNDCCP, Centre for International Crime Prevention: New York.
- United Nations (1999b). *Model strategies and practical measures on the elimination of violence against women in the field of crime prevention and criminal justice*. Commission on Crime Prevention and Criminal Justice (Eighth Session, Vienna, April 27 - May 6, 1999).
- Vasanthi, R. (2002, September). *The Implementation of Quotas for women: The Indian Experience*. Paper presented at the International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA) workshop, Jakarta, Indonesia. Retrieved October 4, 2006 from http://www.quotaproject.org/CS/CS_India.pdf.
- World Economic Forum (2002). *Women & empowerment: Measuring the Global Gender gap* (p.1-23). Retrieved (November 30, 2006) from <http://ncwo-online.org/data/images/WorldEconomicForum>
- Yoshihama, M., & Sorenson, S.B. (1994) Physical, Sexual and Emotional Abuse by Male Intimates: Experiences of Women in Japan. *Violence and Victims*, 9(1), 63-77.

Endnotes

- 1 ' Dowry 'is an archaic marriage custom where the bride or her family is required to give a gift of money or valuable goods to the groom or his family. In some areas, the size of the dowry is directly proportional to the social standing, thus making it very difficult, if not impossible for lower class women to marry into upper class families. If the family of the bridegroom is not contented with the amount of dowry, the bride is harassed in many ways at her in-law 's house, after the marriage. The Dowry Prohibition Act, 1961 penalizes both giving and receiving dowry.
- 2 ' Dacoity ' is an aggravated form of the offence of robbery. The Indian Penal Code defines dacoity as " when five or more persons conjointly " commit or attempt to commit a robbery, or where the whole number of persons conjointly committing or attempting to commit a robbery, and persons present and aiding such commission or attempts, amount to five or more, every person so committing, attempting or aiding, is said to commit dacoity " .
- 3 ' Sati ' is a Hindu custom, in which the dead man 's widow immolates herself on her husband 's funeral pyre and the term is derived from the

original name of a goddess, who immolated herself, unable to bear the humiliation of her living husband. The term is also used to refer to

the widow herself. This practice is prohibited by the law known as 'The Commission of Sati (Prevention) Act, 1987'.

Victimology and the Creation of Social Reality:

Victimology-Victim-Victimization-Branches of Victimology and Creation of Social Reality

Jaco Barkhuizen¹⁾

2006年10月3日受付, 2006年12月20日受理

Abstract : *Victimology and the Creation of Social Reality: Victimology-Victim-Victimization-Branches of Victimology and Creation of Social Reality* This paper will explore the concept and process of the creation of social reality as it relates to the terms “ victim ” and “ victimization ”. To comprehend these terms the focus fell on defining victimology and the different aspects of victimization. These definitions are then followed by a description of the theory of the creation of social reality and how this theory relates to victimology. In conclusion the author states that this theory is a very useful tool in defining the process of victimization on a micro and macro victimological level. Since the dawn of human history, human interaction has been marred with exploits of crime, war and victimization¹. Only during the Enlightenment period in Western Europe during the 17th and 18th centuries did concepts such as human rights and “ modern ”, “ humane ” criminal justice systems enter the general discourse of society². Unfortunately, it took another 150 years for the victim of man’s inhumanity to his fellow human being to be re-addressed by social scientists, philosophers and policy makers. This re-awakening of the victim and victim issues can partly be seen due to the emergence of Victimology as a science.

Key words : Victimology, Victimization, Branches of Victimology, Victim, Creation of Social Reality

1 . Defining Victimology

What is Victimology? To start to scratch the surface of victimology, one needs to first understand what the word “ victimology ” means. The word “ victimology ” consists of two words namely, “ victima ” from the Latin language and “ logos ” from the Greek language³.

“ Victima ” in itself translates into the English word for victim. Logos is a word with various meanings⁴. It is often translated into English as “ Word ” but can also mean thought, speech, reason, proportion, principle, standard, or logic. It has varied uses in the fields of philosophy,

analytical psychology, rhetoric and religion. However, in the context in which *logos* is used in the word victimology it denotes the direction towards an abstract understanding of the victim. The “ *ology* ” suffix in the word “ victimology ” means “ the study of ”. Thus, the word victimology **literally** means “ the theoretical (**abstract**) **study about victims** ”⁵.

However, this definition of the word only states that Victimology denotes the scientific, theoretical study of the victim. It does not state what types of victims are studied nor does it address how this study of the victim came into reality.

1) Jaco Barkhuizen : 常盤大学大学院人間科学研究科博士後期課程

According to Kuhn⁷, all science and scientific thinking is nothing more than a specific construction of social reality⁸. All scientific thoughts and paradigms determine different realities. However, these scientific thoughts and paradigms were shaped by previous events and social realities. Thus, it is important in the discussion of any science to look at the precedents that formed this type of discourse.

Victimology text books⁹, monographs¹⁰ and journal series¹¹ all refer to a “golden age” of the victim. This term was the creation of Stephen Schafer, and he is considered to be the first person to refer to this time as a “golden age” in a scholarly work¹². This “golden age” was a time when victims were seen to have played a leading role in the resolution of crime and criminal matters. These “golden age” societies had established schemes¹³ that enabled the victim or the victims’ family (in the case of the death of the victim) to receive payments for the losses occurred from the person or the persons’ family who victimized them¹⁴. However, due to the growth of the State authority, these systems and the victim’s role in the resolution of criminal matters was subsequently pushed to the side¹⁵.

It took a couple of centuries for the victim to become the focus of debate again. According to Kirchhoff¹⁶ the first known academic thought and philosophical discussion of the victim came from Cesar Beccaria. Kirchhoff states that, even though Beccaria is seen as the father of Classical Criminology, one can read Beccaria’s work through the eyes of a Victimologist. According to this author in Beccaria’s work “*one can find a clear engagement on the side of the victims, the powerless*”¹⁷. However, Kirchhoff also states that: “*Certainly it would be overstated to call*

Beccaria an early victimologist. He is a precursor.”

Thus the question arises: “who are the early victimologists? It has been widely regarded that Benjamin Mendelsohn was the first person to use the word “Victimology” in a speech he gave in 1947. However, due to the fact that this paper was never printed, a lot of controversy¹⁸ still remains regarding who the founding father of victimology is.

To make matters worse, Frederick Wertham in a sensationalistic book on forensic psychiatry¹⁹ is said to have coined the term “victimology”²⁰.

Even though this controversy still remains it is generally agreed that due to the pioneering work done by Hans von Hentig²¹ that he is the modern, scientifically based founding father of the science of Victimology. Von Hentig is also the founding father of one of the three definitions of study in Victimology. These three branches in Victimology will be addressed in the following section.

The three definitions of Victimology

Due to the complexity associated with the question “who is the victim?”, three separate but equal definitions developed in the science of Victimology. These three definitions of inquiry are:

- Special victimology
- General victimology and
- Victimology of human rights violations including crime.

In figure 1 a flow chart is given to illustrate how these three definitions form part of the bigger science that is Victimology.

In the next subsection of this paper Special victimology will fall under the spotlight.



Figure 1. Victimology and the three definitions of inquiry

-Special Victimology

The definition of special victimology was developed by Hans von Hentig, one of the earliest pioneers in this science. The basic premise of this definition of victimology is that any victimological exploration and research should be done under the auspices of Criminology. Thus, succinctly put, all special victimological research focuses on victims of crime.

Criticism²² directed at this definition of Victimology is plentiful. The main concern with the criticism labeled at this branch of Victimology is that its focus solely on crime victims severely impedes any other relevant research in the field, e.g. on non crime victims. In related criticism, this dependency on crime victims makes this branch of science seem “superfluous”²³. According to this argument, what this branch of Victimology researches, Criminology already researched. Due to this definition’s limited focus and construct of who constitutes a victim, the next definition of victimology, which is more inclusive, will be addressed.

-General Victimology

Mendelsohn is seen as the founder of the general victimology definition in Victimology.

In the famous Colzea speech of 1947 he demanded that victimology should focus on all victims, their suffering and on treating these victims²⁴. Mendelsohn was also the first victimologist to suggest that there should be victimological clinics that should address victim needs²⁵.

The scope of general victimology Mendelsohn describes as very broad. It covers on:

- The victim of a criminal
- The victim of oneself
- Victim of the social environment
- Victim of technology and the
- Victim of the natural environment.

Accordingly this broad categorization of who constitutes a victim, has gathered criticism. According to Kirchhoff²⁶, this category of “victim” is so broad that the meaning of what constitute a victim becomes empty. Especially the category regarding “the victim of oneself” is superfluous. Kirchhoff defines victimization as an invasion into the Self of the Victim²⁷; thus this author argues that this category regarding “the victim of oneself” defies all logical tenets for it seems highly illogical for an individual to experience an invasion into the Self if the individual is the one invading his/her own Self.

As seen in the previous paragraphs, Special Victimology is very restrictive in its definition of the victim and General Victimology includes too broad a definition of what constitute victimhood. A definition in Victimology is needed that is not as wide in its definition of the victim as General Victimology and not as restrictive as in its definition as is found in Special Victimology.

-Victimology of Human Rights Violations including Crime

In the later half of the 20th century, Victimology as a science started to look at Human Rights Violations. Human rights refers to the concept of human beings as having universal rights, or status, regardless of legal jurisdiction or other localizing factors, such as ethnicity, nationality, and sex. As is evident in the United Nations Universal Declaration of Human Rights²⁸, human rights, at least in the post-second war period, are conceptualized as based on inherent human dignity, retaining their universal and inalienable character.

The existence, validity and the content of human rights continue to be the subject to debate in philosophy and political science. Legally, human rights are defined in international law and covenants, and further, in the domestic laws of many states.

Human Rights Violation is abuse of people in a way that it abuses any fundamental human rights. It is a term used when a government or a national or international institution violates national or international law related to the protection of human rights. According to the Universal Declaration of Human Rights, fundamental human rights are violated when:

煙A certain race, creed, or group is denied recognition as a "person". (Article 2)

煙Men and women are not treated as equal. (Article 2)

煙Different racial or religious groups are not treated as equal. (Article 2)

煙Life, liberty or security of persons is threatened. (Article 3)

煙A person is sold as or used as a slave. (Article 4)

煙Cruel, inhuman or degrading punishment is used on a person (such as torture or execution). (Article 5)

煙Punishments are dealt arbitrarily or unilaterally, without a proper and fair trial. (Article 11)

煙Arbitrary interference into personal or private lives by agents of the state. (Article 12)

煙Citizens are forbidden to leave or return to their country. (Article 13)

煙Freedom of speech or religion (including the right to change religion or belief i.e. convert to another religion) are denied. (Articles 18 & 19)

煙The right to join a trade union is denied. (Article 23)

煙Education is denied. (Article 26)²⁹

Elias³⁰ and Neuman³¹ are of the first social scientists to combine the field of Victimology with the emerging field of Human rights violations and international world power distribution. Crime in itself is also seen as a Human Rights violation due to the fact that it is a violation of Article 3 of the United Nations Declaration of Human Rights. In this branch of Victimology, the definition of "victim" is not as broad as general victimology and not as restrictive as Special victimology. In essence, the third definition of Victimology is the most comprehensive definition in this science. Not

only does it address victims of crime (Special Victimology), it also includes other non-crime related victims in its categorization (General Victimology) and it seems to be grounded in international jurisprudence (the United Nations Declaration of Human Rights).

It should be noted that even though these three definitions in victimology differ in their definition of "victim", all three branches are interested in the process of becoming a victim. All three branches also look at which institutional, social, individual and group conditions lead to the process of becoming a victim. Succinctly stated, all three branches look at the processes and institutions that lead to victimization.

All three branches in Victimology and Victimology as a science also explore reactions to victims and reactions to victimization. It also looks at how these reactions are influenced by the general atmosphere in a given society.

Thus, on a meta-level Victimology can be defined as: *the scientific study of the victim of Human Rights Violations (including crime), of victimization and of reactions of both*³².

However, the question remains, how do these reactions come into being? How do these reactions influence the society in which it happens? These questions should be addressed when research is conducted in Victimology. These reactions do not come into existence suddenly and their influence on the general society is not limited. To address how these reactions come into being and how it influences society, the focus should fall on how the social reality of the society is constructed.

2 . The social construction of reality

According to the theory of social construction of reality, all reality as we understand it is created by consensus. In simplified terms "*whatever people believe to be real will be real in its consequences*"³³. Thus if society believes a certain "victimization" act has no victimizing properties, then such an act is not victimizing. Even if the victim feels victimized, people will still believe that such an act is harmless. This is what is meant by reality by consensus. It should be noted that consensual reality is the only operative reality that most people have.

Why construction?

As individuals and as a group we build a picture of reality out of different information available to us. We do not invent this information. This information is passed down to us.

Why social construction?

The information we use is collected in interactions with others and the "truth" as was taught by family, friends or society in general. Thus it is a **social definition of reality**.

According to Mauss³⁴ consensual reality can be divided into 2 types. These two types are: formal and informal consensual reality. He mentions media in passing. It should be noted that Mauss wrote his book before the advent of 24hour news channels and the internet. Therefore it is this researcher's contention that consensual reality can be divided into three types. Three types of social construction of reality are as follows:

- 1 Formal
- 2 Informal
- 3 Media

These three forms of reality are always in

constant influence with each other. The one form can not influence the society without the help of the other forms of reality. For an illustration on the influence of these three forms of reality on each other and the society, see figure 2.

Formal reality will be defined below as well as a brief description of how formal reality has an influence on victimization³⁵ as found in Japan.

Formal consensual reality:

This form of consensual reality originates from persons or institutions generally considered to be authorities. These authorities ' include parents, government, religious leaders³⁶ and so called " experts "³⁷. These authorities usually want to keep the social reality as is because if the *status quo* is upset these institutions lose their ability to control the society.

In Japan there is a pervasive and ideologically enforced consensual reality based on the ideas of *Nihonjinron*³⁸. *Nihonjinron* is seen as an effective ideology by those in control within Japan to maintain social order³⁹. *Nihonjinron* ideology states that Japanese culture is part of the whole biology of being Japanese. This ideology also encourages the general Japanese society to define reality as either *nihonteki* (culturally, ethnically or racially Japanese) or non-Japanese. This ideology also states that some behavior is so uniquely " Japanese " that trying to stop such behavior is an attack on the culture and the essence of being Japanese⁴⁰.

Nihonjinron also states that the group is more important than the individual and that the individuals in a group should sacrifice personal liberties so that the group can function effectively. Once in a group, individualistic needs and preferences are seen as not

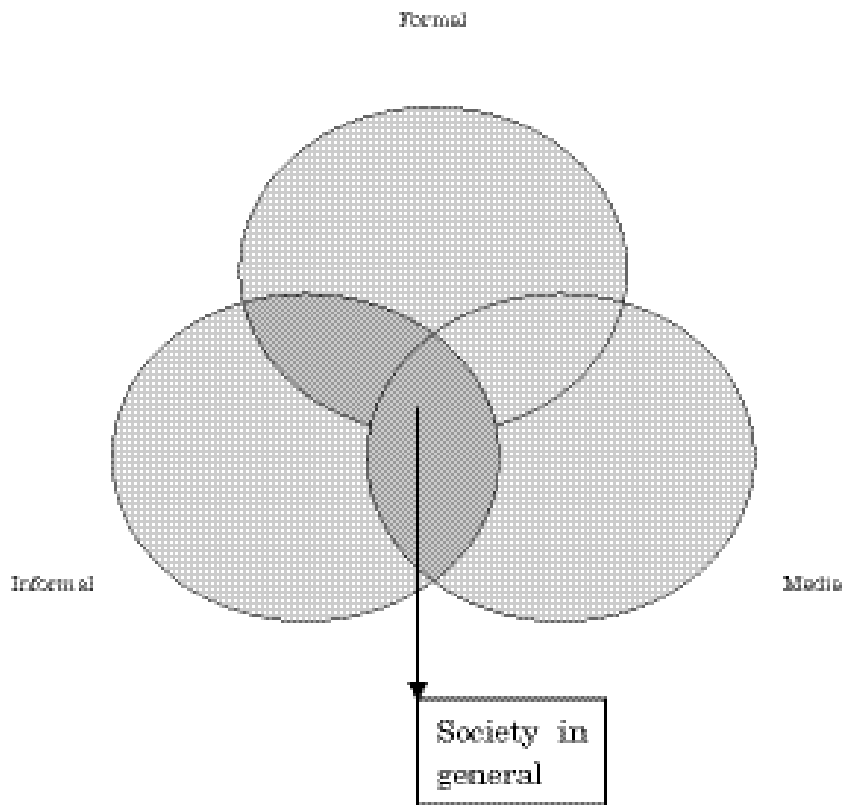


Figure 2. The three forms of Social Reality

productive for the group and speaking out against individual injustices, such as being victimized is seen as threatening to the group. A Japanese individual who does speak out is thought to be acting in a non-Japanese manner and will be either ostracized⁴¹ or admonished for this non-compliance to the group.

Trying to stop victimization in the group means upsetting the group and thus acting in a non-Japanese manner towards a "Japanese" problem. This idea of maintenance of the Japanese group ideal can also be seen in the backlash of complaints by men and woman when woman-only carriages were introduced⁴².

What makes the ideology of *Nihonjinron* unique in the understanding of the creation of social reality and victimization in Japan is that it also shapes the informal consensual reality in Japan.

Informal consensual reality:

Informal consensual reality can be defined as certain "truths" which can be found in folklore, myth, anecdotes and certain episodes. As previously stated the *Nihonjinron* ideology encapsulate both the formal and informal consensual reality. An example of this can be seen in the pseudoscientific belief that one's blood group can determine personality characteristics and love life⁴³. Even when scientific study indicated the contrary, this belief already became entrenched in the informal consensual reality as a truth.

Another one of these informal "truths" that can be seen as directly linked to the actions of train molesters⁴⁴ is the informal myth that it is in a man's nature to be overtly sexual. When not working/at home or out with friends overtly sexual behavior is informally expected.

In Japan this is referred to as being *Sukebei*.

Sukebei translates into being a lewd, lecherous, lustful person⁴⁵ and is a crude term. A man touching the body of a woman in public or in a hostess club will refer to himself as a *sukebei*⁴⁶. Referring to himself as such serves a dual purpose. It absolves the man from his actions and it informs the woman (victim) not to take his action seriously because he has informed her that he is a *sukebei*.

This informal *sukebei* ideal is also found to be repeated by Japanese media. In the next section, the Media and its contribution to sexual victimization of females on the public train system will be addressed.

Media:

Media disseminates information and ideas, and therefore spreads consensual reality of all kinds. Media sources includes "creative effects" when reporting "objective reality" e.g. playing certain types of mood music with certain stories or blurring the face and the handcuffs⁴⁷ of the suspect.

In Japan there is a large amount of media dedicated to sexual victimization of females on train carriages. However, most of these media are not victim orientated. After an exhaustive search the researcher found hundreds of pornographic movies⁴⁸, *anime*⁴⁹, computer and console games⁵⁰ and *manga*⁵¹ focused on being a chikan or on the act of sexually victimizing women on the train system.

Even though there is a large amount of these media available⁵² most of these forms of media follow the same story format.

The story format can be summarized as follows: *A person (usually a man) sees a good*

*looking woman standing in a train. He is overcome with a sukebei sexual desire and moves closer to the woman. Once he is in position, he starts to touch and fondle the woman. At first the woman resists and begs the man to stop. However, the man overpowers her and she starts to enjoy what the man is doing to her. Once the train stops the **woman** invites the molester to her place, where full scale sexual intercourse ensues.*

The preceding description of the story line is also a major sexual fantasy reported by the chikan on the internet message boards⁵³. Thus not only do the media exploit the plight of these victims and negate their experiences but it also reinforces the prevalent belief, among the offenders, that the victims actually enjoy being sexually molested and that their protestation is just for “ show ”.

As previously stated, all three forms of the social reality influence both the macro and micro level of the society. However, it should also be noted that the three forms of social reality are in a continuous loop, each affecting the other. In other words, what happens in one sphere, affects (either positively or negatively) the other two spheres. For a diagrammatical representation of this continuous loop, see

figure 3.

As stated all reality (whether it is social or physical reality) is a **social product**. It is constructed by people and groups to fit with their traditions and/or with their interests. As researchers and victimologists dealing in victimization, we have to deal with different constructions of reality. Different realities are created:

- by victims
- by their social environment
- by the public concerned, for example:
 - 燕the transportation system
 - 燕the family and friends of the victims
 - 燕the criminal justice system
 - 燕and the support systems.

It is this author’s contention that studying the social reality of the victim and the social reality that allows victimization to happen should be of paramount importance.

3 . Conclusion

As stated, Victimology as a science looks at the victims of Human Rights violations (including crime), of victimization and of reactions of both⁵⁴. These reactions that form part of the scientific discourse, do not come into existence suddenly and their influence on

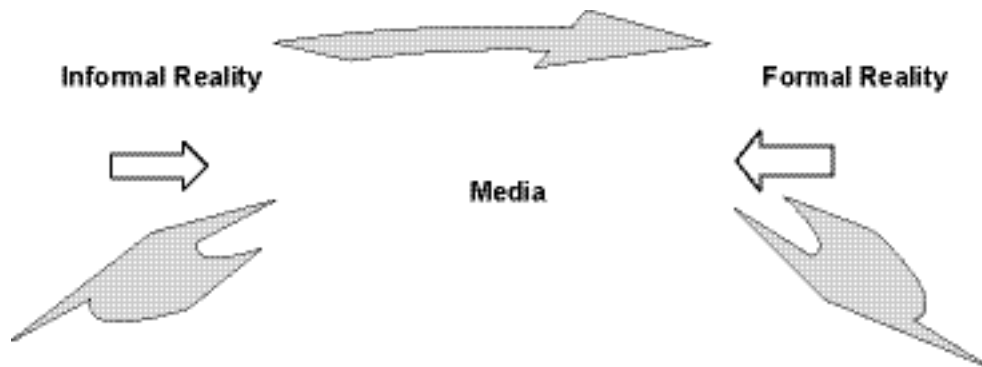


Figure 3 . The Continuous loop of Social Reality

the general society is not limited. It is this author's contention that it is of paramount importance to not only study the victim and victimization, but also to look at which social processes and realities in the society makes it easier for victimization to occur. The theory of Social Construction of Reality, which can define the reality and counter reality of society and the victim on a micro and macro victimological level, appears to be ideally suited for this goal.

Reference List

- Ayashi Chikan Message board: Retrieved June 15, 2006, from <http://www.visitware.com/cgi/frottage/art200.html>.
- Allison, A. (1994). *Nightwork: sexuality, pleasure and corporate masculinity in a Tokyo hostess club*. Chicago: University of Chicago.
- Blood type characteristics: Retrieved June 20, 2006, from <http://www.abo-world.co.jp/>.
- Constitution of *Wirgeld* laws: Retrieved September 9, 2006, from http://www.constitution.org/sech/sech_004.htm.
- Doener, W.G & Lab, S. (1998). *Victimology* 2nd ed. Cincinnati, OH: Anderson Publishing.
- Dussich, J. P. J. (2001). Decisions not to report sexual assault: A comparative study among women living in Japan who are Japanese, Korean, Chinese, and English-Speaking in: *International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology*, 45(3), pp.278-301.
- Elias, R. (1986). *The Politics of Victimization, Victims, Victimology, and Human Rights*. Oxford: Oxford Press.
- Hoffmann, H. What did Mendelshon really say? In Ben David, S. & Kirchoff, G. F. (eds). *International Faces of Victimology*. Mönchengladbach (WSVPublishing) 1992. pp.89-104.
- Jenkins, D. (1986). *The law of Hywel Dda: law texts from mediieval Wales*. Wales: Gomer Press.
- Karmen A. (1990). *Crime Victims An Introduction to Victimology 2nd ed*. California: Brooks/Cole.
- Kirchhoff, G. F. An endeavor to define victimology. In Friday, P. C. & Makkar, S. P. S. (eds). *Global Perspectives in Victimology*. India (ABS Publications). 1995. pp.19-45.
- Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. pp.42-68.
- Kirchhoff, G. F. Perspectives on Victimology, The Science, the History, the Presence. 常磐国際紀要 第10号 (常磐総合印刷株式会社) 2006年3月. pp.37-62.
- Kirchhoff, G. F. Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem - Results from the Mito Prejudice Surveys. 大学院学術雑誌「人間科学論究」 第15号 2007年3月 p.117.
- Kuhn, T. (1996). *The Structure of Scientific Revolutions 3rd ed*. Chicago: University of Chicago Press.
- Liddell H.G., Scott, R., and Jones, H.S. *A Greek-English Lexicon*. Perseus Digital Library Project. Ed. Crane, G. R. Tufts University. Retrieved September 08, 2006 from <http://www.perseus.tufts.edu/cgi-bin/ptext?doc=Perseus%3Atext%3A1999.04.0057%3Aentry%3D%2363773>.
- Mauss, A.L. (1975). *Social problems as Social Movements*. Philadelphia, New York, Toronto: J.B. Lippincott Company.
- Mendelshon, B. (1963). The Origin of the Doctrine of Victimology. In Rock, P. (ed). *Victimology*. The International library of Criminology, Criminal Justice and Penology. England: Dartmouth. 1994. pp. 3-8.
- Mouer, R. E. & Sugimoto, Y. (1990). *Images of Japanese Society: A study in the social construction of reality*. London: Wiley & Sons.
- MSNBC article on chikan: Retrieved June 12, 2006 from <http://www.msnbc.msn.com/id/7786125>.
- Neuman, E. (1994). *Victimología y control social: Las víctimas el sistema penal*. Buenos Aires:

- Editorial Universidad S.R.I.
 Neuman, E. (1994). *Victimología supranacional: El acoso a la soberanía*. Buenos Aires: Editorial Universidad S.R.I.
- Rock, P. (ed). *Victimology*. The International library of Criminology, Criminal Justice and Penology. England: Dartmouth. 1994.
- Saishuu Chikan densha (2003). Atelier Kaguya.
 Saishuu Chikan densha 2 (2006). Atelier Kaguya.
- Sanseido, (1999). *Sanseido's Romaji English-Japanese, Japanese English Dictionary*. Tokyo: Sanseido Company.
- Schafer, S. (1977). *The Victim and his criminal 2nd edition*. Virginia: Prentice Hall
- United Nations Universal Declaration of Human Rights: Retrieved September 08, 2006, from <http://www.un.org/Overview/rights.html>.
- Von Hentig, H. (1979 reprint of 1949). *The Criminal and his Victim. Studies in the Sociobiology of Crime- preface by Marvin E. Wolfgang*. New York: Schocken Books.
- Wertham, F. (1948/49). *The Show of Violence*. New York: Doubleday and Comp.
- XPress Train (2003). Y.O.U.C
- 1 The story of Cain slaying Able is the first recorded homicide in the Judeo-Christian religions.
 - 2 Kirchhoff, G. F. Perspectives on Victimology, The Science, the History, the Presence. 常磐国際紀要 第10号 (常磐総合印刷株式会社 2006年3月. p. 42.
 - 3 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p68.
 - 4 Liddell H.G., Scott, R., and Jones, H.S. *A Greek-English Lexicon*. Perseus Digital Library Project. Ed. Crane, G.R. Tufts University. <http://www.perseus.tufts.edu/cgi-bin/ptext?doc=Perseus%3Atext%3A1999.04.0057%3Aentry%3D%2363773>
 - 5 "Logos" is the root word in "ology".
 - 6 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p42.
 - 7 Kuhn, T. (1996). *The Structure of Scientific Revolutions* 3rd ed. Chicago: University of Chicago Press.
 - 8 This concept will be defined and explored later in this article.
 - 9 Doener, W.G & Lab, S. (1998). *Victimology* 2nd ed. Cincinnati, OH: Anderson Publishing; Karmen A. (1990). *Crime Victims An Introduction to Victimology* 2nd ed. California: Brooks/Cole.
 - 10 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005.
 - 11 Rock, P. (eds). *Victimology*. The International library of Criminology, Criminal Justice and Penology. England: Dartmouth. 1994.
 - 12 Schafer, S. (1977). *The Victim and his criminal 2nd edition*. Virginia: Prentice Hall. p.114.
 - 13 An example of such a system is the "Wirgeld" (lit. man price) system that was found in pre Anglo-Saxon Brittan and early Northern European societies. Ireland had a system called "Ericfine" and the Welsh system was called "Galanas". For an example of Wirgeld laws see: http://www.constitution.org/sech/sech_004.htm; For text on the Galanas system see: Jenkins, D. (1986). *The law of Hywel Dda: law texts from mediieval Wales*. Wales: Gomer Press
 - 14 In Welsh Wirgeld law, provisions are also made for the care of the wife and children of a slain man: "If a ceorl (free man) and his wife have a child, and the ceorl dies, the mother shall keep her child and bring it up. She shall be given 6s. [a year] for its care a cow in summer and an ox in winter. The relatives shall keep the homestead until the child has grown up". This text was found at http://www.constitution.org/sech/sech_004.htm. It should be noted that Wirgeld law is a Germanic concept; however, the author quoted this Welsh Wirgeld law due to its consideration of the spouse

- of the victim.
- 15 Karmen, A. (1990). *Crime Victims : An Introduction to Victimology 2nd ed.* California: Brooks/Cole. p.16.
- 16 Kirchhoff, G. F. Perspectives on Victimology, The Science, the History, the Presence. 常磐国際紀要 第10号 (常磐総合印刷株式会社) 2006年3月. p.45.
- 17 Kirchhoff, G. F. Perspectives on Victimology, The Science, the History, the Presence. 常磐国際紀要 第10号 (常磐総合印刷株式会社) 2006年3月. p.46.
- 18 Hoffmann, H. What did Mendelshon really say? In Ben David, S. & Kirchhoff, G. F. (eds). *International Faces of Victimology.* Moenchengladbach (WSV-Publishing). 1992. pp.89-104.
- 19 Wertham, F. (1948/49). *The Show of Violence.* New York: Doubleday and Comp.
- 20 For a reference to critical discussions of this controversy see footnote 4 in: Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p46.
- 21 Von Hentig, H. (1979 reprint of 1949). *The Criminal and his Victim. Studies in the Sociobiology of Crime- preface by Marvin E. Wolfgang.* New York: Schocken Books.
- 22 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol.1, Tokyo (Seibundo) 2005. p48; Karmen, A. (1990). *Crime Victims: An Introduction to Victimology 2nd ed.* California: Brooks/Cole. p.9
- 23 Kirchhoff, G. F. An endeavor to define victimology. In Friday, P.C. & Makkar, S. P. S. (eds). *Global Perspectives in Victimology.* India (ABS Publications). 1995. p.31.
- 24 Mendelshon, B. (1963). The Origin of the Doctrine of Victimology. In Rock, P. (ed). *Victimology. The International library of Criminology, Criminal Justice and Penology.* England: Dartmouth. 1994. p5.
- 25 Although these Victimological clinics did not come to fruition, one could argue that modern day victim assistance centers are the unforeseen consequence of Mendelsohn's idea. See footnote 20 in: Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p51
- 26 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p51
- 27 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p58
- 28 United Nations Universal Declaration of Human Rights can be retrieved at: <http://www.un.org/Overview/rights.html>
- 29 United Nations Universal Declaration of Human Rights: <http://www.un.org/Overview/rights.html>
- 30 Elias, R. (1986). *The Politics of Victimization, Victims, Victimology, and Human Rights.* Oxford: Oxford Press.
- 31 Neuman, E. (1994). *Victimología y control social: Las víctimas el sistema penal.* Buenos Aires: Editorial Universidad S.R.I. and Neuman, E. (1994). *Victimología supranacional: El acoso a la soberanía.* Buenos Aires: Editorial Universidad S.R.I.
- 32 Kirchhoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p54
- 33 Thomas, W. I. as quoted in Mauss, A.L. (1975). *Social problems as Social Movements.* Philadelphia, New York, Toronto: J.B. Lippincott Company. p6.
- 34 Mauss, A.L. (1975). *Et al.* p.6.
- 35 Especially sexual victimization on public transportation
- 36 For a discussion on how Buddhist belief influences the decision of Japanese woman not to report sexual assault see: Dussich, J. P. J. (2001). Decisions not to report sexual assault:

- A comparative study among women living in Japan who are Japanese, Korean, Chinese, and English-Speaking in : *International Journal of Offender Therapy and Comparative criminology*, 45(3), pp.278-301.
- 37 Experts range from scientist to social commentators. Experts are usually perceived as individuals with an extraordinary amount of knowledge on a given subject.
- 38 Mouer, R.E. & Sugimoto. Y. (1990). *Images of Japanese Society : A study in the social construction of reality*. London: Wiley & Sons. p.22
- 39 Mouer, R.E. & Sugimoto. Y. (1990). *Images of Japanese Society : A study in the social construction of reality*. London : Wiley & Sons. p.169
- 40 Mouer, R.E. & Sugimoto.Y. (1990). *Images of Japanese Society : A study in the social construction of reality*. London: Wiley & Sons. p.170
- 41 See Kirchoff, G. F. Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem-Results from the Mito Prejudice Surveys. 大学院学術雑誌 「人間科学論究」 第15号 2007年3月. p.117. For a discussion how the constructed social reality in Japan influences the Japanese prejudice against homeless people.
- 42 MSNBC: <http://www.msnbc.msn.com/id/7786125>.
- 43 For a description of blood type characteristics (Japanese only) see: <http://www.abo-world.co.jp/>
- 44 The author is currently conducting research for his doctoral thesis on the phenomenon of repeat sexual victimization on the Japanese train system
- 45 Sanseido, (1999). *Sanseido's Romaji English-Japanese, Japanese English Dictionary*. Tokyo: Sanseido Company.
- 46 Allison, A. (1994). *Nightwork : sexuality, pleasure and corporate masculinity in a Tokyo hostess club*. Chicago: University of Chicago
- 47 This can be observed by watching any news program on Japanese television.
- 48 For a brief sample see: *The anti Crew on the train-Chikan* 28. (2005). Natural High - KHT
- 49 Japanese animation. Sanseido, (1999). *Sanseido's Romaji English-Japanese, Japanese English Dictionary*. Tokyo: Sanseido Company. For an example of such an anime see: *XPress Train* (2003). Y.O.U.C
- 50 *Saishuu Chikan densha* (2003). Atelier Kaguya; *Saishuu Chikan densha 2* (2006). Atelier Kaguya.
- 51 Japanese comic books. Sanseido, (1999). *Sanseido's Romaji English-Japanese, Japanese English Dictionary*. Tokyo: Sanseido Company
- 52 As well as sub genres specializing in such themes as women victims wearing uniforms (there is a huge amount of media focused on woman wearing high school uniforms), lesbian themes and rape tainted themes
- 53 See the Ayashi Chikan Message board: <http://www.visitware.com/cgi/frottage/art200.html>
- 54 Kirchoff, G. F. What is Victimology? Tokiwa International Victimology Institute Monographs Series No.1 Vol. 1, Tokyo (Seibundo) 2005. p54

台湾における若年者の就職動機と職業階層

董 莊 敬¹⁾

2006年10月5日受付, 2006年12月11日受理

Abstract : Youth's Vocational Motives and Occupation Status in Taiwan In this research, I studied how youths' vocational motives influenced their occupational status and income achievements by referring the Self-Efficacy Theory. One of the hypothesis is the development of self-efficacy gives youth the possibility to achieve a higher occupational status than their parent's. In the covariance structure analysis, self-efficacy exerted stronger influence on their transition than their educational backgrounds and father's occupational status. When educational backgrounds and father's occupational status were controlled, self-efficacy still showed strong influence on achievement of the youth's occupational status, but did not find a significant difference in income in the multiple regression analysis. In the Occupational Status Model analysis including the factors of educational backgrounds and father's occupational status, the effect of self-efficacy was relatively decreased by those factors. In the Income Model analysis, the significant difference of self-efficacy was not recognized statistically, but the youth's work experience and educational backgrounds were main determinants of their income. In conclusion, the development of self-efficacy has an influence on the achievement of youth's occupational status and gives them the possibility to achieve a higher occupational status than their parent's the hypothesis has been confirmed in this research.

Key words : Self-Efficacy, Occupational Status, Income, Educational Background

1. 問題意識

「自己の達成と探求」が人生全体を通しての目標基準となる人生モデルが個々人の生活に浸透した個人化された社会においては、職業は新たな役割を担うこととなる。とりわけ、高学歴社会の中で若年層は、高学歴を獲得して自己評価を高め、自己の職業的自己実現への期待を大きくする。しかし、他方で彼らはまだ職業に対する具体的な目標や現実的な自己実現の機会をもたず、職業階層では低い位置しか与えられていない。このギャップを、社会の側からみると、若年層は「世代を継ぐ者としての期待と、未熟者としての軽侮とを同時に負う両義的な存在」である(遠藤,

2000, p.138)。

脱工業社会・個人化社会へ移行する下で脱階層志向の兆しがみられ、階層の境界が曖昧化するようになりつつあるにもかかわらず¹⁾、個々人の社会的地位達成や職業選択は依然として既存の階層的地位、学歴、財産等に規定されている。上述の二つの視点からすると、一方で若年者は職業的自己実現を強く希求するが、他方でこうした職業的自己実現は個々人の既存の階層的地位に規定されているといえることができる。

だが、A. Giddens(1984)、U. Beck(1986=1998)は、自己内省的近代化(Reflexive Modernization)の下では個々人が「主体」(agent)としての存在を意識し、従来の権威性を否定して自らの力で意

1) Tung Chuang-Gene : 常磐大学大学院人間科学研究科博士後期課程

図的に現状を変える能力を有していると指摘している。この論理の延長線に沿って言えば、上述の「能力」は個々人の有する自己効力感に関連すると思われる。

日欧の一連の研究によると、個々人の自己効力感は職業選択に直接に影響を及ぼしているだけでなく、職業に対する自己の興味、関心、価値、目標等の職業選択の予測因子に影響を与えていることを強く示唆している(Hackett, 1985, 1995 = 1997; Hackett and Betz, 1990; Hackett et al., 1992; Elder, 1995 = 1997; 安達, 2001, 2003, 2004; 安達他, 2003; 下村・木村・堀, 1997)。このように、個々人の社会的地位達成や労働移動が依然として既存の社会階層により規定されているけれども、自己効力の信念は職業階層に影響を与える可能性があると思われる。

台湾では、若年者の職業意識の価値志向において彼らは自分の専門性に対する市場価値の評価に強い関心を示している(董, 2006b)。近年の若年者の雇用問題は、企業側からの需要が少ないため就職できないということだけでなく、産業構造の変化に伴う「構造的失業」と、能力と学歴に見合った職業に就けない「高位低就」である。アメリカに近似した自由競争的な台湾の労働市場では市場主義を前提に個々人の有する専門性や職業能力が最も重要視される(董, 2006a)。こうした労働市場で職業的自己実現の程度は個々人の「自助努力」の程度に依存する。それに加えて、高学歴の一般化とともに高学歴者の希少価値が相対的に低下し

つつある。「能力がある者は多く稼働できる」「頑張れば成功の可能性が高い」という「自助努力」のテーゼの下でこうした心理的起動力は個々人の職業的自己実現にどのような影響を及ぼすか、また、それにより既存の階層規定から脱出できるかを、自己効力理論の枠組みを用いて台湾の若年者の職業階層と収入に及ぼす影響を実証的に考察してみたい。

2. 理論的背景

2.1 自己効力理論 (Self-Efficacy Theory) と近年の研究のアプローチ

自己効力は A. Bandura の社会学習理論での中軸的概念である。自己効力感とは、「自信や意欲の効能ということであり、達成や対処への可能感であるとか、自己遂行可能感あるいは効力感」と定義されている。自己効力感の主な内容は、「自分自身の判断や決断や努力が原因となつてうまくいったのだと考えるようになるという、認知的な出来事」である(Bandura, 1985, p.104)。自己効力の源泉は、(1) 遂行行動の達成 (Performance Accomplishments)、(2) 代理経験 (Vicarious Experience)、(3) 言語的説得 (Verbal Persuasion)、(4) 感情的覚醒 (Emotional Arousal) の四つで、遂行行動の達成は最も効果的である (Bandura 1977)。

彼によると、人間行動の決定要因には、(1) 先行要因、(2) 結果要因、(3) 認知的要因の三つがあり、とりわけ先行的要因としての期待は最も重

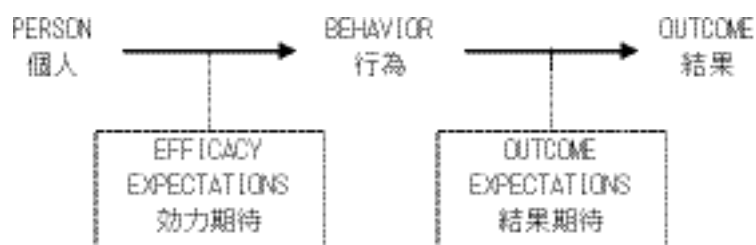


図1 効力期待と結果期待

出所) Bandura, Albert (1977). Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change, Psychological Review, 84(2), p.193.

要視される。この期待は効力期待 (Efficacy Expectations) と結果期待 (Efficacy Expectations) の二つの種類に分けられる。簡単に言えば、前者は「遂行可能の信念」で、後者は「行動すれば達成可能の予期」である²⁾。図1は、人がある行動に先立ってそれを効果的に (成功的に) 遂行できるという信念をもつこと、行動の結果に対する応答 (response-outcome expectancies) に先立ってある行動が確かな結果 (certainty of success) を導くという予期をもつことを示したものである。

この自己効力理論によると、自己効力感の強い人は、自分の遂行行動の能力を強く確信しており、困難な仕事を避けずに、それを自己挑戦として積極的に受けとめて前向きに進んでいく。自己効力理論を用いてさまざまな治療効果の起こり方を予測することができるのみならず、多くの領域においても通用する可能である (Bandura, 1982, 1985, 1995 = 1997)。

従来、自己効力感と職業選択に関する研究の関心の焦点は「職業に関する選択の内容を決める際の知覚された効力の役割」に置かれていたが、近年になって研究の焦点は「キャリアの自己効力 (Career Self-Efficacy) と能力 (Ability)、職業興味 (Vocational Interests) の関連性」 (Hackett and Betz, 1990)、「職業決定の過程を強化させる際の効力の信念の役割」、「人が如何に効果的に職業選択肢を探求すること」 (Hackett, 1995 = 1997, p.208) にある³⁾。

職業決定の過程と自己効力の発達に関連で最も注目されているのは、ジェンダーの要素が職業選択、職業決定の過程における自己効力感に影響を及ぼすことである。G.Hackett 他 (1985, 1990, 1992, 1995 = 1997) の一連の調査によると、女子大学生の職業に関する効力の信念は、伝統的に男性が独占している職業に関しては男子大学生よりかなり低く、それに対して伝統的に女性が独占している職業に関しては男性よりかなり高いものとなっている。性別役割に対する伝統的態度及び男性と女性に相応しいと見なされる職業上の役割

分業に対する固定観念、すなわち性別役割の社会化 (gender socialization) は職業に対する女性の自己効力感を抑制している。

日本では安達 (2001, 2003)、安達他 (2003) は G. Hackett 他 (1985, 1990, 1992, 1995 = 1997) の「男性が女性より高い効力感をもつ」という仮説を立て、ジェンダーと自己効力感の関連性を研究した。これらの研究では、ジェンダーと自己効力感の間に有意な関連性が見出されていない。その理由は調査対象とした男女大学生の教育背景や学習経験や社会化の過程が近似しているからである (安達, 2001, 2003)。それにもかかわらず、自己効力感は進路探索行動に対して強力に直接関連をもち (安達, 2001)、結果期待を介して職業への興味に強い影響力を及ぼしており (安達, 2003)、職業決定・職業未決定を規定している (安達, 2004)。これらの実証的な結果から明らかになったことは、自己効力感が個々人の行動達成に強く関わっているということである。

日詰 (2005) は自己評価に基づくコンピテンシーと自治体の係長の「業績」の規定関係を自己効力理論の枠組みで捉え、その規定関係を明らかにした。興味深いことには、自己効力モデルでは勤続年数と業績が負の関係にあるということである。勤続年数の長い係長は、旧来の慣習や経験に従って行動をとるので、現状突破の追求がますます困難となる⁴⁾。この結果から、現状に拘らずに積極的な、前向きな行動をとる係長は、勤続年数に関わりがなく高い業績を達成できることが明らかになった。勤続年数以外では「的確な判断の追求」及び「部下優先」の二つの項目に統計的に有意差がみられるが、他の項目には有意差が認められない。このように、自己効力理論の枠組みでコンピテンシーの概念を捉える日詰 (2005) の研究は従来のコンピテンシー研究の枠組みを超えて新たな研究視点を提供している。

これまでの研究は大学生を対象に職業選択と自己効力感の関連についてなされたものであるが、日詰 (2005) の研究は雇用者の自己効力と職業上

の「業績」の規定関係を検討したものである。これらの一連の研究からすると、自己効力理論は職業選択や職業上の業績等の研究に適用可能であるといえる。G.Hackett はこうした職業的な自己効力の研究は国際的にも適用可能であると主張している (Hackett, 1995 = 1997, p.224)。

2.2 自己効力感と社会階層

個々人のライフコースの研究視点は、変化する社会と絶えずに変化し続ける個々人の人生行路との関連性を強調する。「歴史の流れの中で個々人を歴史的な内容とライフステージで捉え、個々人の生活の特質との関連性を強調し、生活を作りあげていくうえでの個人の役割を強調する」というアプローチは「社会学における新しいパラダイムで、非常に顕著な次元を構成している」(Elder, 1995 = 1997, p.44) 社会の変化が一定の方向性を持って持続的に進んでいくので、こうした中で個々人のライフコースの役割移行を捉えるアプローチは発達理論の枠組みから抜け出して再統合されたものである。

近年日本ではこの視点から個々人の社会的地位達成を捉え、その関連性について数多くの研究がなされている。これらの研究の狙いは従来の階層研究の枠組みを越えて、新たな地平を切り開こうとしている⁵⁾。研究の結果について言えば、既存の階層規定が依然として強く作用するにもかかわらず、脱階層化、脱物質化へ移行する傾向がみられる個人化社会と個人の生活史の要因(生得的属性等)との関係を究明するのに新たな視点を提供している。

G.H.Elder (1995 = 1997) は、アメリカ大恐慌の間に報酬を稼得できる仕事を得た少年は、働いていなかった少年に比してより高い自己効力の信念をもち、悪環境から脱出し社会的に自立する可能性が高いことを明らかにした。日本では、安達(2001、2003、2004)、安達他(2003)、下村・木村・堀(1997)らが大学生の職業選択とキャリア自己効力感の関連を検討している。これらの研究結果

では、自己制御体験を通して自信が強くなり、強力な自己効力感を発達させ、これが職業選択に直接に影響を及ぼしているのである。さらに進んで言えば、既存の社会階層の制約から抜け出す可能性もあることを示唆している。

3. 本研究の目的と方法

従来の研究視点は、自己効力感と「職業決定」「職業選択」「職業上の業績」に焦点を置いてきて、職業階層・収入との規定関係がほとんど言及されていない。本研究では、「自己効力感は職業階層を規定するとともに、それを発達させることにより、既存の階層から脱出する可能性がある」という仮説を設定して、台湾の若年者を対象として自己効力の信念が個々人の職業階層及び収入にどのような影響を与えるかを実証的に考察することを目的とする。

すなわち、社会的学習理論の自己効力理論の枠組みを用いて若年者の就職動機が職業階層と収入に及ぼす影響を考察する。本研究の変数は、個々人の就職動機の他、個人の生活史の要因、本人の学歴、労働市場の要因を用い、これらの規定要因間での影響力の消長を明らかにする。分析の方法は、因子分析を用いて自己効力感の要因を析出させ、共分散構造分析を用いて職業階層への規定力の強弱を検証する。続いて、職業階層・収入の諸変数をコントロールしたうえで、重回帰分析を用いてその規定力の強弱を分析する。

4. 測定項目と操作的定義

(Operational Definition)

4.1 自己効力感の操作的定義

本研究の自己効力の操作的定義は「個々人が自分自身を変える力をもっており、さらに自分自身の判断や決断や努力が原因となつてうまくいくのだと確信していること」とする。自分がどの程度の自己効力をもっているかを認識していることを自己効力感という。

董(2006a、2006b)は、台湾の若年者の職業意

識の調査を行い、その価値志向には「職業的自己実現志向」「能力主義志向」があることを明らかにした。沼崎（1996）は、台湾の労働者は「黒手変頭家」⁹⁾（現場労働者は老板になること）、「鶏口となるも牛後となる勿れ」といった「向上志向」が強いと指摘している。生活面では経済的に富を最大化にし、自己の幸福を追求する一方、意識面では他人の指揮の下で仕事するのを嫌がるという強い独立主義の意識がある。また、園田（2001）は、個人を中心に拡大して再編成する「人間関係」のネットワークの重視は漢民族社会でよくみられる現象であると述べている。

本研究では上述の「職業的自己実現」「能力主義」「向上志向」「人間関係」の四つの概念に基づいて就職動機に関連する下位尺度を作成した。すなわち、第1に、地位、名誉、他人より優れた仕事を重視する「職業的自己実現」、第2に、自らの能力や成果の達成を他人に認められたい「能力主義」、第3に、役職への昇進、出世の重視の程度を示す「向上志向」と、第4に、チームワークで仕事する、対人コミュニケーションを重視する「人間関係」である。これらの質問項目に対して「そう思う」（5点）、「ややそう思う」（4点）、「どちらともいえない」（3点）、「あまりそう思わない」（2点）、「そう思わない」（1点）の5段階にして回答を求めた。

4.2 職業階層カテゴリー（Occupational Status）の操作的定義

日本の職業階層のカテゴリーとして従来よく用いられているのは専門、管理、事務、販売（含サービス）、熟練、半熟練、非熟練、農業の8カテゴリーからなるSSM職業大分類である。標本数が小さい場合には、これをさらに、ノンマニュアル（専門、管理、事務、販売）・マニュアル（熟練、半熟練、非熟練）・農業の3カテゴリー、あるいはホワイトカラー（専門、管理、事務）・グレーカラー（販売）・ブルーカラー・農業の4カテゴリー等に統合して用いることもある（原・盛山，1999）。

表1は台湾の職業標準分類と技術能力による分類である。これは1992年に修正され、再構成されたものである。技術能力による分類では、最も高いのは専門職、それに続きは技術・技術者の助手、最も低いのは非技術工・体力工である。しかしながら、順位が最も高い職業と最も低い職業との間には事務職、サービス職・販売職、農林漁牧業関連職、技術工関連職、機械設備の操作・組立職、すなわちホワイトカラー（ノンマニュアル）とブルーカラー（マニュアル）の労働者が混在しており、技術能力による職業分類が不十分である。蔡（1999）は、台湾行政院主計處の職業分類は階層区分の意義が見出されないと指摘している。彼はErikson, Goldthorpe, and PortocareroのEGPカテゴリーを用いて日本・アメリカ・台湾の社会流動の国際比較研究を行った。このEGPカテゴリーは国際比較研究でよく使用され、比較可能性の精度が極めて高い分類方法である（石田，2004；蔡，1999）。日本と台湾のEGPカテゴリーの6分類は表2のように示している。

表1 台湾の職業標準分類と技術能力による分類

職業の10分類	技術能力による分類
1（中）民意代表、行政主管、 企業主管及經理人員 （訳）議員、管理職	
2（中）專業人員 （訳）専門職	4 （最も高い）
3（中）技術員及助理專業人員 （訳）技術者・技術者の助手	3
4（中）事務工作人員 （訳）事務職	2
5（中）服務工作人員及售貨員 （訳）サービス職・販売職	2
6（中）農、林、漁、牧工作人員 （訳）農林漁牧業関連職	2
7（中）技術工及有關工作人員 （訳）技術工関連職	2
8（中）機械設備操作工及組裝工 （訳）機械設備の操作・組立職	2
9（中）非技術工及體力工 （訳）非技術工・体力工	1 （最も低い）
0（中）現役軍人 （訳）軍人	

注）台湾行政院主計處「中華民國職業標準分類」1992年7月3日修正。

表2 日本と台湾のEGP カテゴリーの6分類

石 田 (2004)	蔡 (1999)(中国語)	EGP の6分類
上層ホワイトカラー(専門・管理)	専門階級	high non-manual
下層ホワイトカラー(事務・販売)	例行受雇階級	routine non-manual
自 営(非農林の自営業主)	自営階級	self-employed
上層ブルー(熟練ブルーカラー)	技術性工人階級	skilled manual
下層ブルー(半・非熟練ブルーカラー)	非技術性工人階級	unskilled manual
農 業(自営農業、農業者)	農業階級	farm

注)筆者作成。

本研究で用いるのは、EGP カテゴリーの6分類に依拠して台湾の職業標準分類を(1)上層ホワイトカラー(1管理職、2専門職、3技術者・技術者の助手)(2)下層ホワイトカラー(4事務職、5サービス職・販売職)(3)上層ブルーカラー(7技術工関連職)(4)下層ブルーカラー(8機械設備の操作・組立職、9非技術工・体力工)(5)農業(6農林漁牧業関連職)の五つのカテゴリーに統合して再構成したものである。この五つのカテゴリーに対して、「上層ホワイトカラー」に5点、「下層ホワイトカラー」に4点、「上層ブルーカラー」に3点、「下層ブルーカラー」に2点、「農業」に1点をそれぞれ与え、連続変数として使用する⁷⁾。

5. 調査対象

本研究の調査対象は34歳以下の男女(学生を除く)とした。サンプルの抽出は、台湾104人力バンクに登録した50人以上の規模の事業所を任意に選択してその従業員に対して調査を行った。調査方法は、一部は郵送調査法、一部は留置調査法である。調査実施時期は2005年9月15日から2006年3月30日の間であった。調査対象者数は1200人、有効回答者数は569人、有効回収率は47.2%であった。表3は回答者の基本属性を示したものである。

6. 就職動機と職業階層の分析

6.1 就職動機の探索的因子分析

自己効力感と職業階層の共分散構造分析を行う前に、就職動機の13項目を用いて主因子法でバリ

マックス回転による因子分析を行った。固有値1.0以上の基準を設け、因子の解釈可能性から2因子が抽出され、累積寄与率は49.891%であった。バリマックス回転後の因子負荷量は表4に示すとおりである。第1因子はいつも目標をもってより良い職業に就くために努力する自己成長を示す項目が高く負荷していることから、「自己達成志向」(効力期待:自己効力)と命名した。第2因子は、地位や名誉をもたらす職業、高い役職に就き、人より優れた仕事をする高い地位を示す項目が高く負荷していることから、「上昇志向(結果期待)」と命名した。そしてさらに、内的整合性を検討するために、係数(信頼性統計量)を算出した。第1因子「自己達成志向」で0.82、第2因子「上昇志向」で0.88と十分な値が得られた⁸⁾。

6.2 共分散構造分析によるモデルの分析

次に、因子分析により抽出された2因子を潜在変数とし、13の質問項目を観測変数として共分散構造分析を行った。図2のモデル中に示されている観測変数である各質問項目の番号は原質問文を省略したものである。そして、分析の際には、潜在変数である自己達成志向、上昇志向から観測変数へのパス係数のうち、それぞれ一つを1とした。さらに、観測変数には誤差変数をつけて誤差変数から観測変数へのパス係数を1とした。

表5はモデルの適合度指標を示したものである。カイ2乗検定の結果からみれば、このモデルはデータにあてはまりがあまりよくないので、棄却されてしまう。しかしながら、カイ2乗検定

表3 回答者の基本属性

男 性	232 (40.8%)	女 性	337 (59.2%)	就業年数	5.84年	
学 歴	中学校以下	8 (1.4%)	経 済 的 豊 か さ	豊かではない	137 (24.1%)	
	高校 (職業高校)	157 (27.6%)		どちらといえば豊かではない	278 (48.9%)	
	高等専門学校	118 (20.7%)		どちらといえば豊かである	99 (17.4%)	
	大学 (技術学院・大学)	245 (43.1%)		豊かである	12 (2.1%)	
	修士	39 (6.9%)		わからない	41 (7.2%)	
	博士	0 (0.0%)		無回答	2 (0.4%)	
	無回答	2 (0.4%)				
年 齢	15~19歳	19 (3.3%)	本 人 の 職 業 階 層	上層ホワイトカラー	169 (29.7%)	
	20~24歳	120 (21.1%)		下層ホワイトカラー	273 (48.0%)	
	25~29歳	216 (38.0%)		上層ブルーカラー	17 (3.0%)	
	30~34歳	198 (34.8%)		下層ブルーカラー	25 (4.4%)	
	無回答	16 (2.8%)		農業	6 (1.1%)	
				非該当・無回答	79 (13.9%)	
収 入	10000元未満	12 (2.1%)	父 の 職 業 階 層	上層ホワイトカラー	96 (16.9%)	
	10000~19999元	98 (17.2%)		下層ホワイトカラー	57 (10.0%)	
	20000~29999元	168 (29.5%)		上層ブルーカラー	71 (12.5%)	
	30000~39999元	152 (26.7%)		下層ブルーカラー	47 (8.3%)	
	40000~49999元	56 (9.8%)		農業	38 (6.7%)	
	50000~59999元	34 (6.0%)		非該当・無回答	260 (45.7%)	
	60000元以上	8 (1.4%)				
	無回答	41 (7.2%)				
学校での 成 績	30点以下	2 (0.4%)	父の学歴	小学校	170 (29.9%)	
	40~49点	0 (0.0%)		中学校	107 (18.8%)	
	50~59点	4 (0.7%)		高校	155 (27.2%)	
	60~69点	48 (8.4%)		高等専門学校	73 (12.8%)	
	70~79点	155 (27.2%)		大学	42 (7.4%)	
	80~89点	263 (46.2%)		修士	5 (0.9%)	
	90点以上	26 (4.6%)		博士	1 (0.2%)	
	わからない	71 (12.5%)		わからない	16 (2.8%)	
		N	569			

表4 自己効力感の探索的因子分析の結果 (バリマックス回転後)

変数 (質問項目)	因子1 自己達成志向	因子2 上昇志向
因子1 自己達成志向 (=0.82)		
(12) 仕事を通じて自分が成長している	.790	.243
(11) 仕事を通じて達成感を味わうことができる	.756	.152
(2) 仕事を通じていろいろな人に出会いたい	.626	.293
(1) いつも目標をもって仕事をしたい	.618	.354
(3) 将来より良い職業につくために努力しようと思う	.589	.439
(13) 仕事の成果を他人に賞賛されたい	.583	.410
(10) チームワークで仕事をしたい	.495	.346
(5) 周囲の人々とコミュニケーションしながら仕事を進みたい	.493	.335
因子2 上昇志向 (=0.88)		
(6) 地位や名誉をもたらす職業に就きたい	.243	.745
(9) 人より優れた仕事をするのが重要だ	.263	.654
(7) 仕事で成功するために決して努力を惜しまない	.203	.624
(4) 職場では高い役職に就きたい	.330	.590
(8) 常に多くの人々との出会いがある仕事をしたい	.399	.546
因子寄与	3.581	2.905
寄与率%	27.545	22.346
累積寄与率%	27.545	49.891

注) 因子抽出法: 主因子法。

回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

は、ケース数の影響を受けやすく、ケース数が多くなると有意確率の値が0に近づく傾向がある(田部井, 2001; 山本・小野寺, 2002; 豊田他, 2003)。ケース数が数百を超えると、モデルを受容できるか否かをカイ2乗で判断することは困難である。それに、モデルが全体としてデータに適合していると判断されても、因果関係が有意でなければ意味がない。この場合、ワルド検定がよく使用される。検定統計量(Critical Ratio)の値が1.96以上であれば、5%の有意水準で「因果関係がない」という仮説を棄却し、「因果関係がある」とすることができる(山本・小野寺, 2002)。そこで、本研究では他の適合度指標を併用してモデルの適合度を検定することにした。GFI(Goodness of Fit Index 適合度)、AGFI(Adjusted GFI 修正適合度)の値が1に近いモデルほど優れている。AIC(Akaike Information 赤池情報量基準)の値が小さいモデルほど優れるので、値が小さいモデルを採択する。RMSEA(Root Mean Square Error of Approximation 平均2乗誤差平方根)の値が0.08未満の場合、モデルのあてはまりがよいと判断し、値が0.1以上モデルはあてはまりが悪いので採択しない。表5の適合度指標をみると、GFIは0.902、AGFIは0.869、RMSEAは0.069であることから、モデルは受容できる範囲にあると言える。

表5 モデルの適合度指標

カイ2乗検定			GFI 適合度	AGFI 修正適合度	AIC	RMSEA
カイ2乗値	自由度	確率				
259.404	115	.000	.902	.869	335.404	.069

6.3 職業階層と自己達成志向・上昇志向の分散構造分析の結果

本研究で採択したモデルは図2に示すとおりである。*がついているパス係数はワルド検定で検定統計量(Critical Ratio)の値が有意なものである。潜在変数から観測変数へ引いたすべてのパ

ス係数が有意である。上昇志向と自己達成志向、本人の学歴、父の職業階層から本人の職業階層へのパス係数は統計的に有意差がみられるが、父の学歴からのパスは統計的に有意差が認められない。上昇志向からのパス(-0.37)が負であり、自己達成志向からのパス(0.31)が正となっている。また、本人の学歴からのパス(0.28)は父の職業階層のパス(0.20)より大きい。

この結果から、次の2点が明らかになった。第1に、このモデルでは、自己達成志向が本人の職業階層に及ぼす影響は、本人の学歴からの影響及び父の職業階層からの影響より効果が大きい。上昇志向は本人の職業階層に負で、自己達成志向は本人の職業階層に正の影響を与えている。つまり、自己達成志向は、自己成長・自己達成、将来より良い職業に就くために努力しようという強い信念をもち、高い職業階層への道を導くのである。より高い職業階層へ昇進するためにこうした強い自己達成の自己効力感が不可欠である。他方で、上昇志向はより高い地位・名誉を追求するために「上位」への昇進を狙うことにつながることから、若年者のより高い職業階層への昇進に直結するわけではない。

第2に、本人の学歴は父の職業階層より本人の職業階層に比較的に大きな影響を及ぼしている。また、本人の職業階層が本人の学歴から受けた影響は、父の職業階層が父の学歴から受けた影響より小さい。

図3は自己達成志向・上昇志向の下位尺度得点と職業階層を示したものである。職業階層の高い者は、もはや上昇志向を重要視するのではなく、それに代わり、自己達成志向を重要視するようになってよい。職業階層が低いほど上昇志向が相対的に強くなる傾向があるが、上層ホワイトカラーでは上昇志向の得点が最も低い。職業階層が低いほど上昇志向と自己達成志向との差が小さくなるが、逆にそれが高いほど両者の差が大きくなる傾向を読み取れる。

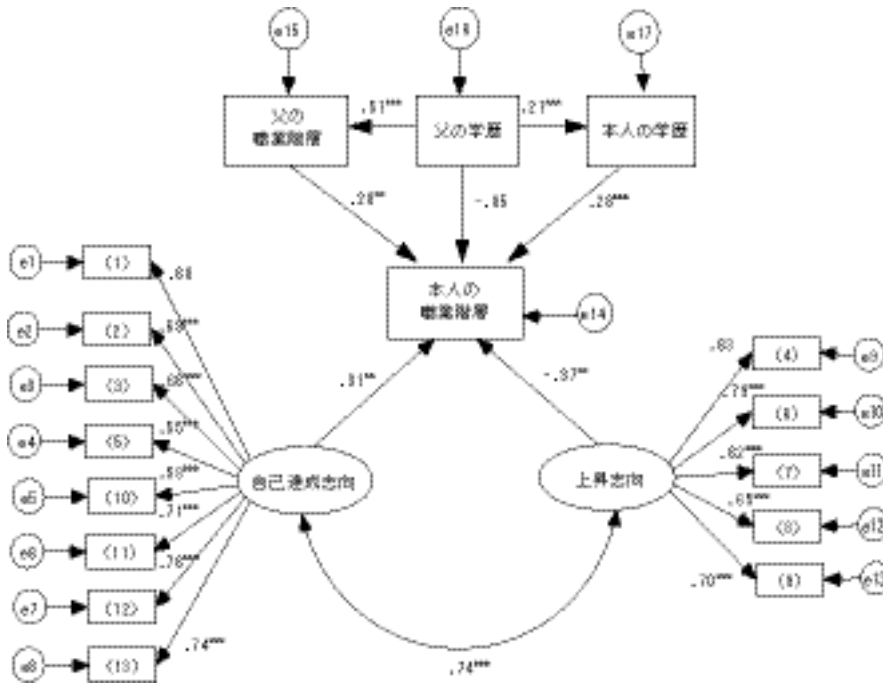


図2 職業階層と自己達成志向・上昇志向の共分散構造分析

注) 1. ***はパスが0.1%、**はパスが1%、*はパスが5%水準で有意である。
2. N=262。

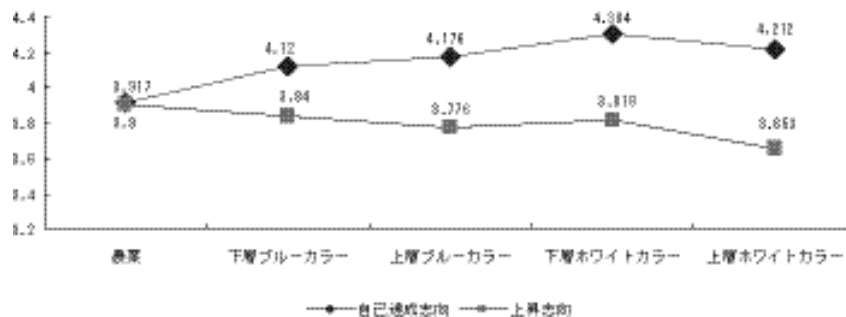


図3 自己達成志向・上昇志向の下位尺度得点と職業階層

7. 職業階層と収入の規定要因の分析

7.1 モデル構成と独立変数

職業階層と自己効力感の関係は既に検討したが、残された課題は他の要因はどのように本人の職業階層と収入を規定するかということである。日本の階層研究では、職業威信、学歴、所得の3変数は階層を規定する基礎変数として用いられている。社会的地位の一貫性の視点から言えば、職

業階層は収入と深く関わっており、職業階層が高くなると相対的に収入も高くなる傾向がある(今田・原, 1979)。別途に分析した結果から、職業階層と収入は正の相関(相関係数0.307、 $p < 0.001$)を示しているが、その相関係数は小さい。ここで指摘しておかねばならないのは、高い収入は高い職業階層に等しいとは限らないということである。個人の社会的地位は複数の地位構成要因からなる多次元的な概念であるが(今田・原, 1979)、

収入は社会的地位に付随的な存在であり、社会的地位(職業階層)を論じる際に一つの指標として用いられるものである。この点に留意しながら、次の分析を進めていく。

表6は職業階層と収入を説明する変数を示した一覧表である。職業階層のモデルでは、従属変数は本人の職業階層であり、収入のモデルでは、従属変数は一ヶ月の収入である。独立変数は、学校での成績(7段階)、本人の学歴(教育年数)、経済的豊かさ(4段階)、父の学歴(教育年数)、父の職業階層(5段階)、就業年数、自己達成志向(下位尺度得点)、上昇志向(下位尺度得点)から構成される。

表6 職業階層と収入を説明する変数

従属変数(被説明変数)	
1、本人の職業階層 「上層ホワイトカラー」=5点 「下層ホワイトカラー」=4点 「上層ブルーカラー」=3点 「下層ブルーカラー」=2点 「農業」=1点 2、収入 「60000元以上」=7点 「50000元~59999元」=6点 「40000元~49999元」=5点 「30000元~39999元」=4点 「20000元~29999元」=3点 「10000元~19999元」=2点 「9999元以下」=1点	
構成する独立変数(説明変数)	
個人の生活史	「学校での成績」(7段階)
	「学歴」 (教育年数 小学校=6年、中学校=9年、高校=12年、5年制高等専門学校=14年、大学=16年、修士=18年、博士=21年)
	「経済的豊かさ」 (4段階 「豊かである」=4点、「どちらかといえば豊かである」=3点、「どちらかといえば豊かでない」=2点、「豊かでない」=1点)
	「父の学歴」(年数)
	「父の職業階層」 (「上層ホワイトカラー」=5点、「下層ホワイトカラー」=4点、「上層ブルーカラー」=3点、「下層ブルーカラー」=2点、「農業」=1点)
就業年数	就業年数
効力期待 結果期待	自己達成志向(下位尺度得点) 上昇志向(下位尺度得点)

7.2 分析結果

7.2.1 職業階層の規定要因

まず、本人の職業階層の規定要因に注目して検討しよう。職業階層モデル1は本人の職業階層に強い影響力を与える父の階層と本人の学歴をコントロールして重回帰分析を行った結果である。モデル1は学校での成績、就業年数、自己達成志向、上昇志向に統計的に有意差があり、自己達成志向と上昇志向は図2の職業階層と自己達成志向・上昇志向の共分散構造分析の結果に類似している。モデル1に父の職業階層の要因を加えたモデル2では、「学校での成績」に有意差が消え、自己達成志向と上昇志向の規定力がモデル1より強くなった。自己達成志向($\beta = 0.208, p < 0.05$)と上昇志向($\beta = -0.264, p < 0.01$)の規定力は父の職業階層($\beta = 0.242, p < 0.01$)に近似している。モデル2に本人の学歴の要因を加えたモデル3では、自己達成志向、上昇志向、父の職業階層に依然として有意差があるが、本人の学歴の影響のもとでその規定力が弱まっている。父の学歴は三つのモデルで本人の職業階層にそれほど規定力がない。とはいえ、図2に示されているように、父の学歴が本人の学歴に影響を与える間接効果を有している。本人の学歴の変数を加えたモデル3では、本人の学歴の説明力($\beta = 0.255, p < 0.001$)が非常に高く、有意差のある他の変数はその規定力が相対的に弱くなった。本人の学歴は本人の職業階層に強い規定力をもっていることが明らかになった。しかし、自己達成志向の規定力は諸変数の相互作用により弱くなったものの、依然として有意差がみられる。

7.2.2 収入の規定要因

次に、収入を従属変数とする重回帰分析により如何なる変数が収入を説明できるかを検討する。収入モデルでは職業階層モデルと同様の分析手法で行う。モデル1は父の階層と本人の学歴をコントロールした後の分析結果である。モデル1は学校での成績、経済的豊かさ、就業年数、父の学歴

に統計的に有意差が認められる。とりわけ、就業年数 ($\beta = 0.279, p < 0.001$) と経済的豊かさ ($\beta = 0.209, p < 0.001$) は父の学歴 ($\beta = 0.124, p < 0.01$) より規定力が強い。モデル1に父の階層の変数を加えたモデル2は学校での成績、経済的豊かさ、就業年数に統計的に有意差が認められるが、父の学歴に有意差が消えている。モデル2に本人の学歴の変数を加えたモデル3では、学校での成績に有意差が消え、本人の学歴と就業年数に有意差があり、とりわけ就業年数の規定力が強くなった。自己達成志向及び上昇志向のいずれもそれほど説明力がない。

以上のように、収入の規定要因の分析結果から、規定力が最も強い二つの要因が析出された。一つは就業年数 ($\beta = 0.348, p < 0.001$) であり、もう一つは本人の学歴 ($\beta = 0.371, p < 0.001$) である。それは、卒業後企業に入り長期にわたって働いている者、または、より高い学歴を有する者は高い収入を稼得する確率が高いことを意味している。

この二つの分析から明らかになったことは次の4点である。

第1に、職業階層モデルでは父の職業階層は本人の職業階層を規定する規定力があるのに対して

収入のモデルではそれほど規定力がない。

第2に、就業年数の変数は職業階層モデル1のみに弱い規定力をもっているが、他の変数を加えた結果、その規定力が相対的に弱くなった。しかしながら、収入の三つのモデルでは就業年数の規定力が強く、収入を規定する主な要因となっている。就業年数の多寡は本人の職業階層の高低に直結していないが、収入の多寡に大いに寄与している。

第3に、自己達成志向・上昇志向は職業階層の三つのモデルでは有意差がみられるが、他の変数を加えた結果、その規定力がやや弱まってきた。それにもかかわらず、依然として一定の規定力を有している。だが、収入の三つのモデルでは説明力がそれほどない。自己達成志向・上昇志向は本人の職業階層に規定力を及ぼしているが、本人の収入に規定力がそれほどない。

第4に、本人の学歴は職業階層モデルと収入モデルのいずれでも最も強い規定力をもっている。分析結果から、董(2006a, 2006b)が指摘している「台湾では職業能力が重要視される一方で、学歴も重要な位置に据えている」ということは再び確認された。

表7 職業階層と収入の重回帰分析

独立変数	職業階層			収入		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
学校での成績	0.136**	0.110	0.059	0.151**	0.157*	0.106
経済的豊かさ	0.077	0.081	0.042	0.209***	0.209**	0.144*
就業年数	0.115*	0.069	0.127	0.293***	0.279***	0.348***
自己達成志向	0.142*	0.208*	0.186*	-0.023	0.035	-0.004
上昇志向	-0.226**	-0.264**	-0.245**	0.056	-0.051	-0.009
父の学歴	0.101	-0.096	-0.106	0.124**	0.090	0.064
父の職業階層		0.242**	0.208**		0.024	-0.003
本人の学歴			0.255***			0.371***
定数	3.076***	2.909***	1.817**	0.474	0.589	-1.845*
調整済みR ²	0.062	0.094	0.146	0.152	0.145	0.266

注) ***は0.1%、**は1%、*は5%の水準で有意なことを示す。

8. 考 察

本研究においては、自己効力理論の枠組みを用い、自己効力の信念が職業階層及び収入に及ぼす影響を考察した。自己効力感が若年者の職業階層にどのような影響を与えるかに着目しながら、本人の学歴、学校での成績、就業年数、経済的豊かさ、父の職業階層、父の学歴の変数を一つのモデルに投入して諸変数の相互作用によりその規定力がどのように変化するかをも分析した。

本研究の仮説の一つは、個々人の職業階層が親の階層により規定されるという必然性を、自己効力感の発達により乗り越える可能性があるということである。検証した結果、職業階層と自己達成志向・上昇志向の共分散構造分析モデルでは、自己達成志向は本人の学歴及び父の職業階層より本人の職業階層に大きな影響を及ぼしている。上述の仮説はこの研究結果より支持されている。

重回帰分析モデルでは、父の階層と本人の学歴の変数をコントロールした場合、自己効力感是个々人の職業階層には規定力をもっているが、収入には統計的に有意差が認められない。職業階層モデルに父の階層と本人の学歴の変数を投入した場合、諸変数の相互作用により自己達成志向の規定力が相対的に弱まっている。収入モデルでは自己達成志向に統計的に有意差が認められない。このモデルでは、規定力の強い項目は就業年数及び本人の学歴の二つの変数のみである。要するに、高収入を稼得しようとする前提条件としては、長期にわたって働いていること、それとも、より高い学歴のいずれかである。

収入モデルで自己達成志向・上昇志向に統計的に有意差がみられない原因は、社会的地位の非一貫性 (status inconsistency) に関連していると考えられる。本研究の結果からも、職業と収入との相関関係は弱い正の相関を示しているが、地位構成要因間で社会的地位の非一貫性があるようにみえる。20代、30代の若年者は社会的地位達成の出発期に据えているので、職業階層が高いにもかかわらず

収入が低い可能性があり、これが非一貫性をつくりだす一つの大きな原因となっている。

所得上昇の規定要因は、(1) 年功序列的に上昇する制度的要因、(2) 職業的成功として上昇する地位的要因、(3) 業績主義・能力主義により上昇する能力的要因の三つに大別される。台湾では、年功序列の制度的要因による所得上昇の色彩が薄いですが、これに対して地位的要因、能力的要因が相対的に強く作用している。業績主義・能力主義が重要視される労働市場で所得の上昇は、加齢、職業階層、役職等の要因とそれほど関わりがなく、生産性あるいは業績が高ければ、高所得を稼得できることとなる。このように、高い職業階層と高い所得との結合関係がますます乖離してきており、社会的地位の非一貫性がより強まっている。

本研究で析出されたもう一つの重要な知見は、本人の学歴が本人の職業階層を規定する影響力が、親世代の学歴が親の職業階層を規定する影響力より弱いということである。この点に関して言えば、今日においては本人の職業階層が本人の学歴に規定されるという「必然性」が崩れつつあり、それにとって代わって本人の学歴に規定された部分を自己効力感によって埋められるということである。これは力強い自己効力と自らの努力した行動の成果に十分に報いてくれる応答的な社会環境でしか実現できない。

高学歴の一般化、職業選択の多様化、職務内容の専門化を背景に本人の学歴と職業階層の結合の相関関係は親世代より弱くなる。学歴という正当化された装置は、本人の職業階層や収入を規定する重要な役割を果たしているが、個々人の自己効力感がそれに一定の程度で影響を与えている。この点に関しては、次のことを指摘することができる。第1は、個々人は努力が報われる自由競争的な労働市場でなければ、実現できないことである。第2は、学歴そのものは労働市場での希有性と権威性の色彩がなくなり、社会階層との結合の必然性も崩れつつあることである。

教育心理学の領域においては、職業選択と自己

効力感の研究が多く言及されているが、労働社会学の領域においては、人々の態度や意識がどのように個々人の社会階層に影響を及ぼすかに関する研究がまだ十分になされていないと言っても差し支えない⁹⁾。本研究では自己効力理論の枠組みを用いて職業階層との関連を実証的に考察することを試みた。分析の結果、自己効力は本人の職業的地位達成に影響を及ぼす可能性があることが明らかになった。このアプローチは今後の職業階層、職業選択の研究にとって示唆に富むと言えよう。

注

- 1) 脱工業社会、消費社会、個人化社会の概念について、(1) Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft-Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=1998 東 廉・伊藤美登里訳 危険社会 法政大学出版局) (2) Bell, Daniel (1973) *The Coming of Post-Industrial Society*, Basic Books, Inc., New York. (=1975 内田忠夫・嘉治元郎・城塚 登・馬場修一・村上泰亮・矢嶋喬四郎訳 脱工業社会の到来(上) ダイヤモンド社) (3) 今田高俊(2000) ポストモダン時代の社会階層 今田高俊(編) 日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン 東京大学出版会 pp.3-53. (4) 貝沼 洵(編著)(1999) 現代社会の構造と転換の社会学 文化書房博文社を参照されたい。
- 2) 効力期待 (Efficacy Expectations) とは、ある状況において必要な行動を効果的(成功的)に遂行できるという信念である (A efficacy expectation is the conviction that one can successfully execute the behavior required to produce the outcomes)。結果期待 (Outcome Expectations) とは、ある行動が確かな結果を導くという予期である (A person estimates that a given behavior will lead to certain outcomes)。
- 3) 具体的内容としては、性別役割に対する伝統的態度と女性の職業に対する自己効力感の関係、女性の多様な役割に関する自己効力感、年少の学生の職業に関する自己効力感、職業に関する自己効力感と職業に関する興味、自己効力感と職業の決定過程、自己効力感と大学での専攻科目の選択などが挙げられる。
- 4) 調査対象とした自治体Aでは、経験・年齢重視の「年功主義」という任用制度から脱却し、「能力・実績主義」への移行を積極的に進んでいる(日誌, 2005)。
- 5) 詳しくは、今田(2000)、井上(2000)、三重野(2000)、遠藤(2000)、白倉(2000)を参照されたい。
- 6) 「黒手」「オウチュウ」は台湾語で、「ヘイショウ」は中国語である。台湾ではよく言うのは「オウチュウ」である)は現場で働いて手が汚れている者、すなわち、肉体労働者、現場労働者であり、通常工事現場、機械修理工等の労働者のことをさす。
- 7) 共分散構造分析に用いるすべての変数は量的変数でなくてはならない。だが、カテゴリー数が4以上の順序変数は一般的に連続変数とみなしており、共分散構造分析で行ってもよいとされている(豊田他, 2003)。本研究に用いる職業階層カテゴリーのデータは順序カテゴリーから量的データにしたものである。
- 8) これらは就職動機から抽出されたもので、教育心理学で用いる自己効力感・結果期待とは異なる。しかし、就職動機の自己達成志向・上昇志向と自己効力感(効力予期)・結果期待とはそれぞれ強い関連があることが安達(2001)によって実証されている。
- 9) 「希望の社会心理学」の観点で書かれた著書は、山田昌弘(2004) 希望格差社会 筑摩書房、玄田有史(編著)(2006) 希望学 中央公論新社等がある。山田(2004)の論点は、「ステイタス(立場)の格差」により生じた「希望格差」である。努力が報われない環境にいる人々は将来に希望を徐々に失っていく。玄田他(2006)の論点は、希望をもてる者の特徴ともてない者の特徴、もてる者がそうでない者よりどのような格差があるかにある。

引用・参考文献

安達智子・東 清和・藤原善美 (2003). 大学生の職業意識の発達 学文社

- 安達智子 (2001). 大学生の進路発達過程 社会・認知的進路理論からの検討 教育心理学研究 49 (3), pp.62-71.
- (2003). 大学生の職業興味形成プロセス 手段性・表出性・自己効力感・結果期待の役割について 教育心理学研究 51(3) pp.308-317.
- (2004). 大学生のキャリア選択 その心理的背景と支援 日本労働研究雑誌533 pp.27-37.
- Bandura, Albert (1977). Self-efficacy : Toward a Unifying Theory of Behavioral Change, *Psychological Review*, 84(2) pp.191-215.
- (1978). The Self System in Reciprocal Determinism, *American Psychologist*, 33, pp.344-358.
- (1982). "Self-Efficacy Mechanism in Human Agency," *American Psychologist*, 37(2), pp.122-147.
- (1985). 自己効力の探求 (祐宗省三・野原広太郎・柏木恵子・春木 豊 社会的学習理論の新展開 金子書房 pp.103-141.)
- (1995). "Exercise of personal and collective efficacy in changing societies," Bandura, Albert eds., *Self-Efficacy in Changing Societies*, Cambridge University Press. pp.1-41. (=1997 本明 寛・野口京子・春木 豊・山本多司訳 本明 寛・野口京子監訳 激動社会における個人と集団の効力の発揮 A. バンデーラ(編) 激動社会の中の自己効力 金子書房 pp.1-41.)
- Beck, Ulrich (1986). *Risikogesellschaft-Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=1998 東 廉・伊藤美登里訳 危険社会 法政大学出版社)
- Bell, Daniel (1973). *The Coming of Post-Industrial Society*, Basic Books, Inc., New York. (=1975 内田忠夫・嘉治元郎・城塚 登・馬場修一・村上泰亮・矢嶋喬四郎訳 脱工業社会の到来(上) ダイアモンド社)
- Elder, Glen H. (1995) "Life trajectories in changing societies," Bandura, Albert eds., *Self-Efficacy in Changing Societies*, Cambridge University Press. pp.42-64. (=1997 本明 寛・野口京子・春木 豊・山本多司訳 本明 寛・野口京子監訳 激動社会の中の人生の軌跡 A. バンデーラ(編) 激動社会の中の自己効力 金子書房 pp.42-64.)
- 遠藤 薫 (2000). 情報コンシャスネスとオルトエリート 今田高俊(編) 日本の階層システム5 社会階層とポストモダン 東京大学出版会 pp.111-148.
- (2005). 日本におけるネットワーク社会の幻滅 alt.elite.digと逆デジタル・デバイド 社会学年誌(早稲田社会学会) 46 pp.19-38.
- Giddens, Anthony (1984). *The Constitution of society : Outline of the Theory of Structuration*, University of California Press.
- (1990). *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (=1993 松尾清文・小幡正敏訳 近代とはいかなる時代か? -モダニティの帰結 而立書房)
- Hackett, Gail (1985). "Role of Mathematics Self-efficacy in the Choice of Math-Related Majors of College Women and Men : A Path Analysis," *Journal of Counseling Psychology*, 32(1), pp.47-56.
- (1995). "Self-efficacy in career choice and development," Bandura, Albert eds., *Self-Efficacy in Changing Societies*, Cambridge University Press, pp.205-229. (=1997 本明 寛・野口京子・春木 豊・山本多司訳 本明 寛・野口京子監訳 職業選択と発達における自己効力 A. バンデーラ(編) 激動社会の中の自己効力 金子書房 pp.205-229.)
- Hackett, Gail and E. Betz, Nancy (1990) "Effects of Verbal and Mathematics Task Performance on Task and Career Self-Efficacy and Interest," *Journal of Counseling Psychology*, 37(2), pp.169-177.
- Hackett, Gail, E. Betz Nancy, Casas J. Manuel

- and A. Rocha-Singh, Indra (1992). "Gender, Ethnicity, and Social Cognitive Factors Predicting the Academic Achievement of Students in Engineering," *Journal of Counseling Psychology*, 39(4), pp.527-538.
- 原 純輔・盛山和夫 (1999). 社会階層 豊かさの中の不平等 東京大学出版会
- 原 純輔 (1979). 職業経歴の分析 富永健一(編) 日本の階層構造 東京大学出版会 pp.198-231.
- (2002). 産業化と階層流動性 原 純輔(編著) 流動化と社会格差 ミネルヴァ書房 pp.18-53.
- 日詰慎一郎 (2005). 自己効力理論によるコンピテンシーの実証研究 日本労務学会誌 7(2) pp.2-14.
- 石田 浩 (2004). 社会的不平等と階層意識の国際比較 東京大学社会科学研究所(編) JGSS 研究論文集 pp.149-161.
- 井上 寛 (2000). 脱 - 階層志向の状況と構造 今田高俊(編) 日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン 東京大学出版会 pp.57-81.
- 今田高俊・原 純輔 (1979). 社会的地位の一貫性と非一貫性 富永健一(編) 日本の階層構造 東京大学出版会 pp.161-197.
- 今田高俊 (2000). ポストモダン時代の社会階層 今田高俊(編) 日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン 東京大学出版会 pp.3-53.
- 岩井八郎 (2000). 近代階層理論の浸透 高度成長期以降のライフコースと教育 近藤博之(編著) 日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会 東京大学出版会 pp.199-220.
- 沼崎一郎 (1996). 台湾における「老板」的企業発展 服部民夫・佐藤幸人(編著) 韓国・台湾の発展のメカニズム アジア経済研究所 pp.295-318.
- 蔡瑞明 (1999). 台湾、美國與日本社会流動的結構分析 台湾社会學刊 22 pp.83-125.
- 下村英雄・木村 周・堀 洋道 (1997). 大学生の職業選択における自己効力感とライフスタイル 筑波大学心理学研究 19 pp.129-137.
- 下村英雄 (1996). 大学生の職業選択における情報探索方略 職業的意思決定理論によるアプローチ 教育心理学研究 44(2) pp.20-30.
- 園田茂人, 2001, 『中国人の心理と行動』日本放送出版協会.
- 田部井明美 (2001). SPSS 完全活用法 共分散構造分析 (AMOS) によるアンケート処理 東京図書
- 董 莊敬 (2005a). 雇用多様化における日本の若年層の雇用問題 - フリーターの労働と意識の実態 - 常磐大学人間科学論究 13 pp.79-102.
- (2005b). 若者の就労行動と社会階層格差 フリーターの就労行動に及ぼす潜在的な要因 台湾興國管理學院應用日語系論文集 1 pp.209-232.
- (2006a). 若年者の職業能力の形成と能力開発 若年者の能力開発の日・台実態調査から 日本労働社会学会年報 16 pp.155-195.
- (2006b). 大学生の職業選択の規定要因に関する研究 台湾南部の大学生を中心として 常磐大学人間科学論究 14 pp.31-53.
- 豊田秀樹(編著) (2003). 共分散構造分析[疑問編] 構造方程式モデリング 朝倉書店
- 山本嘉一郎・小野寺孝義 (2002). AMOS による共分散構造分析と解析事例 (第2版) ナカニシヤ出版

ニワトリのヒナにおける刻印刺激の強化特性

- 餌の強化特性との直接的比較 -

久保田 健¹⁾・森山 哲美²⁾

2006年10月5日受付, 2007年1月22日受理

Abstract : *The reinforcing properties peculiar to an imprinted stimulus for chicks* An imprinted stimulus functions as an operant reinforcer in the same way food does. The purpose of the present paper is to investigate the reinforcing properties of the imprinted stimulus. We investigated those comparing with the reinforcing properties of food. Sixteen white leghorn chicks were divided into two groups; the imprinted stimulus and the food groups. Chicks of the former group were trained to peck the key with the imprinted stimulus as a reinforcer. Those of the latter group were trained to peck the key with food as a reinforcer. Two choice tests were conducted to see chicks' preferences for two stimuli. The results were as follows. Chicks of the imprinted stimulus group preferred the imprinted stimulus to food. However, their key-peck response rates were lower than those of the food group. Further the cumulative response patterns were sporadic in the imprinted group. These results suggest that the reinforcing properties of the imprinted stimulus are different from those of food.

Key words : imprinted stimulus, food, operant reinforcer, white leghorn chick

序 論

刻印づけは、ニワトリやアヒルなどの早成性の鳥類のヒナが、孵化直後に遭遇した刺激に対して「子としての行動 (filial behavior)」を示すようになる過程である (Lorenz, 1935, 1937)。この過程によって「子としての行動」を制御するようになった刺激は刻印刺激と呼ばれている。この刺激はヒナの社会的行動の発達に必要な刺激である。

しかし、ヒナにとって必要な刺激は刻印刺激だけではない。餌は、ヒナが栄養を摂取して生存するのに必要な刺激である。刻印刺激と餌は、したがってヒナにとってどちらも必要な刺激である。そうであるなら、この2つの刺激がヒナの行動にいかなる効果を持つのか、そして両者の関係はどのようなものであるのかという問題は、ヒナの行動

の発達過程を理解する上で重要な問題となる。この問題は、これまで何人かの研究者たちによって調べられてきた (Fisher, 1971; Hess, 1973; 樋口, 1976; Hoffman, Stratton, & Newby, 1969)。例えば、樋口 (1976) は、刻印づけられたヒナと刻印づけられなかったヒナの餌の摂取量を比較し、刻印づけられたヒナの餌の摂取量が刻印づけられなかったヒナの餌摂取量よりも多くなることを報告した。また Hoffman et al. (1969) は、オペラント反応としてのポールつき反応に刻印刺激を随伴させて呈示すると、この刺激の呈示終了直後に餌が摂取されやすいことを報告した。さらに Fisher (1971) は、刻印刺激と餌の選択をヒナに対して T 迷路で行かせたところ、刺激に対するヒナの選好は、ヒナの日齢とそれぞれの刺激の剥奪条件によって異なることを明らかにした。これ

1) Tsuyoshi Kubota : 常磐大学大学院人間科学研究科博士後期課程2001年3月単位取得満期退学 クボタエムエスセンター 2) Tetsumi Moriyama : 常磐大学大学院人間科学研究科教授

らの研究から、刻印刺激と餌の効果は互いに独立ではなくなんらかの関係をもつと言えるだろう。

刻印刺激と餌の間には、ヒナの行動に対して共通の機能がある。どちらの刺激も任意のオペラント反応の強化子として機能する。刻印刺激は、キーつき反応やペダル踏み反応といったオペラント反応の強化子として機能することが報告されており (Bateson & Reese, 1968; Campbell & Pickleman, 1961; Hoffman & Kozma, 1967; Peterson, 1960) 餌も多様なオペラント反応の強化子として機能することは周知のとおりである。

しかしながら、2つの刺激の機能は同じであっても、刻印刺激がオペラント反応の強化子となるための確立操作¹は餌の場合と異なる。餌が強化子として機能するためには、餌の剥奪を必要とする。しかし、刻印刺激が強化子として機能するためには、刻印刺激の剥奪を必要としない。刻印刺激の場合むしろ、刻印刺激となるべき刺激をヒナの発達初期にヒナに呈示するだけでよい。つまり剥奪よりも呈示が必要なのである。確立操作のこの違いがあるのなら、オペラント行動にもたらす刻印刺激の効果と餌の効果の間には何らかの違いがあると思われる。本研究は、この違いを明らかにして刻印刺激の強化特性がどのようなものであるかを調べることを目的とする。

刻印刺激の強化特性が餌の特性と異なる可能性は、DePaulo & Hoffman (1980) と森山 (1981) によって指摘されている。例えば、DePaulo & Hoffman (1980) は、刻印刺激によって強化されたポールつき反応のパターンが、餌によって強化される反応パターンと異なる可能性を指摘している。彼らは、連続強化²(以下、CRFと略す)スケジュールのもとでのポールつき反応のパターンが、バーストと休止が断続的に生じるパターンであることをアヒルのヒナで明らかにした。また、IRTs/op(機会あたりの反応間隔)の分布が、反応間隔が長くなるにつれて反応の出現確率が低くなるような分布であることも報告した。このような結果は、餌で報告されていた結果と明らかに

異なるものである。餌が強化子の場合、CRFスケジュールでの反応は連続的であって反応休止は生じない。また、反応の出現確率は反応間隔が長くなるにつれて高くなるのが普通である。

DePaulo & Hoffman (1980) はさらに、刻印刺激が強化子のときの刺激剥奪の影響を調べた。刻印刺激の剥奪時間を0時間、2時間、16時間の3つにしたところ、この剥奪時間の違いは反応に影響しなかった。この結果も餌の場合と異なる。

森山 (1981) は、DePaulo & Hoffman (1980) と類似した目的と手続きで実験を行った。彼は、ニワトリのヒナを被験体として、刻印刺激が強化子の場合のCRFスケジュールのもとでのキーつき反応のパターンとIRTs/opの分布を調べた。その結果はDePaulo & Hoffmanの結果と同じであったため、彼も刻印刺激の強化特性が餌の特性と異なる可能性を指摘した。

以上の2つの研究によって刻印刺激の強化特性が餌の特性と異なる可能性が指摘されたのであるが、ここに問題がある。それは、その可能性が彼らによって実証されたわけではなかったということである。彼らは、餌を強化子とした実験を行っていないのである。DePaulo & Hoffman (1980) が餌による強化の結果として言及したのは、手続きも被験体も彼らのものとは異なるハトの実験結果である (Anger, 1956)。森山 (1981) にいたっては、比較すべき研究について言及していない。そうであれば、彼らの指摘の妥当性は今のところないと言わざるをえないであろう。刻印刺激の強化特性と餌の特性を比較するのであれば、同一の種において同じ手続きによって調べられる必要があるだろう。これは直接的な比較である。

しかし、直接的な比較によって刻印刺激の強化特性を問題にした研究がないわけではない。ただし、その研究は刻印刺激の強化特性と水の特性を比較した研究である (DePaulo & Hoffman, 1981)。水は餌と同じくヒナの生存に必要な刺激である。さらにアヒルは水鳥であるため、彼らが羽づくろいをするのに水はなくてはならない刺激

である。したがって水も餌と同じようにオペラント反応の強化子として機能する。彼らが餌ではなく水を強化子として用いたのは、アヒルの生態を考慮してのことだと思われる。またこれまで餌の機能と水の機能は他の被験体種で異なることが報告されてきたことも、水を餌の代替強化子として用いた理由であろう。いずれにしても、彼らはこの水の機能と刻印刺激の機能を直接比較したのである。彼らはそれぞれの強化子で行動を強化するスケジュールを連続強化ではなくFI (Fixed Interval)⁴とFR (Fixed Ratio)⁵の間欠強化スケジュールにした。それらのスケジュールは行動に対して特殊な効果を持つことが広く知られているからである。FIの場合、低反応率から始まって強化時に向けて高反応率にシフトし、強化後に反応が休止になるパターンが繰り返される。いわゆるFIスキップである。一方、FRの場合、高反応率のまま反応が強化され、強化後にFIの場合と同じように反応の休止が生じる。いわゆるブレーク・アンド・ランと呼ばれるパターンである。DePaulo & Hoffman は、刻印刺激を強化子とした場合と水を強化子とした場合で、FIスケジュールでスキップが、FRスケジュールでブレーク・アンド・ランが生じるかどうかをアヒルのヒナで調べたのである。その結果、刻印刺激の場合、各スケジュールに特有のパターンはほとんど現れなかったのに対して、水が強化子の場合、従来どおりの反応パターンが観察された。これら結果から、彼らは、刻印刺激と水の強化特性は異なると結論した。

DePaulo & Hoffman (1981) の実験から刻印刺激と水の強化特性が異なることは明らかにされたが、刻印刺激と餌の強化特性を直接比較した研究はない。刻印刺激の強化特性を明らかにするには、水との比較だけでなくこれまで強化子として水よりも頻りに用いられてきた餌との直接的比較は必要である。そしてこの問題を調べる場合、確立操作の問題を避けることはできない。前に述べたように、餌は剥奪によって強化子の機能を獲得する

が、刻印刺激は呈示によってその機能を獲得するからである。DePaulo & Hoffman (1981) は、その問題を検討していない以上、餌との直接的比較に際してはこの問題は検討されなければならない。

そこで、本研究では、CRF スケジュールの実験手続きのもとで、ニワトリのヒナのオペラント反応に対する強化子としての刻印刺激の効果と餌の効果とを、それぞれの強化子に対する剥奪化の効果を検討しながら比較する。これによって刻印刺激の強化特性を明らかにする。

方 法

被 験 体

白色レグホンのヒナ17羽を被験体とした。ただし、後述する選択テスト1の結果からこの中の1羽のヒナを途中で排除した。各ヒナは実験室の人工孵卵器で孵化した後、暗室で個別に飼育された。ただし、後述する方法で刺激の呈示を行なったとき、各々の飼育ケージ内 (27.5 × 16.5 × 16.5 cm) を蛍光灯 (18 W) で照明した。ヒナたちは孵化したときに赤箱群と餌群の2つに分けられた。刻印刺激が強化子となる群を赤箱群 (9羽)、餌が強化子となる群を餌群 (8羽) とした。

装 置

ニワトリのヒナ用のオペラント実験箱 (15 × 15 × 23 cm) を用いた。この実験箱には1つのキーと餌を呈示するためのフィーダーが取り付けられていた。実験箱の側面はステンレスのメッシュであった。刻印刺激となるべき刺激は、赤と白の螺旋模様の円筒 (直径5 cm、高さ12.5 cm。以後、赤箱と略す) であった。この赤箱を実験箱の側面の外側に設置し、これをヒナに呈示するとき、赤箱の上方に設置した白熱電球 (40 W) を点灯させた。赤箱を呈示したとき、この白熱電球の点灯だけでなく、赤箱内部の豆電球 (6.3 V) も点灯させた。赤箱は、これらの照明下で毎秒0.5回で上方からみて時計回りに回転した。また、赤箱の下方に取り付けたスピーカー (0.1 W 8) から刻印づ

に置き、ヒナをそれらの刺激の中央の場所に置いてテストを開始した。1セッションのテスト時間は10分間で、ヒナがそれぞれの刺激の15cm以内に留まった時間を測定した。このテストは、各刺激の位置を入れ替えて2回行われた。

連続強化(CRF)フェイズ このフェイズでは、ヒナのキーつき反応が自発されるたびに赤箱あるいは餌を呈示して、それぞれの刺激が強化学子として機能するのかどうかを調べた。強化学子となるのであれば、この連続強化スケジュールでの反応出現パターンがそれぞれの強化学子でどのように違うのか、さらに強化学子の剥奪時間の違いによってそれぞれの反応パターンはどのような影響を受けるのかを調べた。

ヒナが4日齢のときに連続強化(CRF)スケジュールでキーつき反応を自発するかどうかを調べた。このとき、ヒナのキーつき反応に随伴させて、餌群の場合は餌を、赤箱群の場合は赤箱を、5秒間呈示した。このセッションは、刺激の呈示が30回(CRF30)行われたとき、もしくはセッション開始から1時間が経過したときに終了した。

この後も、上で述べたのと同様の連続強化セッションを1日に1セッションずつ続けた。その手続きは最初のセッションの手続きと同じであっ

た。ただし、CRFフェイズの2回目のセッションからは、強化学子の剥奪時間の効果を検討するため2つの剥奪条件(3時間剥奪条件と9時間剥奪条件)を設けた。セッション開始前にそれぞれの群の強化学子(すなわち、赤箱群なら赤箱、餌群なら餌である。)と、そうでない刺激(赤箱群なら餌、餌群なら赤箱で、以下、これらを非強化学子とよぶ。)のそれぞれを、各ヒナの飼育ケージの中で1時間呈示した。1時間が経過したら、これらの刺激を飼育ケージから取り除いた。飼育ケージ内で強化学子の呈示を終了させるタイミングは、セッション開始の3時間前と9時間前の2つであった。したがって3時間剥奪条件の場合、ヒナはセッション開始前の3時間、強化学子を剥奪された。一方、9時間剥奪条件の場合、ヒナはセッション開始前の9時間、強化学子を剥奪された。強化学子の呈示に対して非強化学子の呈示は、いずれの刺激の場合でもセッション開始の2時間前の1時間とした。このようにした理由は、ヒナに毎日餌を呈示しなければならず、この刺激の呈示条件の統制が必要だったからである。

以上の手続きを整理したのが図3である。この図に基づいてふたたび各群の各刺激剥奪条件を説明する。赤箱群も餌群もそれぞれのCRFセッ

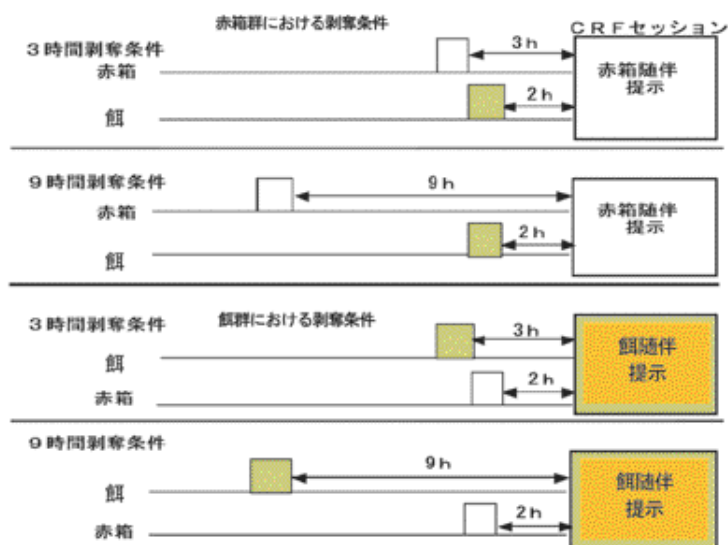


図3 連続強化フェイズにおける各剥奪条件の各刺激呈示時期

セッション開始前に強化子の剥奪を受けた。剥奪時間は、各刺激を呈示して1時間が経過した後、3時間と9時間であった。一方、非強化子の剥奪時間は、いずれの群においてもセッション開始前の2時間であった。

赤箱群と餌群のすべてのヒナは、3時間剥奪と9時間剥奪のそれぞれの条件を受けた。この2つの条件が実施される時期の違いが結果に影響する可能性を考慮して、3時間剥奪を受けてから9時間剥奪を受けるヒナと、その逆の順で剥奪を受けるヒナとに各群のヒナを分けた。3時間剥奪の後で9時間剥奪を受けたヒナは各群で5羽、9時間剥奪の後で3時間剥奪を受けたのは各群で3羽だった。剥奪時間が変更されたのは、最初の剥奪条件が6ないし3セッション行われた後であった。この変更後の剥奪条件のセッション数はいずれの場合にも6回であった。

選択テスト2フェイズ 再び図2に戻るが、CRFフェイズ終了後に選択テスト2フェイズを行った。ヒナの成長によって、また、上で述べたいくつかの刺激条件をヒナが受けることによって刺激に対する各ヒナの選択反応が変化した可能性がある。これを調べるため、ヒナが12日齢ないし13日齢のときに2回目の選択テストを行った。このときの実験手続きは選択テスト1フェイズの手続きと同じであった。

結 果

初期訓練フェイズで赤箱群の各ヒナは、赤箱が呈示されたときにその刺激が呈示された壁面の前で赤箱に向かって接近を試みるような行動を示した。一方、餌群の各ヒナは、餌が呈示されると餌をつつくようになった。この訓練で両群のすべてのヒナがキーをつつくようになった。

選択テスト1フェイズでは、各ヒナが赤箱と餌のどちらの刺激を選択するのかを調べた。選択テストでの選択基準は次のとおりとした。刺激の位置を逆転させてテストは2回行われたのであるが、それぞれの回でヒナが一方の刺激(A)の15cm

以内にとどまった時間(Aでの滞在時間)が他方の刺激(B)の15cm以内にとどまった時間(Bでの滞在時間)よりも長く、かつAでの滞在総時間(2回のテストでの合計時間)が5分以上であって、その値がBでの滞在総時間の4倍以上の場合、Aの刺激が選択されたとした。

選択テスト1フェイズの結果、赤箱群は9羽中8羽のヒナが赤箱を選択した。この8羽を赤箱に刻印づけられたヒナとして後の実験で用いた。一方、餌群の場合、餌を選択したヒナは1羽(被験体#10)だけであった。しかし、餌にのみ接近して赤箱に接近することがまったくなかったヒナが1羽(被験体#16)いた。このヒナは、しかし、上の選択基準を満たさなかった。一方、餌群でありながら赤箱を選択したヒナが2羽(被験体#12, #14)いた。また、餌と赤箱のどちらにも接近したが、選択基準を満たさなかったヒナが3羽(被験体#4, #5, #15)いた。さらに、どちらの刺激にもほとんど接近しなかったヒナが1羽(被験体#1)いた。従って、餌群の場合の選択行動は一貫せずに多様であった。以上、選択テスト1の結果をまとめると、赤箱群のほとんどのヒナは赤箱を選択し、餌群のヒナはヒナの間で一貫した選択傾向を示さなかったとなる。

次に連続強化(CRF)フェイズの結果について述べる。赤箱群と餌群のすべてのヒナは、このフェイズ中ずっとキーつつき反応を維持した。各セッションで呈示されたそれぞれの刺激が強化子として機能し続けていることが確認された。この反応率を図4と図5に示した。2つの図の縦軸は1分間あたりの反応数を示し、横軸はセッション数を示す。どちらの図も、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件が実施されたCRFセッションでの反応率を示しており、剥奪条件が実施されなかった最初のCRFセッションのデータは省略した。

図4Aは、3時間剥奪条件から9時間剥奪条件の順で剥奪を受けた赤箱群の5羽の反応率である。5羽中4羽のヒナ(被験体#2, #8, #11, #13)の反応率は、ほとんどのセッションで1分間あたり5

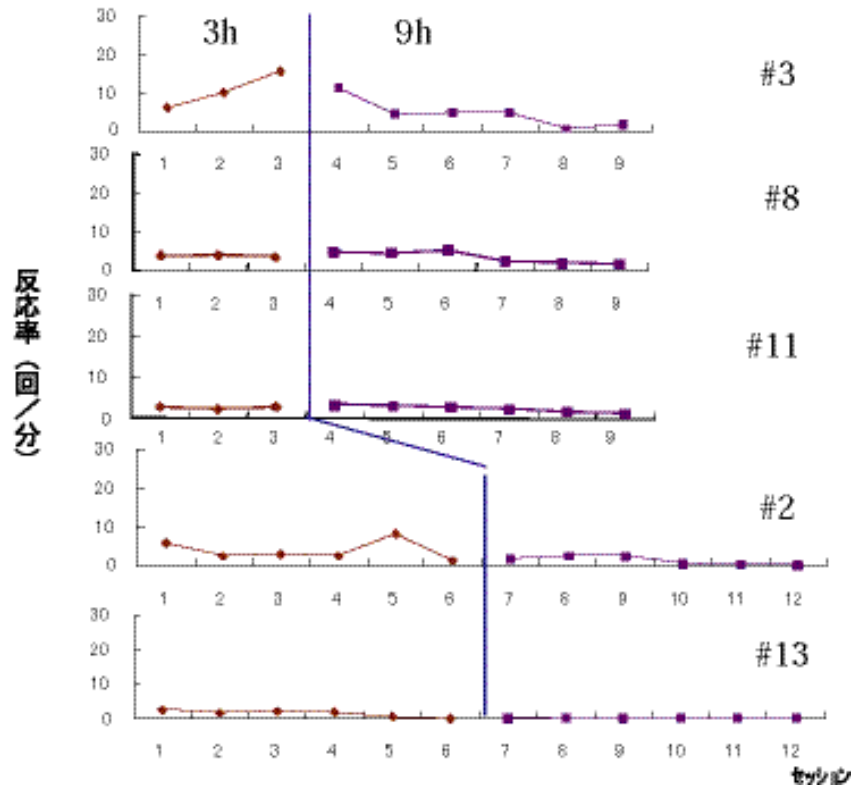


図 4 A 赤箱群の反応率

3時間剥奪条件の後で9時間剥奪条件をうけた被験体の反応率

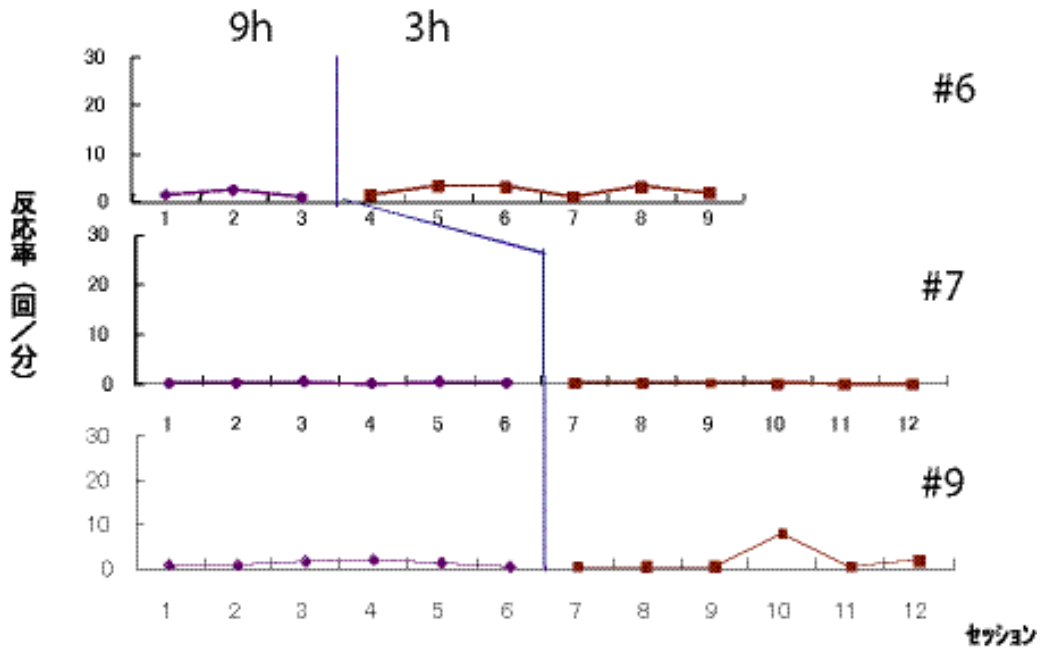


図 4 B 赤箱群の反応率

9時間剥奪条件の後で3時間剥奪条件をうけた被験体の反応率

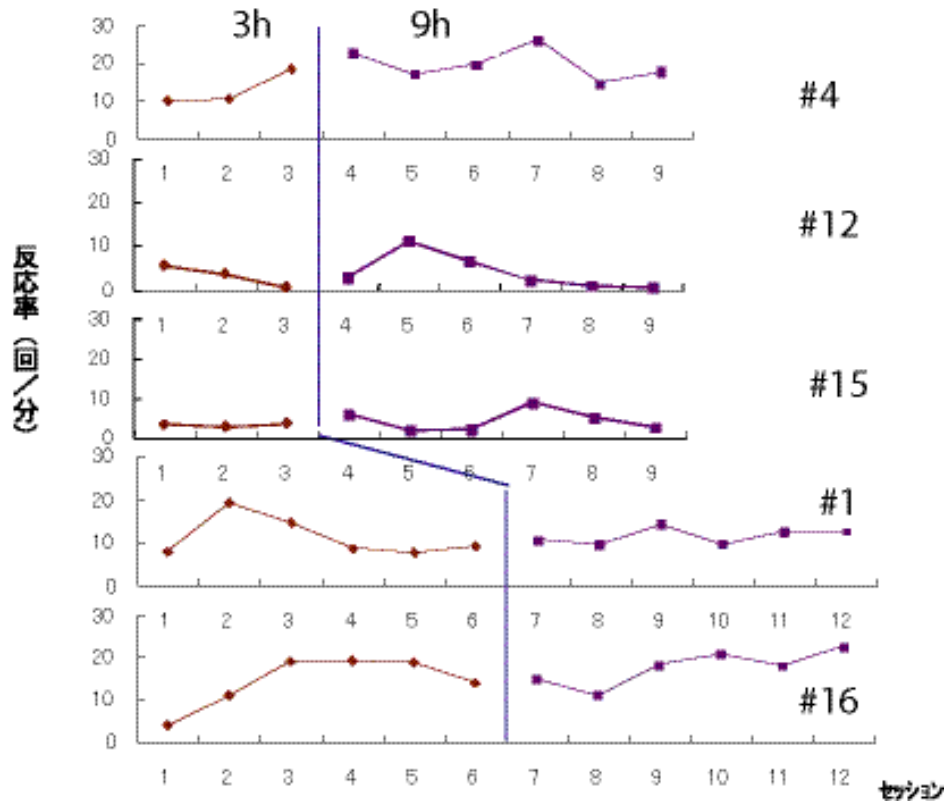


図 5 A 餓群の反応率

3時間剥奪条件の後で9時間剥奪条件をうけた被験体の反応率

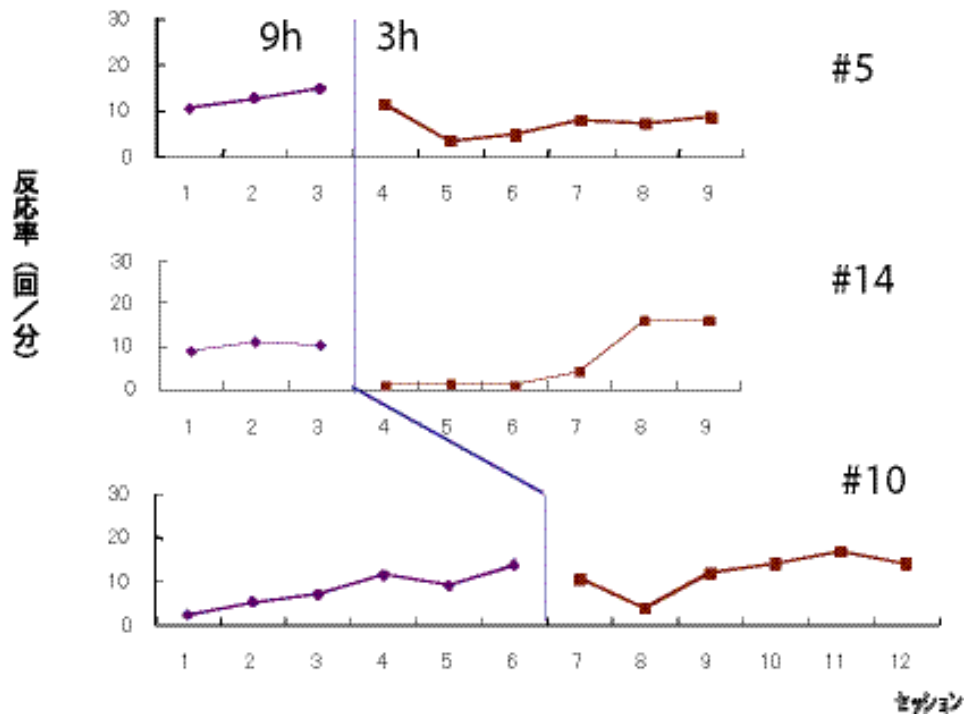


図 5 B 餓群の反応率

9時間剥奪条件の後で3時間剥奪条件をうけた被験体の反応率

回以下の低い値で、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件の間で反応率の違いはみられなかった。一方、被験体#3の反応率は、最初の4セッション(3時間剥奪条件3セッションと9時間剥奪条件1セッション)では1分間あたり5回以上だったが、それ以降のセッションでは1分間あたり5回以下だった。このヒナの反応率は、3時間剥奪条件のときに上昇傾向を示したが、9時間剥奪条件に変更された直後から下降した。

図4Bは、9時間剥奪条件から3時間剥奪条件の順で剥奪を受けた赤箱群の3羽の反応率である。この3羽のヒナ(被験体#6, #7, #9)も、ほとんどのセッションで反応率が1分間あたり5回以下の低い値であった。さらに、9時間剥奪条件と3時間剥奪条件の間で反応率に差はほとんどなかった。

赤箱群のヒナ(図4AとB)の結果をまとめると、彼らのキーつき反応率は、ほとんどのセッションで1分間あたり5回以下と低く、1羽(被験体#3)を除いて、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件の間でほとんど差はなかった。

図5Aは、3時間剥奪条件から9時間剥奪条件の順で剥奪を受けた餌群のヒナ5羽の反応率を示す。被験体#1, #4, #16は、1分間あたり10回以上の反応率のセッションが多かったが、被験体#12と#15はそうではなかった。また、どのヒナの反応率も、セッション間で変動が大きかった。そのため、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件の反応率の間に明確な違いは認められなかった。しかし、すべてのヒナで剥奪条件変更直前のセッションの反応率に比べて変更直後のセッションの反応率が高かった。

図5Bは、9時間剥奪条件から3時間剥奪条件の順で剥奪を受けた餌群3羽の反応率を示す。これらのヒナ(被験体#5, #10, #14)の1分間あたりの反応率は10回前後であった。また、その反応率は、9時間剥奪条件のときに緩やかな増加傾向を示すか、ほぼ同じ値を示したが、3時間剥奪条件に変更されるとすぐに低下した。この反応率の

低下は、条件変更後の2~3セッションに亘って見られた。その後、反応率は増加傾向に転じた。このような傾向は、剥奪条件変更の時期(セッション4とセッション7)が異なってもすべてのヒナで見られた。

以上、餌群のヒナのキーつき反応率は、多くのセッションで1分間あたり10回以上であった。また、3時間と9時間のどちらの剥奪条件が先に行なわれようと、さらに剥奪条件の変更の時期が異なると、剥奪条件変更の直前と直後と比較すると、3時間剥奪条件より9時間剥奪条件の方が反応率は高かった。

次に、赤箱群と餌群の反応率を比較する。図4と図5をみると、赤箱群の反応率は餌群の反応率より低かった。また、赤箱群では剥奪条件が変更されても反応率はほとんど変化しなかったが、餌群では剥奪条件が変更された直前と直後を比べると、3時間剥奪条件に比べて9時間剥奪条件で反応率が高かった。しかし、餌群はセッション間の変動が大きかった。そのため、このような反応率の違いは剥奪条件の違いによるものでないかもしれない。反応率の変化が顕著に示されたのは、上で述べたように、剥奪条件変更の直後であった。そこで、剥奪条件変更の影響が明らかに見られるのは、この条件の変更直後の3セッションまでと考えて、条件変更の直前と直後のそれぞれの3セッションの平均反応率を各群の各剥奪条件で求めて比較した。図6はこの平均反応率を示す。縦軸は平均反応率を示し、横軸は各群の各剥奪条件を示す。この剥奪条件の平均反応率の差を対応のある1要因の分散分析(ANOVA)を検定したところ、赤箱群では、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件の間の差は有意でなかった($F(1,7)=1.05$, $p>.05$)。しかし、餌群では、9時間剥奪条件の反応率が3時間剥奪条件の反応率より有意に高かった($F(1,7)=7.02$, $p<.05$)。また、赤箱群と餌群の平均反応率の差を対応のない1要因の分散分析(ANOVA)で検定したところ、3時間剥奪条件のときは赤箱群の反応率と餌群の反応率の間に有意

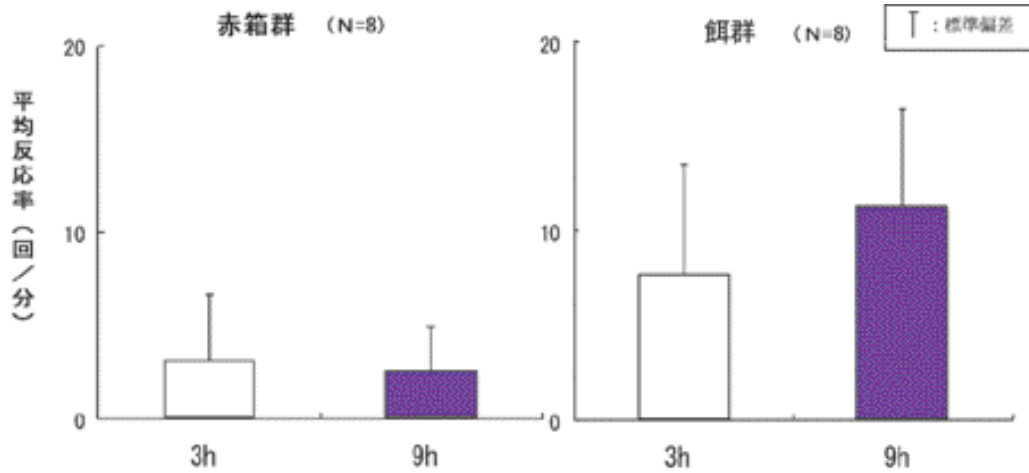


図6 赤箱群と餌群の各剥奪条件における平均反応率
剥奪条件変更前後の各3セッションの平均反応率を、各群の各剥奪条件で平均した。

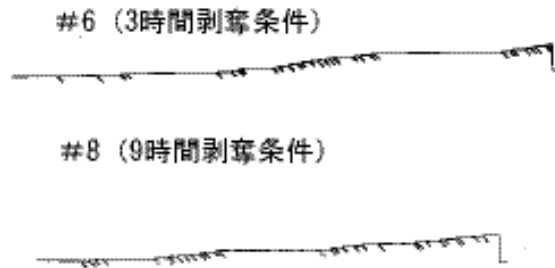


図7 赤箱群の累積記録の反応パターン

被験体#6の図は3時間剥奪条件の典型的な記録であり、被験体#8の図は9時間剥奪条件の典型的な記録である。どちらの反応パターンもセッション9で記録されたものである。

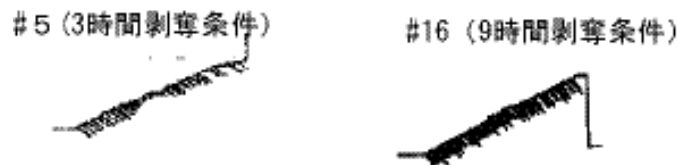


図8 餌群の累積記録の反応パターン

被験体#5の図は3時間剥奪条件の典型的な記録であり、被験体#16の図は9時間剥奪条件の典型的な記録である。どちらの反応パターンもセッション9で記録されたものである。

な差はなかったが ($F(1,14)=4.12, p>.01$)、9時間剥奪条件のときに餌群の反応率が赤箱群の反応率より有意に高かった ($F(1,14)=20.48, p<.01$)。

次に、赤箱群と餌群の間でキーつき反応の出現パターンに違いがあるのかどうかを調べるため、それぞれの群の各剥奪条件での累積記録を比較した。図7は、赤箱群の各剥奪条件の典型的な累積記録のパターンを示す。それぞれの累積記録は、いずれもセッション9の反応パターンである。図7の上段は被験体#6の3時間剥奪条件の累積記録を示し、下段は被験体#8の9時間剥奪条件の累積記録を示す。この図からわかるように、赤箱群の場合、2つの剥奪条件のどちらにおいても反応率は低く、反応が継続して自発されるときと休止されるときとが断続的に生じるパターンであった。

一方、図8は、餌群の各剥奪条件の典型的な累積記録のパターンを示す。図8の左側は、被験体#5の3時間剥奪条件の累積記録を示し、右側は、被験体#16の9時間剥奪条件の累積記録を示す。赤箱群と同じくどちらもセッション9で記録されたものであった。この図から明らかなように、餌群の場合、2つの剥奪条件のどちらも赤箱群に比べて高い反応率で反応休止なしの連続的なパターンが示された。従って、餌群の累積記録のパターンは、赤箱群のパターンと異なるものであった。

赤箱群と餌群の間で累積記録の反応パターンに違いがみられたので、この違いをさらに詳細に分析するため、機会あたりの反応間隔 (IRTs/op) の分布を調べた (Anger, 1956; Reynolds, 1975 浅野訳, 1978)。このとき、セッションの違いや剥奪条件の違いによる分布の違いを調べるため、CRF フェイズにおける2つの剥奪条件のセッション1からセッション9の9つのセッションを前期と中期、そして後期の3つに分けた。それぞれ3セッションである。また、CRF フェイズの各セッションの反応間隔のデータ数が最大で29個と少なかったため、各時期の3セッションのデータをプールして、前期、中期、後期のそれぞれの分布をつくっ

た。なお1時間の制限時間を越えたために強制終了したセッションのデータは除外した。

IRTs/op 分布の傾向は、赤箱群と餌群のどちらも、前期と中期において変動が大きく一貫した傾向は見られなかった。しかし後期になると、それぞれの群の分布に一定の傾向が見られた。そこで、各群の後期の典型的な IRTs/op の分布だけを選んで図9に示した。赤箱群の分布は図9の上の2つ (図9AとB) で、餌群の分布は下の2つ (図9cとd) である。また、この図の左側の分布は3時間剥奪条件 (図9AとC) の分布であり、右側は9時間剥奪条件 (図9BとD) の分布である。縦軸は反応間隔の出現確率を示し、横軸は反応間隔 (秒) の区間を示す。

赤箱群の IRTs/op 分布は、図9Aと図9Bが示すように、後期においてどちらの剥奪条件でも反応間隔が長くなるにつれて反応間隔の出現確率が低くなる傾向の分布 (右肩下がりの分布) であった。また、前期、中期、後期の全体でも、3時間剥奪条件と9時間剥奪条件のそれぞれで右肩下がりの分布の占める割合は、2つの剥奪条件の間でほぼ同じであった。したがって、赤箱群においては剥奪時間の違いによるキーつき反応の出現確率の違いはみられなかった。

一方、餌群の IRTs/op 分布は、赤箱群とは異なるものになった。後期では図9C (被験体#10) のような山型の分布や、図9D (被験体#1) のような右肩上がりの分布が多くなった。後期の場合、3時間剥奪条件では山型の分布が多く見られ、9時間剥奪条件では山型の分布と右肩上がりの分布が半々だった。また、前期、中期、後期の全体で見ると、変動の大きい分布を除けば、3時間剥奪条件では山型の分布が多く、図9Dのような右肩上がりの分布は認められなかった。しかし9時間剥奪条件では山型の分布より右肩上がりの分布が多かった。したがって、餌群においては刺激剥奪時間の違いによるキーつき反応の出現確率の違いがみられた。

上で述べた IRTs/op の分布の結果をまとめる

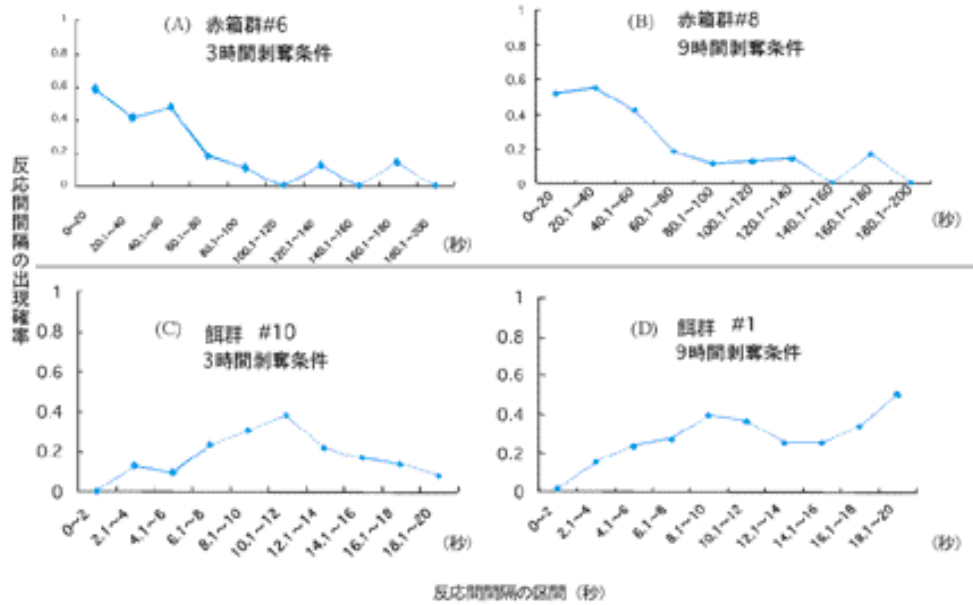


図9 各群の各剥奪条件における典型的なIRTs/op分布

縦軸は反応間隔の出現確率を示し、横軸は反応間隔(秒)の区間を示す。これらは各群の各剥奪条件における典型的な分布である。これらの分布を後期(セッション7-9)のデータから作成した。

と次のようになる。赤箱群の場合、セッションが進むにつれて右肩下がりの分布の頻度が多くなり、剥奪条件は反応出現確率に影響しなかった。一方、餌群では、セッションが進むにつれて右肩上がりの分布と山型の分布の頻度が多くなった。3時間剥奪条件では山型の分布の頻度が多く右肩上がりの分布は認められなかった。9時間剥奪条件では山型の分布より右肩上がりの分布の頻度が多かった。したがって、餌群の場合、剥奪時間は反応出現確率に影響したといえる。以上のようにIRTs/opの分布を調べた結果、赤箱群と餌群の傾向は異なるものであった。

最後に、選択テスト2の結果を述べる。このテストでの刺激選択の基準は選択テスト1の基準と同じであった。赤箱群8羽のうち、赤箱に対する選択基準を満たしたヒナは5羽であった(被験体#3, #6, #8, #9, #11)。これらの5羽は、したがって、選択テスト1と同じ選択を示した。選択テスト1で赤箱を選択した残りの3羽(被験体#2, #7, #13)は、選択テスト2ではどちらの刺激に対しても選択基準を満たさなかった。このうち、

被験体#2と#7は赤箱と餌のどちらにも接近した。被験体#13はどちらの刺激にもほとんど接近しなかった。一方、餌群の場合、5羽(被験体#4, #5, #10, #12, #16)のヒナが選択テスト2で赤箱を選択した。このうち、選択テスト1で赤箱を選択したヒナは被験体#12だけであった。他のヒナの場合、テスト1での選択行動はさまざまであった。被験体#4と#5は両方の刺激に接近したが、いずれも選択基準を満たさなかったヒナであった。被験体#10はテスト1で餌を選択し、被験体#16は餌に接近したヒナであった。以上がテスト2で赤箱を選択したヒナであった。その他の3羽は、テスト2で次のような選択行動を示した。被験体#1は餌を選択し、被験体#14と#15は2つの刺激に接近したが選択基準を満たさなかった。被験体#1はテスト1でどちらの刺激に対してもほとんど接近しなかったヒナである。テスト1で、被験体#14は赤箱を選択したヒナで、被験体#15は2つの刺激に接近したが選択基準を満たさなかったヒナであった。

これまでの結果をまとめると次のようになる。

まず、初期訓練によって赤箱群は赤箱に向かって接近を試みるような行動を示し、餌群はフィーダーから餌を食べるようになった。さらに赤箱群のヒナは赤箱の呈示によってキーつき反応を獲得し、餌群のヒナは餌の呈示によってキーつき反応を獲得した。選択テスト1では赤箱群が赤箱に刻印づけられていたことがわかった。餌群は選択テスト1で一貫した選択傾向を示さなかった。連続強化フェイズでは、赤箱群の反応率は餌群の反応率より一貫して低かった。刺激剥奪時間の影響は、赤箱群の場合ほとんどなかった。餌群の場合、9時間剥奪条件の反応率の方が3時間剥奪条件の反応率よりも高かった。キーつき反応のパターンにおいても赤箱群と餌群は異なった。累積記録のパターンでは、赤箱群の場合、反応の連続出現と休止が断続的に生じたが、餌群の場合は連続的であった。この違いを詳細に調べるために分析したIRTs/opの分布においても、赤箱群と餌群は異なった。赤箱群では反応間隔が長くなるにつれて反応の出現確率が低くなる傾向の分布であった。一方、餌群では反応間隔が長くなるにつれて反応の出現確率は次第に高くなった後頂点に達し、その後次第に低くなる傾向の分布（いわゆる山型の分布）と、そのまま反応の出現確率が単調に高くなる傾向の分布（いわゆる右肩上がりの分布）の2種類であった。IRTs/opの分布に及ぼす剥奪条件の影響を問題にすると、赤箱群の場合はその影響は見られなかった。餌群では、3時間条件で山型の分布が認められ、9時間条件で右肩上がりの分布であった。したがって、餌群のIRTs/opの分布は剥奪時間の影響を受けた。選択テスト2フェイズで選択テスト1の選択を維持したのは、赤箱群の8羽中5羽と餌群の8羽中1羽だった。赤箱群も餌群もそれぞれ8羽中5羽が赤箱を選択した。

考 察

本研究は、オペラント反応の強化子としての刻印刺激の特性を餌の強化特性との比較によって明

らかにすることを目的とした。刻印刺激を強化子とする赤箱群と餌を強化子とする餌群をもうけて各群の反応を次の方法で比較した。キーライトと各群の対応刺激を対呈示する初期訓練を行った後、選択テストで赤箱と餌に対する選択行動を調べ、さらにCRFスケジュールにおけるキーつきオペラント反応の訓練を行って、それぞれの反応を両群の間で比較した。また、このキーつき反応の比較において、それぞれの群の各ヒナに対して強化子の剥奪時間を3時間と9時間の2条件に設定し、この条件が反応に及ぼす効果が赤箱群と餌群の間でどのように異なるのかを調べた。これらの実験の結果、赤箱群と餌群の反応傾向に違いが見られた。選択テストで赤箱群のヒナは、ほぼ一貫して赤箱を選択したが、餌群は一貫した傾向を示さなかった。また、CRFスケジュールにおけるキーつき反応を問題にすると、赤箱群の反応率は低く、剥奪時間の影響は見られなかった。一方、餌群の反応率は赤箱群より高く、剥奪時間の影響が認められた。さらにまた、キーつき反応のパターンも赤箱群と餌群の間で異なっていた。以上の結果から、刻印刺激の強化特性は、餌の特性と異なると結論できるだろう。このような刻印刺激の特性は、どのような要因によって生じたのであろうか？この要因を、選択テストの選択行動とCRFスケジュールのキーつき反応の結果から以下に考察する。

まず、2つの選択テストの選択行動について考察する。赤箱群の場合、テスト1でほとんどのヒナが赤箱を選択し、テスト2でも多くのヒナが赤箱を選択した。これは、初期訓練の赤箱の呈示によって、赤箱が刻印刺激となり、その効果が3日齢から12 - 13日齢まで維持されたことを示す。単に刺激が呈示されただけで赤箱が刻印刺激になることが本実験で示された。

一方、餌群は、初期訓練で赤箱群のヒナと同じ回数の餌の呈示を受けたにもかかわらず、選択テストでほとんどのヒナが餌を選択しなかった。この理由として次のことが考えられる。テスト1が

行われた3日齢の頃のヒナは、卵黄による栄養補給によって餌をそれほど必要としない。そのため餌が選択されなかったのであろう。一方、テスト2が行なわれた12 - 13日齢のヒナは餌を必要とする。事実、テスト2の約2時間前に行なわれたCRFセッションでの餌群の反応率が高かったことは、それを裏付ける。それにもかかわらず、餌群のヒナの多くは、テスト2で餌を選択しなかった。その理由として2つの可能性が考えられる。1つは、テスト2の前に行なわれたCRFセッションでの餌摂取によって餌への飽和が起った可能性である。もう1つは、餌群のヒナであっても赤箱に刻印づけられたという可能性である。餌群のヒナは、赤箱群よりも遅れて赤箱を呈示されたが、テスト2までになんども赤箱を呈示されていた。テスト1のときに走路の中で、そして剥奪条件のもとでは飼育ケージの中で赤箱が呈示されていた。それによって赤箱に刻印づけられた可能性がある。孵化後数日が経過して臨界期が終了した個体でも刻印づけが可能であることはいくつかの研究で報告されている(例えば、Sluckin, 1972)。餌群の場合、テスト1で2羽が赤箱を選択し、テスト2で5羽のヒナが赤箱を選択したのは、この遅れて獲得された刻印づけによるのかもしれない。餌への飽和、あるいは赤箱への刻印づけ、そのどちらかの理由によって餌群のほとんどのヒナは赤箱を選んだと考えられる。

ここまでの考察をまとめると次のようになる。赤箱は、1 - 3日齢、ときには孵化して数日が経過したヒナに呈示されると刻印刺激になる。この効果はヒナが2週齢になっても維持される。餌は、赤箱に対する刻印づけの後で必要とされる。しかし餌が好まれるためにはその剥奪化が必要である。1 - 3日齢のヒナに餌が呈示されても、赤箱への刻印づけは妨げられない。

次に、連続強化フェイズの結果について考察する。ここで、刻印刺激と餌のそれぞれが強化子としてどのような特性を持っているのか、それらの特性を生じさせている要因は何かという問題を考

察する。

CRF フェイズにおけるキーつき反応率は、餌が強化子のときのほうが、刻印刺激が強化子のときより高かった。この結果は、餌の強化力が赤箱刻印刺激の強化力より強いことを意味する。しかし選択テストの結果を考慮すると、反応率の違いがそれぞれの刺激の相対的な強化力の違いと見るべきではないかもしれない。選択テストでは餌より赤箱が好まれたからである。キーつき反応と選択行動の結果の違いは、オペラント反応の強化子と選択行動を制御する変数の違いの表れかもしれない。しかし、その問題を議論するよりも、餌と刻印刺激の反応率の違いは、キーつき反応の出現パターンの違いによるものかもしれない。刻印刺激が強化子のとき CRF スケジュールのもとでの反応パターンは、図7のような反応の連続出現と休止が断続的に繰り返されるパターンであった。このようなパターンは、これまでもいくつかの研究で報告されている(DePaulo & Hoffman, 1980; Eiserer & Hoffman, 1973; Hoffman & Kozma, 1967; Hoffman, Searle, Toffey, & Kozma, 1966; Hoffman, Stratton, & Newby, 1969; 森山, 1981)。それに対して餌のパターンは、図8のような休止なしのパターンである。刻印刺激のパターンが断続的であるなら、当然、反応率は低くならざるをえない。

刻印刺激が強化子のときのこのような特殊な反応パターンをさらに分析するため、DePaulo & Hoffman (1980) や 森山 (1981) の実験を参考にして、機会あたりのIRT (IRTs/op) の分布を調べた結果、CRFフェイズの初期(セッション1 - 3)では、刻印刺激が強化子の場合も餌が強化子の場合も、変動が大きく安定しない反応傾向であったが、後期(セッション7 - 9)になると反応傾向は安定し、刻印刺激のときと餌のときで明らかに異なる傾向が示された(図9)。この後期のIRTs/opの分布結果から、刻印刺激によって強化される反応の特殊なパターンの問題をさらに議論する。

餌が強化子のときのキーつき反応率は、セッション前の餌の剥奪時間が長いときの方が短いときより高かった(図6)。したがって餌によって強化されたキーつき反応は剥奪化の影響を受けたといえるだろう。そうであるなら、餌の剥奪時間が長くなるにつれて反応が出現しやすくなる傾向は、CRFセッション内で認められるだろう。微細に見れば、CRFセッション内での餌の剥奪時間は、餌の呈示間隔であり、これは反応間隔にほぼ相等する。したがって、剥奪時間の効果がCRFセッション内で認められるなら、反応間隔が長くなればなるほど反応は出現しやすくなる。これをIRTs/opの分布であらわせば、DePaulo & Hoffman (1980) や森山 (1981) が報告したような右肩上がりの分布になるだろう。実際に、本実験の9時間剥奪条件の結果はまさに右肩上がりの曲線であった(図9D)。一方、3時間剥奪条件の分布は山型であった(図9C)。これは、餌の剥奪時間が効果をもたらすほど長くなかったために生じた不完全な分布と考えられる。このように考えると、オペラント反応の強化子としての餌の効果は剥奪時間の影響を受け、その影響がキーつき反応のパターンに反映されたといえるかもしれない。

一方、刻印刺激が強化子のとき2つの剥奪条件の間で反応率に差はなく(図6)、剥奪化の効果は認められなかった。また、刻印刺激のIRTs/opの分布は、図9(A, B)で示したように、剥奪時間が9時間であっても3時間であっても、反応間隔が長くなるにつれて、つまり剥奪時間が長くなるにつれて反応の出現確率は低くなる右肩下がりの分布であった。従って、刻印刺激が呈示された直後のほうが反応の出現確率が高く、逆に刻印刺激の呈示から時間がたつにつれて反応出現確率は低くなった。言い換えれば、剥奪時間が長いほど反応の出現確率は低くなる傾向であった。セッション内での微細な分析によれば、刻印刺激が強化子のときの剥奪の影響は、餌のそれとは逆ということになる。これが刻印刺激を強化子とする反

応の特殊なパターンの原因かもしれない。

以上をまとめると次のようになる。餌が強化子の場合、餌の剥奪時間が長い場合に反応が出現しやすくなる。この効果が餌のときの反応パターンに影響する。刻印刺激が強化子の場合、剥奪の影響は明らかでなかったが、セッション内での反応間隔の分析によれば、刻印刺激の剥奪時間が短いほど反応は出現しやすく、逆に剥奪時間が長いほど反応は出現しにくいという傾向が認められた。これが、刻印刺激を強化子としたときの反応に反映されたと考えられる。

以上のように、刻印刺激の強化特性は餌の特性とかなり異なることがわかった。この結果は、序論で紹介したDePaulo & Hoffman (1980) や森山 (1981) の予測を裏付けるものである。また、DePaulo & Hoffman (1981) の結果と比較すると、餌の強化特性は水の特性と同じであって刻印刺激の強化特性と異なるとも言える。しかし、餌と水の比較をするのであれば、DePaulo & Hoffmanと同じようにFIスケジュールやFRスケジュールにおける反応パターンの比較も餌と刻印刺激の間で調べられる必要があるだろう。

連続強化フェイズの後期になると、赤箱群の反応率が上昇することはなかった(図4AとB)。一方、餌群のほとんどのヒナの反応率は増加した(図5AとB)。日齢による反応率の変化が刻印刺激と餌とでこのように異なったのは、それぞれの強化子の生存価の違いで説明できるかもしれない。発達の初期のヒナにとって、餌の生存価は刻印刺激の生存価より低い。これは卵黄による栄養補給があるからである。しかし日齢が増すにつれ卵黄による栄養補給が絶たれると、餌の生存価は刻印刺激より高くなる。そうであれば、刺激に対するヒナの好みはヒナの発達の時期に影響される。このように考えれば、発達初期は餌より刻印刺激が好まれるが、日齢が増すと餌の方が好まれるというFisher (1971) の実験結果も説明される。このような発達の時期による刺激の相対的な生存価の違いが、刻印刺激の強化特性と餌の強化特性の違い

を反映しているとも考えられる。

これまでの議論をまとめると次のようになる。オペラント反応の強化子としての餌の効果は、刻印づけが可能となる時期を過ぎてから剥奪化によって確立される。その効果は剥奪時間が長ければ長いほど大きい。一方、オペラント反応の強化子としての刻印刺激の効果は、発達の初期にこの刺激の呈示によって確立され、長期にわたって維持される。刻印刺激の効果は剥奪時間が短ければ短いほど大きい。すなわち、刻印刺激の確立操作は、剥奪化ではなく刺激呈示そのものである。以上のように結論できる。この結論から、強化子としての刻印刺激の特性に関わる要因は、次の2つを考慮することができる。1つは刺激の呈示と剥奪に関わる確立操作である。もう1つはヒナの発達の時期である。これは、ヒナの日齢によって刻印刺激と餌のそれぞれに対する好み相対的に異なってきたからである。

刻印刺激と餌の強化特性の違いは、おそらく、刻印づけに関わる脳部位と、餌や水のような強化子に関わる脳部位が異なるという生理学的機序の違い(Izawa, Yanagihara, Atsumi, & Matsushima, 2001)によるものと考えられる。そして、その生理学的機序の違いは、それぞれの刺激がその強化特性を獲得するにいたった系統発生的随伴性の違いによるものと考えられる。そのように考える根拠は、刻印づけは個体発生的随伴性と系統発生的随伴性の両方に関わる過程であり、系統発生的随伴性によって獲得されたものは、刻印刺激によって強化されるヒナの感受性のみであるというSkinner(1966, 1969)の視点にある。彼の視点にもとづけば、刻印刺激の強化特性を問題とするには、系統発生的随伴性を考慮しなければならない。そのためには、刻印刺激以外の、種に特有な強化子、例えば解糞子などの強化特性が調べられる必要があるだろう。一方、刻印づけの個体発生的随伴性についてもさらに検討される必要があるだろう。今回の実験では、刻印刺激と餌の強化特性をCRFスケジュールのもとでのみ調べたが、これ

を他のスケジュールで調べることも必要である。また今回のような被験体間で2つの刺激の特性を比較するのではなく、同一被験体内での比較も必要であろう。それらの条件を満たす実験デザインは、おそらく並立連鎖スケジュールのもとで異なる強化子の効果を比較する研究だろう。

注

- 1 確立操作とは、オペラント反応に伴随する強化子や罰子の効果を変容させる操作である。それらの刺激を剥奪したり、逆に呈示したりすることで行動に対する効果を変えることができる。前者の確立操作を剥奪化と言い、後者を飽和化と言う。
- 2 反応のたびに強化子が呈示される強化の仕方を連続強化と呼ぶ。
- 3 ある反応と次の反応の間の時間間隔を反応間隔と呼ぶ。IRTs/op は、前の反応が自発されてから、ある時間が経過したときに次の反応が出現する可能性を意味する。
- 4 一定時間経過後の初発反応が強化されるスケジュール。
- 5 一定回数の反応が自発された直後に反応が強化されるスケジュール。

引用文献

- Anger, D. (1956). The dependence of interresponse times upon the relative reinforcement of different interresponse times. *Journal of Experimental Psychology*, 52(3), 145-161.
- Bateson, P. P. G. & Reese, E. P. (1968). Reinforcing properties of conspicuous objects before imprinting has occurred. *Psychonomic Science*, 10, 379-380.
- Campbell, B. A. & Pickleman, J. R. (1961). The imprinting object as a reinforcing stimulus. *Journal of Comparative and Physiological Psychology*, 54, 592-596.
- DePaulo, P. & Hoffman, H. S. (1980). The temporal pattern of attachment behavior in the context of

- imprinting. *Behavioral and Neural Biology*, 28, 48-64.
- DePaulo, P. & Hoffman, H. S. (1981). Reinforcement by an imprinting stimulus versus water on simple schedules in ducklings. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 36, 151-169.
- Eiserer, L. A. & Hoffman, H. S. (1973). Priming of ducklings' responses by presenting an imprinting stimulus. *Journal of Comparative and Physiological Psychology*, 82, 345-359.
- Fischer, G. J. (1971). Developmental changes in chick approach preference for social and food stimuli. *Developmental Psychology*, 4(2), 155-157.
- Hess, E. H. (1973). *Imprinting*. New York: Van Nostrand Reinhold Company.
- 樋口義治 (1976). ヒヨコの接食行動におよぼす刻印づけの効果. *動物心理学年報*, 26, 87-95.
- Hoffman, H. S. & Kozma, F., Jr. (1967). Behavioral control by an imprinted stimulus: Long term effects. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 10, 495-501.
- Hoffman, H. S., Searle, J. L., Toffey, S., & Kozma, F., Jr. (1966). Behavioral control by an imprinted stimulus. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 9, 177-189.
- Hoffman, H. S., Stratton, J. W., & Newby, V. (1969). The control of feeding behavior by an imprinted stimulus. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 12, 847-860.
- Izawa, E., Yanagihara, S., Atsumi, T., & Matsushima, T. (2001). The role of basal ganglia in reinforcement learning and imprinting in domestic chicks. *NeuroReport*, 12, 1743-1747.
- Lorenz, K. (1935). Der Kumpan in der Umwelt des Vogels. *Journal für Ornithologie*, 83, 137-213.
- Lorenz, K. (1937). The companion in the bird's world. *Auk*, 54, 245-273.
- 森山哲美 (1981). ヒヨコの刻印づけにおけるオペラント反応の形態ならびにそれと追従反応との関係. *動物心理学年報*, 31(1), 1-10.
- Peterson, N. (1960). Control of behavior by presentation of an imprinted stimulus. *Science*, 132, 1395-1396.
- Reynolds, G. S. (1975). *A Primer of Operant Conditioning*. Glenview, Illinois: Scott, Foresman and Company. (レイノルズ, G. S. 浅野俊夫 訳) (1978). *オペラント心理学入門* サイエンス社 pp. 94.)
- Skinner, B. F. (1966). The phylogeny and ontogeny of behavior. *Science*, 153, 1205-1212.
- Skinner, B. F. (1969). *Contingency of Reinforcement*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.
- Sluckin, W. (1972). *Imprinting and Early learning*. 2nd ed. London: Methuen & Co Ltd.
- 鈴木徹・森山哲美 (1999). ニワトリヒナの刻印反応の維持に必要なエサ強化随伴性. *動物心理学研究*, 49(2), 139-156.

Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem :

Results from the Mito Prejudice Surveys

Gerd Ferdinand Kirchhoff¹⁾

2006年10月5日受付, 2007年1月11日受理

Abstract : Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem: Results from the Mito Prejudice Surveys This paper discusses prejudice against homeless as a victimological problem. The paper deals with the theoretical relationship between victimization, power inequality and prejudice. It looks at the effects of media on victimization. It analyses media reports on homeless. Media contents determine what people believe about homeless and about their victimization. Two surveys were conducted, a mail survey (313 respondents) and a telephone survey (400 interviews). The paper discusses advantages and limits of both methods. They yield basically identical results. For more detailed complicated questions, the phone survey seems to be less suited. Citizen and homeless live in separate worlds. Perceptions of inter- and intra group victimizations, attribution of blame and perceptions of remedies are described.

Key words : victimology, homeless in Japan, prejudice, mass media content, telephone survey

Acknowledgements

The Joint Research Seminar on Homeless included Tokiwa Professors Dr. Kirchhoff, Kitane, Mizushima, Morosawa. Kaori Watanabe, Dr. candidate of sociology, Toyo University was invited for her long standing social work and research experience with homeless. The Joint Research Seminar laid the groundwork for the two Mito surveys. Akemi Kitane designed the sampling of the mail survey. Maiko Kobayashi, researcher at the Tokiwa International Victimology Institute, mainly conducted the mail survey. The author is grateful to all contributors to this research, especially to the language teachers of the Mito City International Center's volunteer group "L'Avenir" for their help during the pretest of

this research. The author is grateful to Kaori Ohki from Kokushikan University Tokyo, Charisse Coston and Paul C. Friday from UNCC Charlotte, USA, to Elmar Weitekamp (University Tuebingen, Germany) and to Frans Willem Winkel (Intervict Tilburg NL) for their expert advice. The phone interviews were done by Tokiwa students Akane Sagawa, Tomomi Sekine, Toru Tanaka and Fujiko Watanabe. The study was financed by Tokiwa International Victimology Institute.

This paper describes the first part of the TIVI Homeless Research Project, prepared by the Joint Research Seminar. The second part will be the Homeless Victimization Survey, looking into the incidence, origins, consequences, and coping strategies of Homeless.

1) Gerd Ferdinand Kirchhoff : Professor of Victimology, Graduate School of Victimology, Tokiwa University, Mito, Japan¹

The questionnaire is available in Japanese language from The Tokiwa International Victimology Institute TIVI, 1-430-1 Miwa, Mito shi, Ibaraki ken, Japan 3108585, email tivi@tokiwa.ac.jp.

While the Joint Research Seminar on Homeless provided many valuable contributions to this project, this author is solely responsible for the content of this paper.

People associate the homeless with the '3 K's, One, they are kitanai [dirty]; two, they are kusai [smelly], and three, kowai [scary]," Kubo, Emily S : *Sano-san-a man with a vision. Japan Inc.Magazin, 1/1/2006;*

Introduction :

Why are victimologists interested in the prejudice against homeless?

A focus of research in the Tokiwa International Victimology Institute is victimization of minorities as victims of Human Rights violations including crime. The very existence of minorities indicates conflict. Conflict is disturbance, it is unpopular.

Consensus is "popular". A powerful tradition exists in the English social science literature about Japan. This tradition, called by experts, the "Great Tradition", suggests strongly that Japan is best described as a consensus society. Japanese people are described to live in a consensus society. They are believed to regard harmony as one of their highest values. Mourer and Sugimoto (1990) described this holistic view in the chapter "The Great Tradition: Uniformity and Consensus in Japanese Society" (Mourer & Sugimoto, 1990 p.21f.). According to them, this view is dominant, nationally and internationally. Conflict views tend to be overlooked by the "academic establishment". Such views are nevertheless present in attempts to describe Japan's society, but they make up "The Little Tradition" (see Mourer & Sugimoto, op. cit. chap.3 p.64f).

Conflict and consensus are concepts that help us better understand "victimology". Victimology is a social science. It is not directly related to conflict or consensus. The victim movement is different - it is a social movement

that seeks to promote victim interests in a society that is at best indifferent to victims. Often the victim movement generates its momentum, its energy, from an emphasis on conflict: mainstream society and especially the criminal justice systems worldwide neglect the Human Rights of victims. Victimology, a science, is commonly misperceived as following the same path as the victim movement, listening - so to say - to "His Master's Voice". It is erroneously construed as the scientific branch of the victim movement. Needless to say, such superficial impressions should not and do not survive a critical scientific analysis. Victimology deals scientifically with the victim movement. Science is not identical with socio-political activity. Nevertheless, the perceived "neighborhood" between the two has consequences: victimology as the study of victims of Human Right violations including crime (Kirchhoff, 2005) is more "suspicious" to people who adhere consensus ideas. It is less "suspicious" to people who understand and sympathize with conflict ideologies. While it is difficult to separate clearly the social-political from the scientific, it is nevertheless necessary.

If victimologists look at prejudice against certain groups, like it is done here in this paper, it is done in a scientific way, not in the way of socio - political activists.

1. Victimization, Power Inequality and Prejudice

The following section looks at victimization and at the disequilibrium of power that breeds victimization. Published opinion determines the opinion of people. Published opinion and prejudice correspond. This part is informed by ideas of Maus (1975) and of Schneider (1987).

Victimization usually implies an imbalance, a *disequilibrium of power*. In social

interactions, power is unevenly distributed: it is implied that a powerful offender victimizes a powerless victim. A contemporary term for measures against the consequences of victimization is "victim empowerment". With this collective term all victim oriented measures are addressed that help victims of crime to cope better with victimization.

Power disequilibrium is a common phenomenon in every society. Japan is no exception. The disequilibrium becomes clear when informal expectations on behavior are not met. This disappointed expectations lead to informal rejection, exclusion, and to prejudice.

One group that is almost naturally prone to be excluded, are the homeless. Certainly the homeless do not correspond to the usual perception of an ordinary citizen in a society that is characterized as industrious, work oriented, very well organized, and officially harmonious.

In the light of striving for a harmonious perception, in the public discussion about the homeless, a new term was introduced to softly suggest that this group is not really a Japanese phenomenon. This term "homulesu" - from the English "homeless" insinuates that this group is not really a typical Japanese phenomenon but that it is somehow associated with imports from elsewhere - something that is to be associated with something foreign and strange, something common in a Western culture (compare China Daily, 2000 or Okamoto, Hayakawa, Noguchi, & Shinya, 2004 p.2). This maybe is a reason why words like "furousha" (= without permanent residence), "kojiki" (=beggar) or "nojuku" (living outside) are less often used.

The Japanese government had to take notice and deal with this group as a figure in the political games when the United Nations'

Human Rights Commission investigated the Japanese conditions and the (lack of) attention to the problem by politicians (see *UN ECOSOC CESR* 2001). Since then, the homeless are "on the internal political agenda". There is a special law on homeless expressing the new concern of the parliament in Tokyo (Special Measures Law 2002). There is a census of March 2003 (compare Census, 2003). In the media, there are various "arenas" that deal with homeless. Numerous special websites, discussion forums and blogs³ keep the discussion alive, in Japanese and in English (for example Second Harvest Japan 2006). A search in the domain "Japan Today" yields 2300 contributions (Homeless in Japan Today, 2006).

These informal forums are highly interesting. They tell us the direct unfiltered opinion of people. Of course not of everybody - but of those who find it interesting and urgent enough to be motivated to contribute to these e.g. online discussions. Mauss calls these arenas "publics" (*Mauss*, 1975, 10f.). They are "issue - specific publics", made up of all people who care about a certain issue, no matter on what side they stand on. Public opinion is related to them antagonistically - public opinion reflects consensual reality. Consensual reality is the "common social stock of knowledge" (*Berger & Luckmann* 1967, p.44), the reality as constructed by ordinary people as opposed to intellectuals and tastemakers (for special discussion social construction of reality - theory and its implications for victimology see Barkhuizen 2007).

Ordinary people know about homeless. People know - like they know about crime. This knowledge is a mixture of prejudice, information and collective myths. People construct their reality in communication with other people and institutions. Important

construction material is delivered by the mass media, by television, the press and movies. The media communicate an image of the minority. This image is important as guiding information for actions of e.g. politicians. They are equally important as "guidelines" that - among others - favor certain social facts or disfavor them. For quite a while, these conditions are well known (Berger & Luckmann, 1967; Mauss, 1975; Schneider, 1987, p.139f.). In victimology, the role of prejudice is not yet fully realized.

The TIVI research project wanted to find out how homeless are described or constructed in the mass media, especially in the newspapers and in the internet, and we compared these findings with our survey data on homeless.

Public opinion and published opinion in mass media correspond very closely. There is a mutual dependency between news producers on the one side and consumers or customers on the other side - the producer has to produce what the customer likes, and the customer enjoys reading, hearing and seeing what he expects, believes and cherishes as thrilling and interesting. This published picture of reality is regarded as "truth", a consensual reality that is regarded as valid. It is common knowledge that people believe what they see in TV news and what they hear on the radio. They believe that news in the newspapers are "reality". In a sense they are right. The facts presented in the media are consensual reality in the meaning of Mauss (1975): Nobody contradicts, no one challenges their message. They create "reality by consensus".

2 . The Effect of Media on Victimization

This section deals with the role of the media in victimization. What effect does reporting of victimization have - or what effect does

silencing of victimization?

Dealing with the relationship of power disequilibrium, prejudice and victimization ultimately leads to thinking about the effect of mass media generally, and on victimization especially. Studies on the effect of media are frequent - this is no wonder if we imagine the enormous economic relevance of such studies. Advertisement agencies devote a lot of time and money to convince their customers that media are effective. The economic interest in a confirmation of such an effect is obvious - but there are other interests that call for satisfaction in a similar urgency. These interests may conflict. This is one reason for the fact that we find contradicting theoretical statements about media effects.

There are several hypotheses about the effect of mass media content on behavior. Especially the effects of violent and sexual contents on behavior have been the object of consideration by interested groups. The relationship to offending is often studied. The relationship between victimization and media content is still unexplored. (Schneider, 1987, p.719ff.). The common denominator of these studies is:

Media influence behavior. They create an almost consensual (not contradicted) reality. This is plausible - why else are millions of dollars spent for advertisements and commercials? The war situation can be taken as an extreme example: in peace, people are socialized to control violent impulses. In war times, they are supposed to commit violent acts. To kill and to destroy, they have to be indoctrinated. They have to be influenced in a certain way so that they are able to do what the powerful demand from them (compare Schneider, 1987, p.887f.). Propaganda is a powerful and effective way to convince people

that actions against certain other people are necessary. This is proven in the analysis of the way the Nazi Regime in Germany prepared the genocide against the Jews and other defamed groups of the population. This author observed how CNN and Fox TV presented the first weeks of the Iraq invasion to the American people. The producers of the corresponding tv news and programs did not show a single victim. Victims on both sides were concealed. What they showed, were moving forward army transports of soldiers and weaponry, gratefully waving happy liberated Iraqis, planes and missiles on the way to their targets - but no victims. This author believes that the actual killing and destruction, the victimizations, are prepared, promoted by "flak" from the media, and they are made acceptable by the people whose armies do these things. *Flak*⁴ signifies a massive concerted propagandistic one-sided "hailshower" of media messages. A well known example is the flak of politicians, radio moderators and (very unexpectedly) Christian nuns in Rwanda- Burundi (Simons, 2001).

People believe what the media give to them - often this is the only information about reality they have. Politicians are said to react to the opinion of the electorate - as depicted in the media. The attitudes and beliefs, the prejudices of the public are a point of reference which politicians determine priorities of action. As a consequence, prejudice is an important element in explaining the social climate that either protects victims from victimization or prepares victimization. That is reason enough explain why the prejudice of people is of interest for victimological research.

3 . Studying Prejudice

In Tokiwa, an interdisciplinary research

group of victimologists and sociologists looked at "official knowledge", at surveys or media reports about homeless. The first step on the way to a survey on victimization of homeless was to look at the image of homeless in the print media and then to measure the prejudice against homeless as held by the population in Mito. This section describes the image of the homeless.

We wanted to explore the prejudice among citizen in Mito, a middle sized Japanese town of about 250,000 inhabitants. The city is one of the satellite towns of Tokyo. It has preserved a green, friendly, calm atmosphere. In Mito, homeless people are not visible in the public sphere.

It was therefore expected that Mito people would have no immediate knowledge about homeless. If we asked them for their opinion about homeless, then their knowledge can only come from information in the mass media.

Mass media report a rather mixed picture about homeless. They almost never report about the daily life of homeless - that would be too boring and not worth an article or a TV show. Newspapers do report about victimization of homeless by young males. There are numerous reports about juveniles throwing stones at homeless, burning them or setting them in fire, beating and even killing them (numerous reports, e.g. Onishi, 2003a). These events are widely published. In interviews with homeless and their advocates in Osaka we heard over and over that attacks on homeless are frequent. One attack provokes copy cats. The homeless community is especially vigilant after such an attack happens - reports from Osaka told us that they happen 1 to 3 times in winter per week. In the same winter, 300 homeless in Osaka may freeze to death (private communication with staff of Tabiji no Sato, Osaka, August

2006).

The Newspapers also report about measures to help homeless. Especially Osaka became famous for its municipal efforts in cooperation with Christian NGO's to bring help to homeless. There are more than 25,000 homeless in Japan - the result of the first recent census nationwide (Census, 2003). Most of them live in Osaka. In the Mito municipality, official eye-sight registrars saw less than 100 homeless. In the streets of the city there are very few - homeless are almost invisible. Contacts between homeless and citizen are rare.

We know from students' reports that citizens avoid the homeless wherever possible. They are not respected as customers. Part time workers in the department stores are instructed not to communicate with them but to overlook them. Parents point out to their children that homeless are horrible - it is plausible that parents do not want their children to become like these outsiders. Homeless are a bad example for good behavior (Onishi, 2003b). As soon there are suspicious activities involving a homeless, the newspaper will warn the readers (e.g. Noguchi, 2006 or Connell, 2006). The media report as well about visible dangers, crimes or frost.

To find out what actually is reported in the newspapers, annual volumes of the three most read daily newspapers from 2000 to 2003 were inspected by semi students⁵ of the Tokiwa International College. The result of the inspection can be summarized like this:

Homeless are a rather healthy male population. They do not have work. It is said that homeless stated that they did not want assistance from officials - they wanted jobs and houses. There was considerable reporting about victimizations of homeless by juveniles

or outsiders, in the last three years there were about fifty of such reports in the three leading Japanese newspapers. There are reports about the activities of helping NGOs of Christian volunteer NGOs. In connection with these NGOs and their work, the press reported about academics involved in studying homeless problems.

Fukuhara (2004) describes a really negative prejudice of a representative sample of Osaka citizen: Between 96% and 50% believe, homeless are dirty, lazy, unhealthy, dishonest and without initiative. They deserve no pity.

Recently newspaper report suggested to the readers that there is a lot of victimization by bureaucracy in the social welfare administration (Ishiwatari, 2004). Homeless do not have a registered residence. Newspapers reported about Yamauchi-san who struggled the way through the administration to the court to get a permission to have his park registered as his official residence for collecting social welfare. The positive court ruling was discussed intensely and controversially in the Media (e.g. Cruel, 2006). Silenced is that the welfare administration does not apply this court ruling to other homeless. In reality nothing has changed - homeless continue not to qualify for social provisions (personal information August 2006 by a member of Tabiji no Sato, Kawagasaki, Osaka).

Non registration is a great enemy of homeless: " Without registration, an individual cannot vote in elections, take out health insurance and receive a pension, obtain a passport, renew a driving license, open a bank account or search for a job (*Daily Yumiuri, Feb.11,2006*). The bureaucratic and legal vicious circle in which homeless find themselves, is described by Ishiwatari (2004).

Certainly, a group of homeless - we do not know its size - for good reasons might fear

registration. They fear to be identified. They left house and family. They escaped from marriage, obligations or debts. They submerged. When I took photos in Kawagasaki (Osaka), I was instructed by homeless NOT to take close-ups and not to publish the pictures. This register-shy group is often an object of media reports. They are depicted as having too high self-esteem to be registered. They are said to prefer to stay free. This kind of narrative is used to create and reinforce the prejudice that homeless are responsible for their own poverty. They are so stubborn and proud that they prefer poverty and hunger to registration and welfare care. They are to be blamed.

In reality this group must be minute. In Osaka's Kawagasaki for example, most homeless accept the offers of material provisions, medical and social counseling of the commune or of NGOs - and usually some form of registration is necessary (personal communication, August 2006, Tabiji no Sato, Kawagasaki, Osaka).

4 . The Instrument

To measure the prejudice against homeless, we did not want to use the kind of insinuating questions used in other studies. Knowing that the news provide negative as well as empathy provoking input, we designed a balanced instrument.

This instrument has three general themes: Firstly, its eleven questions measure familiarity with homeless. Secondly, they measure the localization of blame for victimization on homeless (Intra - group victimization) or on outside-groups (Inter-Group victimization). Thirdly, the instrument measures the respondents ' perception of the homeless. 20 sub questions tackle the prejudice directly. The variables were derived from internet searches. If you Google the exact

phrase "Homeless in Japan", 890 different references were found. The Japanese equivalent (Nihon no homulessu) produced ca. 700 references. These sources were studied and filtered as to their relevance on published prejudice against homeless.

In the profile, we avoided suggestive directions in questioning. A list like the one we used to report the results of a survey of Fukuhara (2004) was believed to be too suggestive. Negative prejudicial statements found in internet (e.g. Onishi, 2003b) were partly rephrased into positive statements. Random order was used to determine the sequence of negative and positive statements.

People were then asked to grade the statements. They were advised to use the Japanese school grading system from 1 (very bad) to 5 (excellent). By this we wanted to yield a clear prejudice profile.

The decision about the exact wording and the question technique was made after intense pretests among students and among volunteer language teachers association "L'Avenir" of Mito City International Center.

5 . The Data Collection

We decided to look into the prejudice structure of the Mito citizen by a mail survey and by a telephone survey. The Joint Research Group carried out the mail survey. From the City Register in City Hall, a stratified random sample of thousand adult Mito citizen was drawn according to the design of Akemi Kitane. This representative sample of adult Mito citizen yielded 318 responses.

Parallel to this mail survey, a telephone survey was conducted by semi students guided by this author. For the first time in published social science research in Japan, a representative sample of listed phone owners was sampled.

The sampling was a straightforward random

sample. The list of stand-alone (no mobiles) telephone owners is given in the local telephone book from page 6 to 89. Each page has four columns of names and numbers. Each column has about 90 entries. Each telephone owner is determined by page number, column number and entry number. The sample was drawn by a random selection process. We used the generator of <http://www.random.org>.

This method has the advantage that you can add to the sample new randomly drawn members - that might be necessary if the rate of non completed interviews turns out too high. About 1600 members were selected. About 1600 phone calls yielded 400 completed interviews.

For mail survey and for phone survey we used identical questions.

The phone interviewers were trained intensely. We used Computer Assisted Telephone Interview (CATI). The CATI method is a tool used to record the answers to the question of telephone interviewers. Questions and answer categories are listed on the computers. The interviewer cannot progress to the next question if the answer to the actual question is not properly recorded. The interviewers, trained semi students, clicked on the answer buttons on the monitor screens of the laptops, coding the answers directly and producing a clean SPSS File (SPSS Data Entry).

The respondents in the phone sample are slightly older than the respondents in the mail survey. But the median of the age in both surveys are the same. In both samples we get exactly the same percentage of housewives and an identical percentage of independent professions and shop owners. In the phone sample we have more students, persons without even a part time job or retired people. In general we have the impression that both

samples are not fundamentally different and that they reflect both the same opinion - especially in the older half of the population.

6. Results

6.1. Mail Survey or Phone Survey?

This research showed that a social science phone survey is indeed possible in Japan - contrary to strong, persistent arguments that hold Japanese conditions to be prohibitive for a phone survey.

Mail survey and the phone survey both have their strengths and disadvantages. For most of our questions, both methods are equally suited. This is proven - we no longer have to resort to unproven beliefs and prejudices in this matter. Without doubts, the phone survey is a good method when questions are clear, understandable, and short.

In our instrument, most of our questions have been clear, understandable and short. Our way to measure the prejudice in twenty five-points scales, is probably better suited for a written survey - but all other questions yielded astonishingly similar results.

While both surveys yield the same results, phone surveys yield *quickly* clean data sets. That is a main advantage. Sampling for mail surveys is complicated and expensive. Sampling for telephone surveys is cheap and effective. For urgent answers to ardent questions the phone survey is better suited. This is promising, especially since CATI is a method that is so easily available - prerequisites are SPSS Data Entry, a phonebook and a random digit generator.

That is an encouraging result. It should inspire young researchers to venture into the phone survey territory.

6.2. Citizen and Homeless - Two Separate Worlds

Do respondents have contacts to homeless? If yes, they would be able to construct their opinion about homeless from their own experience.

As expected, only a small minority ever had any personal contacts with homeless (7% Mail Survey, 5% Phone Survey). The vast majority had no contacts with them at all or said that they had seen homeless but did not speak to them (93% mail survey, 95% phone survey.) That corresponds to figures from the Osaka and Nagoya surveys.

Homeless and mainstream society are separated from each other by a "separating wall". The wall is penetrated by mass media information. The separating wall between minority and mainstream society is a prerequisite of power disequilibrium and for victimization.

6.3. Homelessness is male

From victimization studies we know that generally victims of crime are predominantly male - only in special cases like in severe domestic violence and in sexual victimization, there are more female victims. Mass media try to inform the public that in increasing numbers females become homeless. Children are said to be more and more among the homeless. Hearsay reports pretend to know that around Shibuya and Shinjuku (places in Tokyo) there are "incredibly cheap priced prostitutes", homeless women. If these women are sleeping on the streets of entertainment areas or parks, they are extremely vulnerable to claws of rapists. They need to have a guy to protect them from predators (Connell, 2006). These reports are flashlights triggered by the desire to report flashy new exciting facts, like "Female street dwellers tell tales of terror"

(Mainichi, 2002). In this sensational report the anonymous author identifies one of the new breeds of Tokyo's street dwellers that become "more and more common": "female addicted gamblers, drug addicts and alcoholics, aging prostitutes without customers any more". Sexual fantasies often give the pretext for reporting on homeless women (Kamiyama, 2004)

In spite of these reports, today "homelessness is male" (compare Mizuuchi, 2004). One indicator is: During a 2006 visit to Kawagasaki, the gravitation center for homeless in Osaka with more than 4,000 homeless in an area of few 80,000 square meters, there was not a single homeless woman visible and definitely no children.

Since people think what they read in the media is real, mail-and phone-sample believe predominantly - and in the same proportions - that homeless are male (about 85%).

Since homeless in the big cities are male, the mass media depict usually males. The majority of homeless have been day-workers, and this population has always been male. This gendered structure of homelessness is important for victimologists: Most victims of crime are male (White Paper on Crime 2004).

6.4. Attribution of Blame: Perceptions of Inter-Group or Intra-Group Victimization?

Two kinds' victimizations are possible: Either homeless victimize other homeless (within-or intra group victimization) - then the power disequilibrium manifests itself on the individual level. The other kind of victimization would be inter-group victimization, outsiders, non-homeless would victimize homeless. Inter group victimization is reported in the newspapers: juveniles or adults - usually intoxicated - attack homeless people, pour burnable liquids over them and put them on fire, beat them up,

destroy their habitats and occasionally kill them (instead of many other references Seto, 2000). There are rarely reports of intra group homeless victimizing (Asahi Shimbun, 1999; 2000, 2002; Ibaraki Shimbun, 2005a; 2005b).

To measure the way in which people in our city construct the victimization of homeless, we presented them several vignettes. One of them was: "A homeless man was beaten up. His bag, in which he had all his belongings, was destroyed". Response possibilities were: other homeless people did it to him (intra-group victimization) or other non homeless people did it (inter-group victimization).

84% in the phone survey and 86% in the mail survey believe in inter-group-victimization. That corresponds very well with the reports in the media. This reinforces our conviction that people take information in media as fact.

A more detailed inquiry shows: 17% of the respondents attribute the blame directly to homeless personally - while the impersonal environment is blamed by a quarter of the respondents. 58% believe in inter-group victimization: non homeless people have victimized the man in the vignette. Inter-group victimization leads in phone and mail survey. In rank two, people blame the social environment in the phone survey, while this group holds the last rank in the mail survey.

6.5. Repression or Help?

What do Mito citizens recommend to politicians? This time we used a vignette dealing with nightly attacks on homeless. We asked for recommendations to politicians, what to do to stop nightly attacks on homeless. We did not specify from where the attacks came. The recommendations in both surveys are clear: 60% to 70% recommend providing work and homes for the homeless. Citizen involvements in the protection of homeless recommend 15%.

Simple repressive measures in Mito were favored by about 15%. Phone and mail surveys do not differ.

The mail survey seems better suited to depict detailed prejudice. Obviously the non-stability of the spoken (or heard) words of the interviewer in the phone survey does not permit a too complicated measurement.

All in all, the people in Mito expose not a very friendly attitude to homeless; they do not want to deal with them at all, as we see from the personal contacts. The prejudice of people in Mito is not completely negative. However, it is predominantly aversive. Homeless are definitely excluded. But there are a lot of neutral voices as well. That is expressed in the recommendations for the politicians the respondents in both surveys gave: Only a minority pleads for radical oppressive solutions - the majority recommends provision of "house and job" - exactly that is what homeless need most urgently.

If actual victimization follows the prejudice of the population, then victimization of the homeless will be predominantly inter group victimizations. This and more topics are dealt with in the second part of the ongoing research.

Citizen and homeless live in a completely separated world. They do not communicate with each other. Almost none of our respondents had direct contact with homeless. What people know is mediated by the media. In this respect Mito citizen are not different from people in Osaka who live "door to door" with so many homeless. The prejudice of the Mito population is less extreme aversive than prejudice measured in other studies.

7. Note

- 1 An earlier draft of this paper was presented together with Maiko Kobayashi at the XIIth

International Symposium on Victimology of the World Society of Victimology, Orlando, Florida, USA, August 2006. Correspondence can be sent to Gerd Ferdinand Kirchhoff, gerd@tokiwa.ac.jp. The questionnaire is available in Japanese language from The Tokiwa International Victimology Institute TIVI, 1-430-1 Miwa, Mito-shi, Ibaraki ken, Japan 3108585, email tivi@tokiwa.ac.jp.

- 2 "His Master's Voice" is a worldwide famous trademark for Electrola, formerly Deutsche Grammophon Gesellschaft).
- 3 A blog is a web-diary called a web-log but colloquially referred to as a blog. See [http://www/answers.com](http://www.answers.com) under "blog"
- 4 Flak is an acronym from the German Fliegerabwehrkanone, a technical term for anti-aircraft artillery used since World War ..
- 5 Semi students meet during three years with their professors who guide them to their final thesis. The newspaper analysis was done by semi students of the professors Kirchhoff, Kitane and Mizushima.

8. References:

- Asahi Shimbun 1999 (July 22), Homulesu? Kenka de jutai Nogoya. Nakamura ku Nogishiyana-gi koen (Nagoya) (Homeless? Seriously injured by quarreling. Nishiyana-gi Park, Nakamura ward, Nagoya) retrieved on November 20, 2006 from <http://database.asahi.com/library2/topic>
- Asahi Shimbun 2000 (August 26), Homulesu doshi no kenka. Satsu jin yogisha taiho Kofu. Arakawa no suishi tai Yamanashi (Quarrel among homeless people. Suspect arrested in Kofu City. Drowned body in Ara River [Yamanashi Prefecture]). Retrieved on November 20, 2006 from <http://database.asahi.com/library2/main/start.php?loginSID=ff77e1542d137b26556cb706f960e23f>, search word "homulesu" (in Katakana)
- Asahi Shimbun 2002 (July 9). Shi, chosha ni fensu secchi kentou rojo seikatsusha kenka de jushou Kanagawa (Kanagawa Prefecture: City plans to build a fence around City Hall after an injury of quarrelling homeless) Retrieved on November 20, 2006 from <http://database.asahi.com/library2/main/start.php?loginSID=ff77e1542d137b26556cb706f960e23f> search word "homulesu" (in Katakana)
- Barkhuizen, J. (2007). Victimology and the Creation of Social Reality. Tokiwa Journal of the Graduate School of Human Science) 2007, p.71.
- Berger, P. L. & Luckmann, T. (1967): The Social Construction of Reality. A Treatise in the Sociology of Knowledge. Garden City, N.Y. (Anchor Books, Doubleday & Company) Paperback
- Census (2003) = (Results of the National 2003 March Census). Retrieved on February 11, 2004 from <http://member.nifty.ne.jp/nojuku/research/rs200303.html>
- China Daily (2000): Hard times hit Japan. Shanghai Star of March 14, 2000 retrieved November 19, 2006 from <http://appl.chinadaily.com.cn/star/history/00-03-14/01>.
- Connel, R. (2006). Homeless yakuza terrorize Tokyo parks. Mainichi, September 29, 2006 retrieved on November 19, 2006 from <http://mdn-mainichi-msn.co.jp/waiwai/archive/news/2005/06/20050615p2g00m0dm001000c.html>
- Cruel, K. (2006). Japanese Court Rules City Park Tent Qualifies As 'Home Address' retrieved on November 20, 2006 from http://cruelkev0.blogspot.com/2006_01_01_archive.html
- Fukuhara, H. (2004). People and Civil Society in Urban Japan. Retrieved on November 20, 2006 from http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/icgg/intl_mtg/HFukuhara.pdf
- Ishiwatari, T. (2004). Homelessness in Japan. Cardboard Village and the Shogun's law; in Share International Archives May 8, 2004, RETRIEVED ON November 20, 2006 from <http://www.shareintl.org/archives/homelessness/hl-ticard>
- Hara, S. (2006). Homeless victims of official neglect. Daily Yomiuri Online, February 11, 2006.

- retrieved on March 9, 2006 from <http://www.yomiuri.co.jp/dy/national/20060211TDY>)
- Homeless in Japan Today 2006, retrieved November 19, 2006 from <http://www.japantoday.com> search term "homeless"
- Ibaraki Shimbun (2005a) (May 7). Kasama soko in hoka no utagai 38 sai no mushoku otoko taiho (Kasama Police arrested 38 unemployed men in suspicion of arson). Retrieved on November 20, 2006 from <http://www.tokiwa.ac.jp/~tucmi/index2.html>
- Ibaraki Shimbun (2005b) (May 16) Tokyo, doshuku no otoko taiho shuku hakujo de sasare dansei futari shibou (Tokyo man arrested for killing 2 colleagues in homeless shelter) Retrieved on November 20, 2006 from <http://www.tokiwa.ac.jp/~tucmi/index2.html>
- Kamiyama, M. (2004). Angel of Mercy gives homeless men a hand. Japan Forum 2004, October 26. retrieved on November 20, 2006 from <http://www.jref.com/forum/archive/index.php/t-12764.html>
- Kirchoff, G.F. (2005). What is Victimology? Mito (Tokiwa International Victimology Institute Monographs no.1)
- Kubo, E. (2006). Sano-san--a man with a vision. Japan Inc. Magazin, 1/1/2006, retrieved on November 20, 2006 from <http://japaninc.com/article.php?articleID=1479&page=3>
- Mainichi (2002). Female Street Dwellers tell story of Horror. Mainichi October, 28. retrieved on November 20, 2006 from <http://mdn.mainichi-msn.co.jp/waiwai/archive/news/2002/10/20021028p2g00m0dm999000c.html>
- Mauss, A. (1975). Social Problems as Social Movements, Philadelphia, New York, Toronto (J.B.Lippincott Company)
- Mizuuchi, T.: Changing urban governance for socially discriminated people: A case of Osaka City, Japan, in *Proceedings of 2nd. International Critical Geography Conference*, Korean Association of Spatial Environment Research, 181-188, 2000 retrieved on November 20, 2006 from http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/geo/e-st_mizuuchi.htm
- Mourer, R. & Sugimoto, Y. (1990). Images of Japanese Society. A Study in the Social Construction of Reality. London and New York (Kegan Paul International)
- Nogushi, Y. (2006). Homeless recycling cans straight into gangster gold, Asahi Shimbun of 5th of October 2006, retrieved on November 20, 2006 from <http://www.asahi.com/english/Herald-asahi/TKY200605100155.html>
- Okamoto, Y; Oshihira, K.; Hayakawa, S. ; Nogushi, Y.; Shinya, M. Homelessness and Housing in Japan. International Conference: Adequate and Affordable Housing for All, An international Conference held under the Auspices of the International Sociological Association,, Nikon Fukushi University Asian COE Program,Nagoya 2004, p.2. retrieved on November 20, 2006 from www.nihonfukushi-u.jp/coe/report/pdf/20040627_toronto_okamoto.pdf
- Onishi, N. (2003a). Homeless considered Trash in Japan. In: The Salt Lake Tribune, December 18, 2003: retrieved on November 20, 2006 from http://www.sltrib.com/2003/Dec/12182003/nation_w
- Onishi, N. (2003b). Attacks by boys adding injury to insult for Japan's homeless people. The San Francisco Chronicle December 18, 2003, retrieved on November 19, 2006 from <http://www.sfgate.com/cgiin/article.cgi?f=/chronicle/a/2003/12/18/MNGCE30VC11.DTL>
- White Paper on Crime 2003. Changing Nature of Heinous Crimes and Countermeasures against Them. Research and Trainings Institute, Ministry of Justice: White Paper on Crime 2003. Tokyo 2004.
- Schneider, H. J. (1987). Kriminologie. Berlin, New York (Walter de Gruyter)
- Second Harvest Japan (2006), Retrieved November 19, 2006 from http://www.secondharvestjapan.org/english/directions-warehouse_e.html
- Seto, J. (2000) Juvenile Crime-The Current Situation. A Chain of Brutal Attacks by Junior

High School Students. Retrieved on November 20, 2006 from <http://www.jref.com/forum/archive/index.php/t-51.html>

Simons, M. (2001). Mother Superior Guilty in Rwanda Killings. New York Times , 2001, June 9, in Times Select, retrieved November 19, 2006 from http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/organizations/r/roman_catholic_church

Special Measures Law 2002 = Special Measures Law Concerning Support etc. for Self - Sustaining Living of the Homeless ", promulgated on August

7, 2002 (Special Measures Law 2002) unofficial English translation, retrieved on November 19, 2006 from <http://member.nifty.ne.jp/nojuku/English/homeless-law.html>.

UN ECOSOS CESR 2001 = United Nations ECOSOC *CESR* Concluding Observations of the Committee on Economic, Social and Cultural Rights: Japan 24/09/2001 E?C.12/1/Add.67, retrieved on November 20, 2006 from [http://hchr/ch/tbs/doc.nsf/\(Symbol...457c14c1256abc002e3896/Opendocument](http://hchr/ch/tbs/doc.nsf/(Symbol...457c14c1256abc002e3896/Opendocument).

付 録

常磐大学大学院人間科学研究科博士後期課程学事記録

〔2005年度〕

2005年 4月3日 入学式・ガイダンス

2006年 3月20日 修士課程秋 Semester 修了式

3月30日 常磐大学大学院学術雑誌「人間科学論究」第14号刊行

大学院学術雑誌規程

(目的)

第 1 条 常磐大学大学院(以下、「大学院」という)は、学術研究の推進および成果の公表と相互交換を目的として、学術雑誌を発行する。

学術雑誌は課程毎に発行し、博士後期課程雑誌を「人間科学論究」、修士課程雑誌を「常磐研究紀要」とする。

(編集委員会)

第 2 条 学術雑誌の編集業務を管掌する機関として、教学会議のもとに人間科学論究編集委員会と常磐研究紀要編集委員会を設置する。

人間科学論究編集委員会は、幹事 3 名と博士後期課程各領域から選出された 4 名で構成される。

常磐研究紀要編集委員会は、幹事 3 名と各研究科から選出された 3 名で構成される。

幹事は、3 研究科から各 1 名が選出され、博士後期課程の「人間科学論究」と修士課程の「常磐研究紀要」の両方の編集業務に携わる。

委員長は、幹事から 1 名が選出される。

幹事の任期は、4 月 1 日より 2 年とし、再任を妨げない。

幹事以外の委員の任期は、4 月 1 日より 1 年とし、再任を妨げない。

編集委員会は、編集業務に協力を得るために、編集補助者を委嘱することができる。

(任務)

第 3 条 編集委員会は、原則として毎年度 1 回学術雑誌を発行する。

(寄稿資格)

第 4 条 学術雑誌へ寄稿する有資格者は、次のとおりとする。

1. 博士後期課程雑誌「人間科学論究」
 - a. 本大学院に設置する科目の授業担当者
 - b. 本大学院博士後期課程に在籍する学生および研究生
 - c. 本大学院博士課程を修了した者(満期退学した者も含む)
 - d. 編集委員会が特に認めた者
2. 修士課程雑誌「常磐研究紀要」
 - a. 本大学院修士課程に在籍する学生および研究生
 - b. 本大学院修士課程を修了した者
 - c. 編集委員会が特に認めた者

(手続)

第 5 条 編集委員会は、次の論稿を編集する。

1. 学術論文、学会展望、書評等
2. 当該年度に受理された学位論文の要旨

3．大学院に関する事項

4．編集委員会が特に認めたもの

前項のものは、未発表のものを原則とする。

投稿に関しては、別に定める。

(審 査)

第 6 条 編集委員会は、第 5 条第 1 号に規定するものについて、編集委員会が委嘱した者の査読を経た後に、必要に応じて研究科委員会に意見を求め、「掲載の適正」を判断する。

編集委員会は、執筆者に対して、必要に応じて内容の修正を提案することがある。

(保管・管理)

第 7 条 学術雑誌の保管ならびに各大学および研究機関との交換は、常磐大学情報メディアセンターが管掌する。

(著作権などの処理)

第 8 条 学術雑誌に掲載されたすべての論稿の著作権は、著者に帰属する。また、学術雑誌に掲載された論稿を電子化する場合は、著者の許諾を得る。

(事 務)

第 9 条 学術雑誌の発行事務は、教務部教務課が行なう。

附 則

1．この規程の改廃には、研究科委員会の議を経て教学会議の承認を得るものとする。

2．この規程は、2006年4月1日より施行する。

編 集 委 員

森山 哲美（委員長・幹事） 長井 進（幹事）
水島 英治（幹事） 諸澤 英道 三澤 進

常磐大学大学院学術雑誌 人間科学論究 第 15 号

平成 19 年 3 月 20 日 発行
非 売 品

編集兼発行人

常磐大学大学院人間科学研究科
委員長 森 山 哲 美

〒310-8585 水戸市見和 1 丁目430 - 1
電 話 029 - 232 - 2511(代)

常磐総合印刷株式会社

印刷・製本 〒310-0036 水戸市新荘 3 - 3 - 36
電 話 029 - 225 - 8889(代)

目 次

●研究レビュー

- ・ 学習指導の「ネガティブな無意図的效果」に関する研究の展望 渡 邊 光 雄 1

●原著論文

- ・ 諸文明とその地政学的位置 湯 浅 越 男 17
- ・ スウェーデンにおける出生率上昇に関する社会的構造と要因 藤 田 雅 子 33
- ・ Women as Victims of Violence in Indian Society: A Victimological Analysis
..... K. CHOCKALINGAM 51
- ・ Victimology and the Creation of Social Reality: Victimology-Victim-Victimization
Branches of Victimology and Creation of Social Reality Jaco Barkhuizen 71
- ・ 台湾における若年者の就職動機と職業階層 董 莊 敬 83
- ・ ニワトリのヒナにおける刻印刺激の強化特性
— 餌の強化特性との直接的比較 — 久保田 健・森 山 哲 美 99

●研究ノート

- ・ Prejudice Against Homeless as a Victimological Problem: Results from the
Mito Prejudice Surveys Gerd Ferdinand Kirchoff 117

●付 録

- ・ 常磐大学大学院人間科学研究科学事記録 付一1